



伊勢原市第5次総合計画 後期基本計画

# 中期戦略事業プラン

豊かな自然に包まれ

みんなの力が次代を拓く

しあわせ創造都市いせはら

2018—2020

# 目次

---

## I 中期戦略事業プランについて

1	総合計画における位置付けと目的	3
2	事業プランの計画期間	4
3	事業プランの対象	5
4	事業プランの構成等	5
5	施策体系	6
6	進行管理	8
7	計画事業費	9

## II リーディングプロジェクト

4つのプロジェクト	13
-----------	----

## III 個別事業

1	計画の見方	25
2	分野別個別事業	27
	暮らし力	27
	安心力	75
	活力	101
	都市力	121
	自治力	149

---



# I 中期戦略事業プランについて



未来へ  
届ける力

中期戦略事業プランについて

## 1 総合計画における位置付けと目的

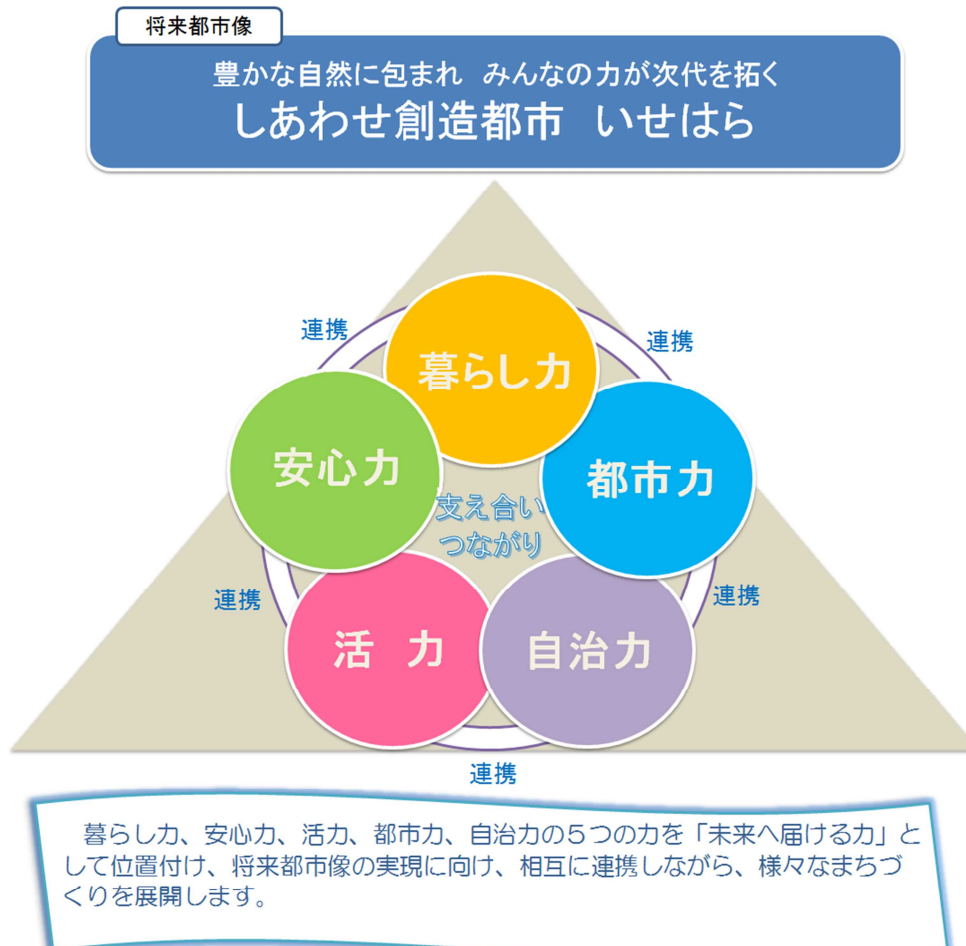
伊勢原市第5次総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想が、平成25年7月に市議会の議決を得て策定されました。この基本構想では、将来都市像である「豊かな自然に包まれ みんなの力が次代を拓く しあわせ創造都市 いせはら」の実現に向け、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力からなる「未来へ届ける力」を設定し、それぞれがめざす将来のまちの姿が示されています。

また、5つの力ごとに、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向が定められており、その下位に策定された基本計画では、個別の施策を掲げ、各施策が目標とする状態、成果指標を示し、本市のまちづくりを計画的に推進していきます。

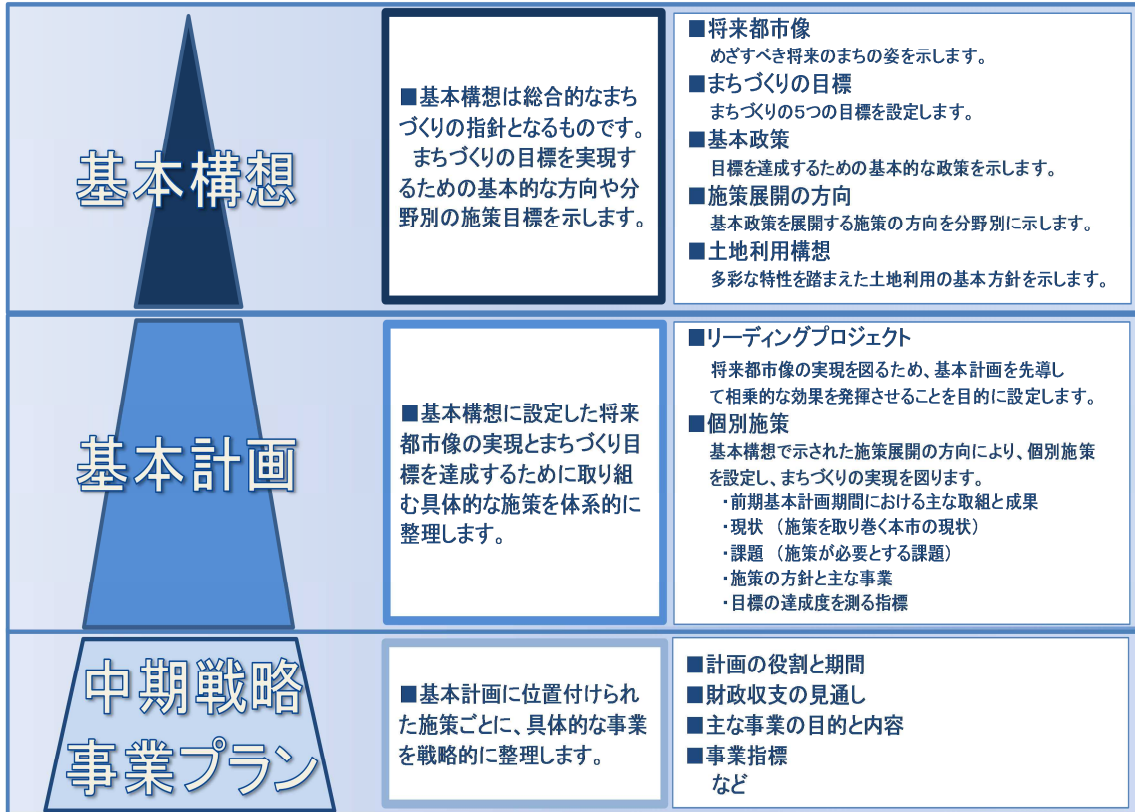
そして、この中期戦略事業プラン（以下、「事業プラン」という。）は、こうした基本構想や基本計画を着実に推進していくための、具体的な事業の展開を定めた計画です。

前期基本計画の計画期間が平成29年度をもって満了となり、平成30年度から新たに後期基本計画が策定されたことに合わせて、事業プランについても、前期基本計画期間における「主な事業」の進捗状況や課題等を踏まえるとともに、後期基本計画の成果の獲得等に向けて策定いたしました。

### ●基本構想における将来都市像と未来へ届ける力

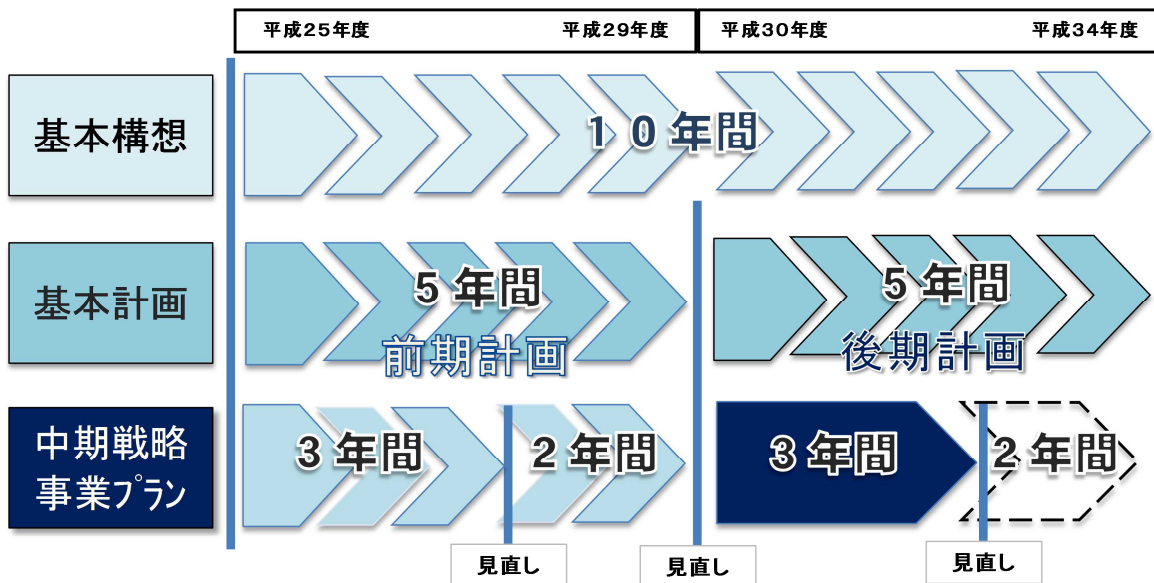


● 総合計画の構成



## 2 事業プランの計画期間

本事業プランの計画期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします。



### 3 事業プランの対象

近年の社会経済情勢や地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、市が実施する事業の財源には限りがあり、数多くの事業をすべて実施することは難しくなっています。そのため、後期基本計画では、本市の社会環境変化に伴うまちづくりの課題に的確に対応する40本の個別施策や、優先的に取り組む126本の「主な事業」に絞り込み、重点化を図りました。

こうした後期基本計画の策定主旨を踏まえ、事業プランの策定においても、後期基本計画で重点化した「主な事業」の着実な推進に向けて、具体的な事業展開を図ります。

### 4 事業プランの構成等

基本構想では、将来都市像の実現のため「未来へ届ける力」の区分により、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向を定めるとともに、後期基本計画では個別施策とリーディングプロジェクトを設定しています。

事業プランにおいては、これらの施策等を戦略的に推進するため、次のとおり事業等の展開をわかりやすく示します。

#### (1) リーディングプロジェクト

後期基本計画では、特に重点的かつ先導的に取り組むものを、「リーディングプロジェクト」として基本計画に新たに位置づけることで、より施策横断的かつ効果的に事業を実施することとしています。事業プランでは、プロジェクトに位置づけられた取組について、関連する「主な事業」を再掲し、3年間の具体的な取組内容を記載します。

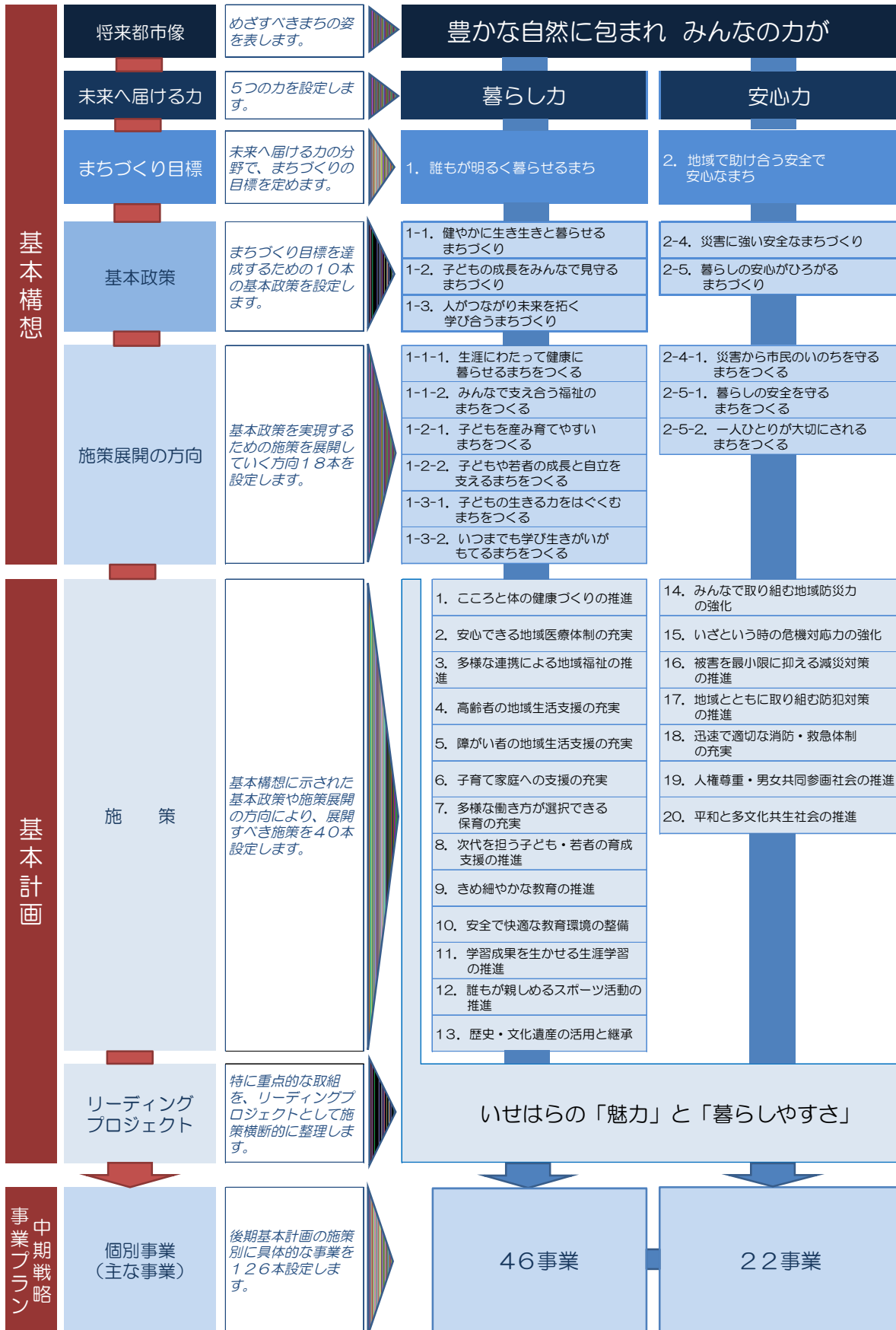
#### (2) 個別事業（主な事業）

126本の事業ごとに「個別事業計画表」を記載し、主体的に事業に取り組む所属名、3年間で実施する事業内容、具体的な事業行程を示すとともに、目標（事業のアウトプット指標）を設定し、さらに3年間に必要と見込まれる計画事業費総額やその財源内訳を記載します。

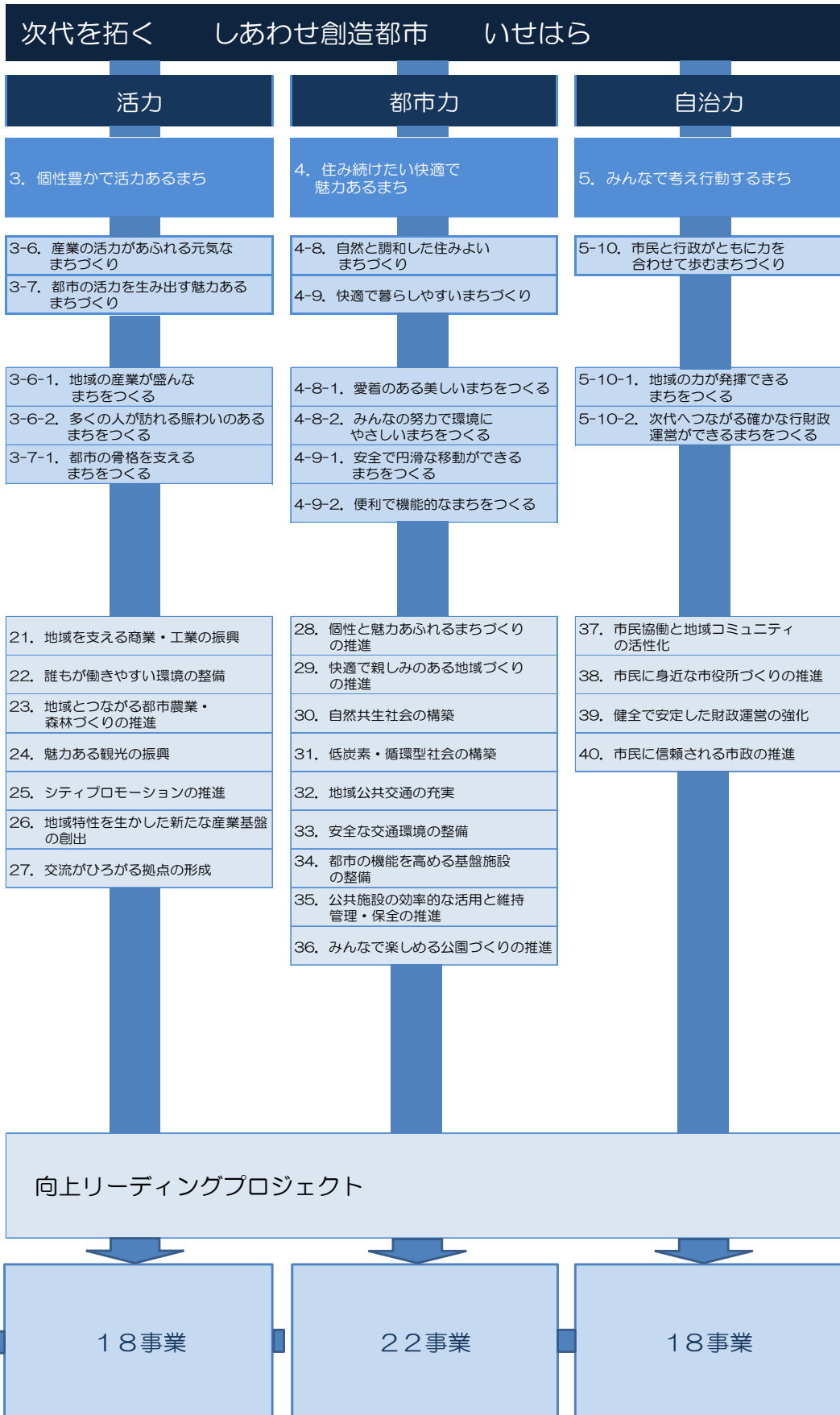
#### (3) その他の関連の事業

後期基本計画に計上した「主な事業」以外で、個別施策を推進するための「その他の関連の事業」を示し、市が実施している多様な事業の中で、総合計画との関連事業を明確に位置付け、総合的な推進を図ります。

5 施策体系





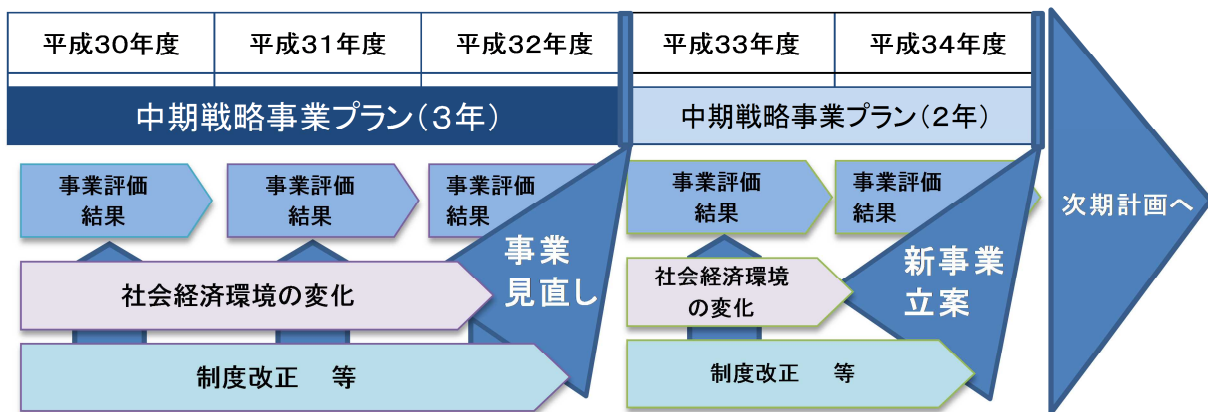


## 6 進行管理

総合計画の着実な推進を図るため、P（計画）D（実行）C（評価）A（改善）マネジメントサイクルを基本とした行政評価制度により進行管理を行います。

事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図ります。さらに、社会環境変化や制度改正の状況などを踏まえ、評価結果を事業プランの見直しに反映します。

### ●事業プランの進行管理と見直し



## 7 計画事業費

事業プランに計上した「主な事業」について、3年間の事業行程に必要な事業費と財源内訳を、基本政策別に示します。

### ■総合計画の5つの力と基本政策の区分別による事業費・財源内訳

(千円)

区分		平成30年度 計画事業費	平成31年度 計画事業費	平成32年度 計画事業費
<b>暮らし力</b>				
<b>分野計</b>		1,280,124	1,329,310	1,076,275
基本政策 1-1. 健やかに生き生きと暮らせる まちづくり	事業費計	397,292	445,159	446,216
	一般財源	261,226	285,675	286,949
	特定財源	136,066	159,484	159,267
	国県支出金	91,181	112,083	111,140
	起債	0	0	0
	その他	44,885	47,401	48,127
	事業費計	799,738	660,397	360,341
	一般財源	232,792	244,272	240,671
	特定財源	566,946	416,125	119,670
	国県支出金	479,638	344,517	86,762
起債	49,400	38,700	0	
その他	37,908	32,908	32,908	
基本政策 1-3. 人がつながり未来を拓く学び 合うまちづくり	事業費計	83,094	223,754	269,718
	一般財源	74,411	122,285	133,890
	特定財源	8,683	101,469	135,828
	国県支出金	4,833	38,419	18,890
	起債	3,600	62,800	68,900
	その他	250	250	48,038
<b>安心力</b>				
<b>分野計</b>		921,719	329,832	362,143
基本政策 2-4. 災害に強い安全なまちづくり	事業費計	867,041	273,404	313,610
	一般財源	21,663	5,393	6,082
	特定財源	845,378	268,011	307,528
	国県支出金	221,098	109,411	116,828
	起債	624,280	158,600	190,700
	その他	0	0	0
基本政策 2-5. 暮らしの安心がひろがるまち づくり	事業費計	54,678	56,428	48,533
	一般財源	36,809	45,830	37,935
	特定財源	17,869	10,598	10,598
	国県支出金	10,413	10,160	10,160
	起債	0	0	0
	その他	7,456	438	438

(千円)

区分		平成30年度 計画事業費	平成31年度 計画事業費	平成32年度 計画事業費
<b>活力</b>				
<b>分野計</b>		214,909	652,226	1,040,128
基本政策 3-6. 産業の活力があふれる元気な まちづくり	事業費計	113,386	176,030	99,700
	一般財源	39,639	42,655	43,850
	特定財源	73,747	133,375	55,850
	国県支出金	64,747	105,875	48,550
	起債	7,000	27,500	7,300
	その他	2,000	0	0
基本政策 3-7. 都市の活力を生み出す魅力あ るまちづくり	事業費計	101,523	476,196	940,428
	一般財源	27,113	138,551	175,620
	特定財源	74,410	337,645	764,808
	国県支出金	7,900	196,145	429,308
	起債	0	141,500	335,500
	その他	66,510	0	0
<b>都市力</b>				
<b>分野計</b>		2,033,996	1,478,222	1,488,482
基本政策 4-8. 自然と調和した住みよいまち づくり	事業費計	63,357	77,656	90,090
	一般財源	46,328	59,827	72,261
	特定財源	17,029	17,829	17,829
	国県支出金	7,948	8,748	8,748
	起債	0	0	0
	その他	9,081	9,081	9,081
基本政策 4-9. 快適で暮らしやすいまちづく り	事業費計	1,970,639	1,400,566	1,398,392
	一般財源	97,284	131,441	103,592
	特定財源	1,873,355	1,269,125	1,294,800
	国県支出金	730,855	566,525	618,300
	起債	1,141,400	702,600	676,500
	その他	1,100	0	0
<b>自治力</b>				
<b>分野計</b>		442,944	425,752	434,255
基本政策 5-10. 市民と行政がともに力を合わ せて歩むまちづくり	事業費計	442,944	425,752	434,255
	一般財源	417,763	400,968	424,473
	特定財源	25,181	24,784	9,782
	国県支出金	19,931	19,740	4,738
	起債	0	0	0
	その他	5,250	5,044	5,044
<b>合計</b>				
事業費計		4,893,692	4,215,342	4,401,283
一般財源		1,255,028	1,476,897	1,525,323
特定財源		3,638,664	2,738,445	2,875,960
国県支出金		1,638,544	1,511,623	1,453,424
起債		1,825,680	1,131,700	1,278,900
その他		174,440	95,122	143,636



## Ⅱ リーディングプロジェクト



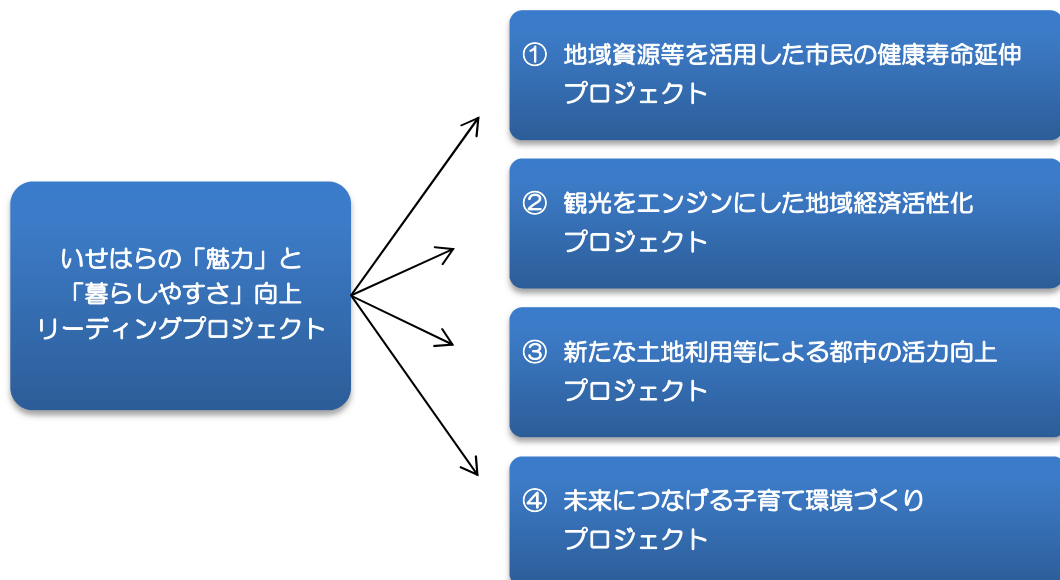
未来へ  
届ける力

リーディングプロジェクト

## 4つのプロジェクト

後期基本計画に位置づける「いせはらの「魅力」と「暮らしやすさ」向上リーディングプロジェクト」は、①「地域資源等を活用した市民の健康寿命延伸プロジェクト」、②「観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト」、③「新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト」、④「未来につなげる子育て環境づくりプロジェクト」の4つの個別プロジェクトで構成しています。

事業プランでは、個別プロジェクト別に、プロジェクトの狙いを記載するとともに、プロジェクトの方針に関連する主な事業等の計画期間における具体的な取組内容を示します。



プロジェクト

①

地域資源を活用した市民の健康寿命延伸 プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

市内の医療環境や観光資源、さらには農畜産物など、恵まれた伊勢原の地域資源を健康づくりに生かし、誰もが自らの健康づくりに楽しみながら取り組める環境を整えることで、市民の健康寿命の延伸を図り、健やかな暮らしを支援します。

健康意識を高める「健（検）診」受診を促進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康 づくりの推進	・大学と連携した健康バスによる 測定会の実施 【健診による疾病予防事業】	大学と協働して、検診機器を積んだバスで市内各地に出向き、血圧測定や血管年齢測定等の測定会を実施し、健康に対する意識啓発に取り組みます。
	・いきいき健診（特定健康診査・ 一般健康診査）の実施 【(国保) 特定健康診査等推進事業】	生活習慣病の予防や早期発見を目的とした健診を実施し、健康に対する意識啓発に取り組みます。
	・がん検診の実施 【がん検診推進事業】	がん健診を実施し、がんの早期発見・早期治療を推進することで、市民の健康な生活を支援します。
安心できる地域医療 体制の充実	・身近な地域の医療を支える 「かかりつけ医」の利用促進 【かかりつけ医利用促進事業】	かかりつけ医に関する情報の発信や講座を開催することで、日々の健康管理を支えるかかりつけ医の普及啓発を図ります。

健康を支える「食育」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康 づくりの推進	・食育料理コンテストの開催 【食育推進事業】	小・中・高校生を対象にした料理コンテストを開催し、食育への関心を高め、健全な食生活に対する意識を啓発します。
高齢者の地域生活 支援の充実	・総合事業における栄養改善プログラム及び管理栄養士の訪問相談の実施 【地域包括ケアシステム構築事業】	要支援認定を受けた高齢者に対して、栄養士による訪問相談や口腔機能向上についての教室を開催し、食生活及び生活機能の改善を図ります。
学習成果を生かせる 生涯学習の推進	・生活習慣病予防料理教室等、 食に関する生涯学習講座の開催 【生涯学習推進事業】	生活習慣病を予防する料理や健康的な食生活を支援することで、食を通じた健康づくりを支援します。
地域とつながる都市 農業・森林づくりの 推進	・伊勢原市の農畜産物を用いた メニューの紹介 【農畜産物ブランド化推進事業】	地域の農畜産物を取り入れた健全な食生活を支援するメニューを紹介し、本市の農畜産物の情報を発信します。



## 誰でも気軽にできる「運動」を推進します

### ■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康づくりの推進	・すこやかリズム体操の普及促進【健康づくり推進事業】	誰でも気軽にできる体操を通じて、運動への意識啓発及び習慣化に取り組みます。
高齢者の地域生活支援の充実	・ダイヤモンドクラブ等、高齢者の運動習慣に関する取組の実施【一般介護予防事業】	高齢者向けの介護予防を目的としたエアロビック体操の普及を図り、いつまでも健康で暮らせる環境を整えます。
学習成果を生かせる生涯学習の推進	・運動習慣のきっかけをつくる各種運動講座の開催【生涯学習推進事業】	運動講座を開催することで、運動に対する意識啓発を図ります。
誰もが親しめるスポーツ活動の推進	・チャレンジデーへの参加 ・大学と連携した健康講座等の開催及び総合型地域スポーツクラブの実施 ・障がい者スポーツ教室の開催【運動・スポーツ促進事業】	人口規模が同じ自治体同士が、運動やスポーツをした住民の参加率を競う「チャレンジデー」への参加により、運動・スポーツ習慣のきっかけをつくります。
		健康講座等の開催や総合型地域スポーツクラブの実施により、運動・スポーツの意識啓発及び習慣化を図ります。
		障がい者を対象としたスポーツ教室を開催し、市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えます。
歴史・文化遺産の活用と継承	・いせはら歴史ふれあいウォークの実施【文化財公開・活用事業】	本市の歴史や文化財等の地域資源を活用し、いせはら歴史解説アドバイザーが案内するウォーキングを実施します。
魅力ある観光の振興	・観光資源を活用したマイME-BYO カルテウォーキングの開催【大山誘客受入強化事業】	スマートフォンのアプリ機能を活用して、本市の観光名所を楽しみながら巡るマイME-BYOカルテウォーキングを開催します。

## ともに支え合う「生きがいづくり」を推進します

### ■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
こころと体の健康づくりの推進	・健康いせはらサポーター養成講座の開催【健康づくり推進事業】	ウォーキングや体操等の指導にあたる健康いせはらサポーターの養成講座を開催し、地域の健康づくりや受講者自身の健康管理、及び生きがいづくりを支援します。
高齢者の地域生活支援の充実	・ミニデイサロンの運営支援【一般介護予防事業】	高齢者の交流や簡単な体操等を行うミニデイサロンの運営を支援し、住み慣れた地域で生きがいをもって生活を送れる環境を整えます。
	・認知症サポーター養成講座の開催【地域包括ケアシステム構築事業】	認知症に関する正しい知識と理解を身につけることを目的とした認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの増員に取り組みます。
学習成果を生かせる生涯学習の推進	・高齢者に向けた生涯学習講座の開催【生涯学習推進事業】	高齢者を対象とした生涯学習講座を開催し、高齢者の社会参加や生きがいを持った生活を支援します。
快適で親しみのある地域づくりの推進	・公園愛護会による公園清掃・花壇管理【公園美化活動推進事業】	地域に愛着を持って暮らせるよう、市民の自主的かつ継続的な公園等の美化活動を支援します。
市民協働と地域コミュニティの活性化	・いせはら市民活動サポートセンターの運営【市民活動サポートセンター運営事業】	市民活動を支援するサポートセンターを運営し、地域社会に貢献する市民活動の拡大を図ります。

プロジェクト  
②

観光をエンジンにした地域経済活性化 プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

「平成大山講プロジェクト」の推進や日本遺産に認定された「大山詣り」のPRなど、地域資源を有効に活用し、様々な産業と連携した観光の振興により、市の知名度・認知度向上による交流の活性化と域内における地場物産等の消費拡大を促し、地域経済の活性化を図ります。

「魅力ある観光地づくり」と国内外に向けた「プロモーション活動」を推進します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
歴史・文化遺産の 活用と継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本遺産「大山詣り」を活用した誘客促進</li> <li>・歴史文化基本構想を活用した地域振興</li> </ul> 【日本遺産認定を生かした地域活性化事業】	日本遺産「大山詣り」を活用し、本市の歴史・文化遺産を広く発信します。  歴史文化基本構想に基づき、文化財を中核とした観光拠点づくりに取り組みます。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統文化の継承による地域活動の活性化</li> <li>・市民団体の支援、人材育成による文化財活用イベントの開催</li> </ul> 【文化財公開・活用事業】	大山こまや能楽、大山灯籠行事等の保存と継承により、地域活動の活性化を図ります。  ボランティア養成講座の開催や市民団体の活動を支援し、市民とともに文化財活用イベントを開催します。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーWi-Fi と観光アプリによる回遊促進</li> <li>・駐車場・渋滞対策の推進</li> <li>・関係団体等を通じた海外へのPR</li> </ul> 【大山誘客受入強化事業】	大山におけるフリーWi-Fi 環境とスマートフォンアプリを活用し、観光客の回遊性の向上を図ります。  駐車場満空表示の設置や新たな観光駐車場の整備など、交通環境の改善に取り組みます。  富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、海外メディアに対するプロモーション活動に取り組みます。
魅力ある観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四季を通じた観光行事・イベントの開催</li> </ul> 【大山誘客受入強化事業】 【日向魅力アップ事業】 【比々多魅力再発見事業】	四季を通じた観光行事やイベントの充実・強化を図り、観光誘客を促進します。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディアへの情報発信</li> </ul> 【地域の魅力発信事業】	マスメディアに対して情報を提供し、市政や地域の情報を取り上げてもらうことで、本市の魅力を広めます。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション公認サポーターの育成</li> <li>・シティプロモーション動画の作成</li> </ul> 【地域人材による魅力創造事業】	シティプロモーション公認サポーターを認定し、市民や企業・関係機関とともに、地域の魅力をPRする環境を整えます。  地域の若者等と連携したプロモーション動画の作成を通じて、本市の魅力を掘り起こします。
地域公共交通の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通事業者との連携強化</li> </ul> 【公共交通環境改善事業】	公共交通事業者との連携を強化し、公共交通の利便性向上を図ります。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の利用促進</li> </ul> 【公共交通ネットワーク整備推進事業】	公共交通の必要性や利便性などの啓発とともに、利用促進につながるモビリティマネジメントを実施します。

## 地域資源を活用した「ブランド化」を推進します

### ■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
地域を支える商業・工業の振興	・店舗・商品等の魅力向上 【商店街活性化支援事業】	商工会と連携し、地域資源を活用した商店街・店舗等の魅力づくりや商品等の創造に取り組みます。
	・企業や大学等との連携によるロボットの活用 【ロボット産業促進事業】	ロボット関連事業者等との連携を強化し、本市ならではのロボット活用を図ります。
地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	・多様な情報媒体や機会を活用したいせはらブランドPR促進 ・事業者と連携した農畜産物の積極的な販売促進 【農畜産物ブランド化推進事業】	ホームページやSNS、マルシェ等のイベントなど、多様な情報媒体や機会を活用し、いせはらブランドを広く発信します。 小売事業者等と連携を図り、農畜産物の販売強化と新商品の開発に取り組みます。
	魅力ある観光の振興	・フィルムコミッション活動等への支援【大山誘客受入強化事業】
個性と魅力あふれるまちづくりの推進	・歴史・文化を生かした良好な景観まちづくり 【景観まちづくり推進事業】	大山地区における景観重点地区の指定など、歴史・文化を生かした良好な景観まちづくりを推進します。
	・魅力ある景観の情報発信 【いせはら景観資源の発見】	景観資源の登録制度や景観写真展などの取組により、地域が持つ景観の魅力を広く発信します。

## 多彩な連携による「賑わいづくり」を推進します

### ■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
地域を支える商業・工業の振興	・空き店舗等の活用促進 【商店街活性化支援事業】	空き店舗等の積極的な活用を支援し、商店街の賑わいづくりに取り組みます。
	・商業団体等との連携による誘客促進 【商店街活性化支援事業】	商業団体等が意欲的に行っている誘客促進イベント等を支援するとともに、店舗や商店街の魅力を発信します。
魅力ある観光の振興	・レインツーリズムの推進 ・宿坊体験型教育旅行の誘致 ・手書き地図の作製と活用 【大山誘客受入強化事業】	雨の日でも楽しめる体験プログラムの提供やイベントの開催など、雨の日でも訪れたい観光地づくりに取り組みます。
		宿坊体験型教育旅行を誘致し、平日や閑散期の誘客対策及び将来のリピーターの創造につなげます。 市民とともに観光地や商店街における手書き地図を作成し、魅力的な地域の観光資源を周知することで、観光客の滞在時間の延長につなげます。
市民協働と地域コミュニティの活性化	・提案型協働事業制度の活用による誘客対策 【市民協働推進事業】	市民提案型及び行政提案型の二つの協働事業制度を活用し、観光客等の誘客イベントを開催します。

プロジェクト  
③

新たな土地利用等による都市の活力向上 プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

新東名高速道路や国道246号バイパスなどの広域交通ネットワークを生かした土地利用の展開により、新たな産業系市街地を整備して多様な雇用機会を創出するとともに、伊勢原駅北口周辺地区における交流拠点の整備を促進し、都市の活力の向上を図ります。

▶ 広域交通ネットワークを生かした「新たな産業基盤」を創出します

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
地域を支える商業・工業の振興	・企業誘致活動の推進 【企業立地促進事業】	新たな産業用地の創出に向けて、地域の特性や強みを生かした新規企業の誘致を進めます。
	・ロボット関連産業の普及促進 【ロボット産業促進事業】	さがみロボット産業特区等の地域特性を生かしながら、ロボット関連産業の集積及び企業参入等の促進を図ります。
誰もが働きやすい環境の整備	・様々な連携による就労支援 【地域雇用・創業・就労支援事業】	いせはら創業応援ネットワークによる総合的な創業支援や様々な関係機関と連携した就労支援セミナー、求人・求職紹介、就労相談などを行います。
地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	・北インター周辺地区のまちづくりの推進 【北インター周辺地区まちづくり推進事業】	伊勢原北インターチェンジ周辺地区において、周辺環境と調和を図りながら、新たな産業系市街地の整備を進めます。
	・東部第二土地区画整理区域内の整備 【東部第二土地区画整理推進事業】	主要地方道横浜伊勢原線沿道において、歌川産業スクエアに続く産業系市街地の整備の促進を図ります。
都市の機能を高める基盤施設の整備	・新東名高速道路の整備促進 ・国道246号バイパスの整備促進 ・都市計画道路西富岡石倉線等の整備促進 【広域幹線道路等整備促進事業】	新東名高速道路の開通に向けて、関係機関と連携しながら整備の促進を図ります。
		国道246号バイパスの開通に向けて、関係機関と連携しながら整備の促進を図ります。
		都市計画道路西富岡石倉線等の開通に向けて、関係機関と連携しながら整備の促進を図ります。

## 機能的で魅力ある「交流拠点の形成」を促進します

### ■ 中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容 ■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
交流がひろがる拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備</li> <li>駅前広場の整備促進（路線バス等の利用環境の改善）</li> <li>都市計画道路伊勢原駅前線の整備促進</li> <li>歩行空間のバリアフリー化</li> </ul> <b>【伊勢原駅北口周辺地区整備事業】</b>	伊勢原駅北口周辺整備事業に関連する都市計画を変更し、事業認可を得て、市街地整備事業を進めます。
		伊勢原駅北口周辺地区における暫定バス乗降場の整備等、交通環境を段階的に改善していく整備を行います。
		都市計画道路伊勢原駅前線の事業認可を得て、市街地整備事業に合わせた整備を進めます。
		伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備にあたって、歩行空間のバリアフリー化を進めます。
個性と魅力あふれるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地における魅力ある景観まちづくり</li> </ul> <b>【景観まちづくり推進事業】</b>	地域のまちづくりとの連携により、伊勢原北口周辺地区における魅力ある景観形成を進めます。
地域公共交通の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス交通と鉄道交通の乗り継ぎ環境の改善</li> </ul> <b>【公共交通環境改善事業】</b>	公共交通事業者と連携しながら、バス交通と鉄道交通の乗り継ぎ環境の改善を図ります。

プロジェクト  
④

未来につながる子育て環境づくり プロジェクト

■プロジェクトの狙い■

伊勢原の将来を担う子どもたちを安心して産み育てることができる支援体制を整えるとともに、ソフト・ハード両面において子どもが健やかに成長できる魅力あるまちづくりを推進し、子育てしやすい環境を充実させることで子育て世代の転入を促進します。

多様なニーズに応じた「サポート体制の充実」に取り組みます

■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
多様な連携による地域福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>支えが必要な子どもへの学習支援の実施 【生活困窮者自立支援事業】</li> </ul>	生活困窮世帯の中学生に対して、学習の習慣づけや進学に向けた学習支援を行います。
障がい者の地域生活支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある子どもへの相談・生活支援の実施 【障がい者相談支援事業】</li> </ul>	障がいのある子どもの生活に関する相談支援を行い、適切な福祉サービスにつなげます。
子育て家庭への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センターの創設 【子育て世代包括支援センター事業】</li> </ul>	妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て支援を行う子育て世代包括支援センターを設置します。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てワークショップの開催による交流の促進 【地域子育て支援拠点事業】</li> </ul>	地域の子育て支援拠点において、子育て家庭の交流を促進する子育てワークショップを開催します。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な子育て家庭向けのポータルサイトとパンフレットの更新と運用 【子どもの貧困対策推進事業】</li> </ul>	子育てに関するポータルサイトやパンフレットを更新・運用し、各家庭の生活環境や子どもの成長段階に応じた多様な子育て情報を発信します。
きめ細やかな教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーや教育相談員による相談体制の充実 【教育相談事業】</li> </ul>	スクールカウンセラーや教育相談員を配置し、関係機関や教職員と連携して、いじめや不登校等の児童生徒が抱える課題に対応します。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導教室の受け入れ体制強化 【通級指導教室推進事業】</li> </ul>	通級指導教室「まなびの教室」を拡充し、発達等に課題のある児童の支援体制の充実に取り組みます。
安全で快適な教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>支えが必要な子育て家庭への就学援助の実施 【就学支援事業】</li> </ul>	経済的支援が必要な家庭に対して、学用品等に係る就学援助費を支給します。
市民に信頼される市政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て相談窓口ワンストップ化の実施 【子育て相談窓口ワンストップ化】</li> </ul>	関係各課との調整・連携により、子育て関連の相談窓口をワンストップ化し、相談者の負担軽減と包括的な支援体制の構築に取り組みます。

## 子育て世代が「働きやすい環境づくり」を推進します

## ■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
多様な働き方が 選択できる保育 の充実	・保育関連施設の新設と認定こども 園移行の推進 【幼児教育・保育施設整備事業】	認可保育施設の新設と幼稚園の認定子ども園移行により、新たに5箇所の保育関連施設を整備し、待機児童の解消に取り組みます。
	・保育が必要な家庭への相談支援体制の充実 【子ども・子育て支援新制度利用者支援事業】	各家庭の状況に応じた保育・子育てサービスのコーディネートを行う子育てコンシェルジュを窓口配置し、保育に関する相談支援体制を整えます。
	・児童コミュニティクラブの効率的 運営の実施 【児童コミュニティクラブ推進事業】	児童コミュニティクラブの民間委託を推進し、効率的な運営体制を整えることで、増加傾向にある放課後保育のニーズに対応します。
次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	・放課後子ども教室の増設 【放課後子ども教室推進事業】	各小学校区において放課後子ども教室を増設し、児童の放課後の居場所づくりに取り組みます。
誰もが働きやすい環境の整備	・多様な就労ニーズに応じた就労相談、求人・求職紹介の実施 【地域雇用・創業・就労支援事業】	ふるさとハローワークの運営等を通じて、多様な就労ニーズに応じた就労相談や、求人・求職紹介等を行います。
	・ホームページや講座を通じたワーク・ライフ・バランスの普及促進 【ワーク・ライフ・バランス普及促進事業】	ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、ホームページを開設するとともに、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催します。

## 子どもの健やかな成長を支える「安全で魅力ある生活環境」を整えます

## ■中期戦略事業プランにおけるプロジェクトの取組内容■

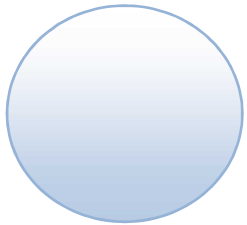
関連する施策	プロジェクトに掲げる 主な取組【関連する主な事業等】	主な取組の内容
安全で快適な教育環境の整備	・トイレ等の学校施設の更新 【小中学校校舎等改修事業】	小中学校校舎のトイレの洋式化など、学校施設の改善・更新を進めます。
	・中学校給食導入 【中学校給食導入事業】	中学校において、栄養バランスの取れた温かな給食導入に向けた取組を計画的に進めます。
地域とともに取り組む防犯対策の推進	・防犯パトロールや児童見守り活動への支援 【地域防犯活動推進事業】	地域防犯パトロールや児童見守り活動を支援し、地域防犯活動の充実に取り組みます。
	・防犯カメラの設置等による地域防犯環境の充実 【地域防犯環境整備事業】	防犯カメラの設置を推進し、犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図ります。
安全な公共交通の整備	・通学路の歩行空間整備の実施 ・歩行空間のバリアフリー化推進 【安全な歩行空間整備事業】	通学路等安全点検結果に基づき、児童の通学路の交通安全確保を進めます。 歩道、バリアフリー化道路、歩車共存道路の工事を実施し、安全安心な交通環境の向上に取り組みます。
みんなで楽しめる公園づくりの推進	・交流拠点としての総合運動公園の再生・修復 【総合運動公園再生修復事業】	総合運動公園の広場等の改修工事を行い、親子で楽しめる公園づくりを推進します。
	・既存公園の遊具等の更新や施設改修整備の推進 【公園施設保全改修事業】	既存公園の長寿命化や遊具の更新を進め、公園施設の安全性・機能性を高めます。



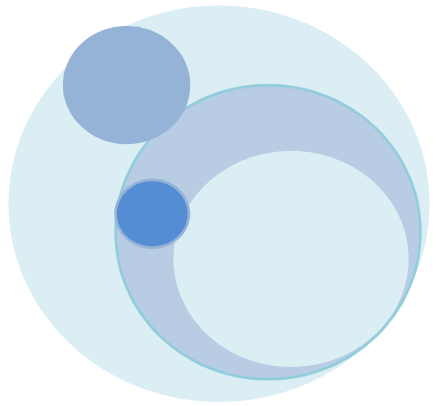
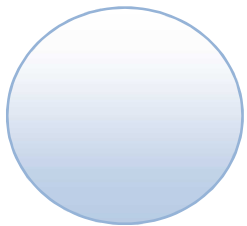
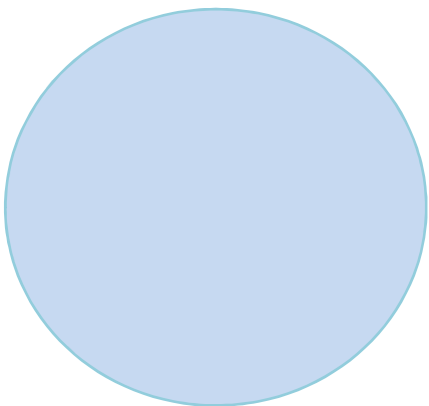
未来へ  
届ける力

リーディングプロジェクト





Ⅲ. 個別事業

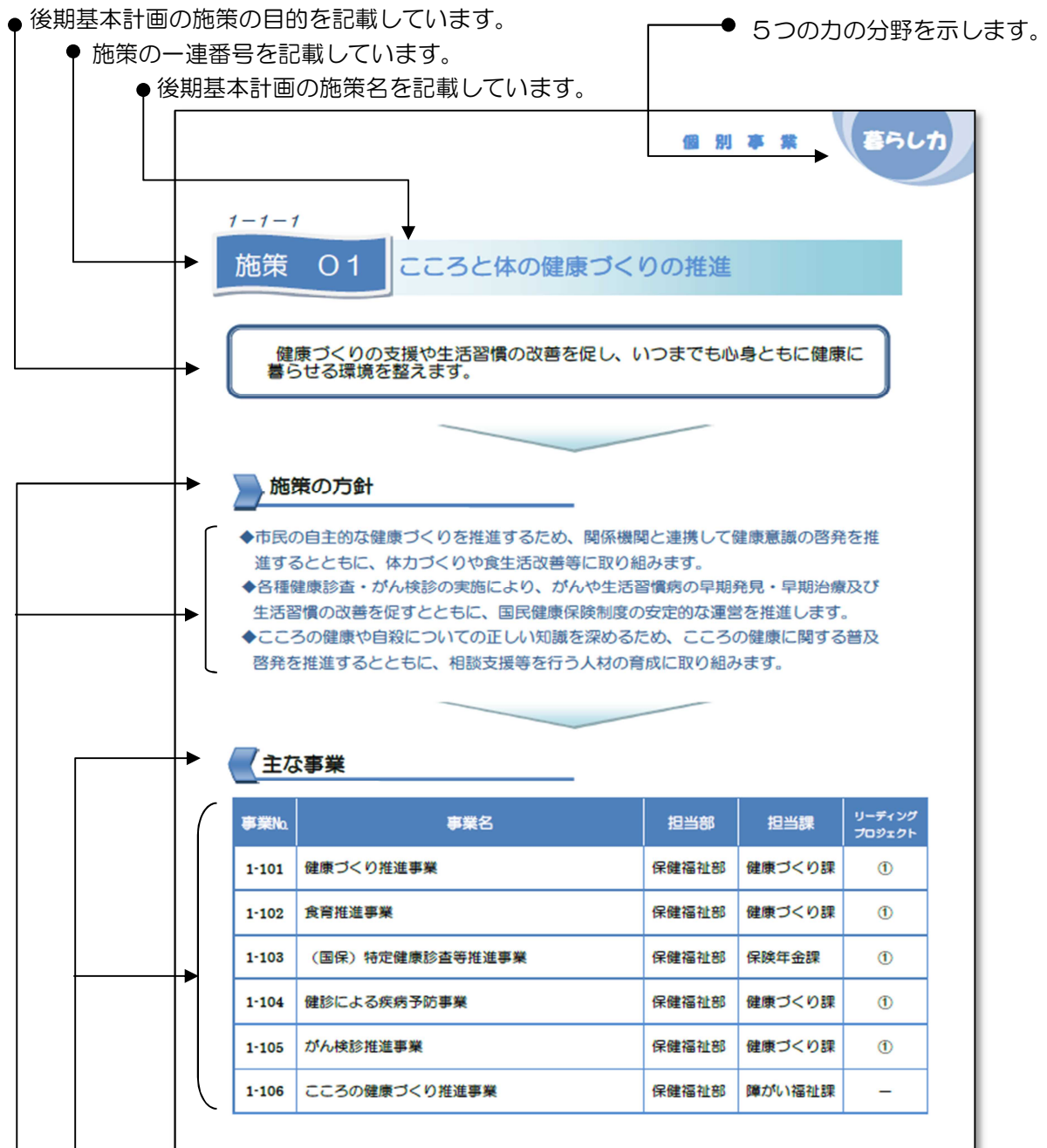




## 1. 計画の見方

事業プランでは、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力の分野別に、後期基本計画の40本の施策の概要を記載し、施策別に展開する事業の具体的な内容や目標などを示した個別事業計画書を記載しています。

施策の概要や個別事業計画書の見方については次のとおりです。



「主な事業」の事業No.、事業名、担当所属、リーディングプロジェクトを記載しています。  
記号は①健康づくり②観光振興③新たな土地利用④子育て環境づくりを示しています。

後期基本計画における「施策の方針」を記載しています。

- 事業の活動指標を設定し、指標名、指標の説明、3年間の各年度の目標値を記載しています。
- 3年間の主な事業行程を記載しています。
- 3年間の事業内容を具体的に記載しています。
- 事業No.、事業名を記載しています。
- 事業担当の所属部・課等を記載しています。

**個別事業計画表**

事業番号 1-101	<b>健康づくり推進事業</b>		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康に対する意識の向上を図るため、脂質異常症予防や糖尿病予防等の健康教育や、保健師・栄養士による相談助言を実施します。</li> <li>● 未病センターを設置し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。</li> <li>● 市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21(第3期)計画を推進します。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	未病センターの設置・運用	設置・運用開始	運用 利便性向上の検討	運用 利便性の向上
目標	指標名	指標の定義		
	健康相談・健康教育の参加者数	健康相談や健康教育に参加した市民の延べ人数		
事業費総額 (3年間の事業費見込み)	現況値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	6,173人	6,350人	6,450人	6,550人
財源内訳	18,188千円			
	(一般財源)	11,616千円		
	(国県補助等)	3,583千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	2,989千円		

- 3年間の事業費の総額及び財源内訳を記載しています。

**その他の関連の事業**

事業名	事業内容	担当部	担当課
特定健康診査等事業	40歳以上の国民健康保険加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保健福祉部	保険年金課

- 施策を構成する事業のうち「主な事業」以外を「その他の関連の事業」として、事業名、事業内容、担当部・課を記載しています。

# 暮らし力

## 「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

# 暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

## 1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

### 1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 01◇こころと体の健康づくりの推進 . . . . . 29 ページ
- 02◇安心できる地域医療体制の充実 . . . . . 33 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 03◇多様な連携による地域福祉の推進 . . . . . 36 ページ
- 04◇高齢者の地域生活支援の充実 . . . . . 39 ページ
- 05◇障がい者の地域生活支援の充実 . . . . . 42 ページ

【基本政策（基本構想）】

### 1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 06◇子育て家庭への支援の充実 . . . . . 45 ページ
- 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 . . . . . 50 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 . . . . . 53 ページ

【基本政策（基本構想）】

### 1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 09◇きめ細やかな教育の推進 . . . . . 56 ページ
- 10◇安全で快適な教育環境の整備 . . . . . 61 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

#### 1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 . . . . . 64 ページ
- 12◇誰もが親しめるスポーツ活動の推進 . . . . . 67 ページ
- 13◇歴史・文化遺産の活用と継承 . . . . . 70 ページ

1-1-1

## 施策 01 心と体の健康づくりの推進

健康づくりの支援や生活習慣の改善を促し、いつまでも心身ともに健康に暮らせる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆市内の医療機関等と連携して、健康に関する相談や教育等、市民が自ら体力づくりや食生活の改善に取り組むための支援を行います。
- ◆市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を促すため、各種健康診査やがん検診等の受診環境及び受診勧奨の充実に取り組みます。
- ◆こころの健康及び自殺予防に関する普及啓発を図るとともに、相談支援等を行う人材の育成に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
1-101	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-102	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-103	(国保) 特定健康診査等推進事業	保健福祉部	保険年金課	①
1-104	健診による疾病予防事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-105	がん検診推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-106	こころの健康づくり推進事業	保健福祉部	障がい福祉課	—

個別事業計画表

事業番号 1-101		健康づくり推進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に対する意識の向上を図るため、脂質異常症予防や糖尿病予防等の健康教育や、保健師・栄養士による相談助言を実施します。</li> <li>未病センターを設置し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。</li> <li>市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21(第3期)計画を推進します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	未病センターの設置・運用	設置・運用開始	運用 利便性向上の検討	運用 利便性の向上		
目 標	健康いせはら21(第3期)計画推進(平成30~34年度)	新たな計画の推進	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 中間評価の実施		
	指標名	指標の定義				
目 標	健康相談・健康教育の参加者数	健康相談や健康教育に参加した市民の延べ人数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	6,173人	6,350人	6,450人	6,550人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)				18,188千円		
財源内訳						
(一般財源)				11,616千円		
(国県補助等)				3,583千円		
(起債)				0千円		
(その他)				2,989千円		

事業番号 1-102		食育推進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>食習慣の改善を推進するため、食育教育や食育相談、思春期における食育事業を実施します。</li> <li>庁内食育推進連絡会や庁内栄養士連絡調整会議、伊勢原市食育推進連絡会議を開催し、食育推進に向けた連携を図ります。</li> <li>第3次伊勢原市食育推進計画に基づき、食を通じた市民の健康づくりを支援します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施	対象者の拡大検討	対象者の拡大		
目 標	食育推進に係る会議の開催	7回以上の開催	7回以上の開催	7回以上の開催		
	第3次伊勢原市食育推進計画推進(平成30~34年度)	新たな計画の推進	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 中間評価の実施		
目 標	指標名	指標の定義				
	食育教育・食育相談の参加者数	食育相談や食育教育に参加した市民の延べ人数				
目 標	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	3,332人	3,400人	3,450人	3,500人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)				9,738千円		
財源内訳						
(一般財源)				9,138千円		
(国県補助等)				0千円		
(起債)				0千円		
(その他)				600千円		



事業番号 1-103		(国保) 特定健康診査等推進事業			(保健福祉部 保険年金課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査・特定保健指導の普及啓発を図るため、広報、納税通知書などの媒体や自治会、健康いせはらサポーターなどの団体を通じ、受診勧奨に取り組みます。</li> <li>・特定保健指導実施率を向上させるため、健診の未受診者に対しては、国保データベース(KDB)システムからの出力帳票等を活用した個別受診勧奨等に取り組みます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	特定保健指導の実施	142人に実施	207人に実施	285人に実施	
	インセンティブ付き特定保健指導の実施	4回実施	6回実施	8回実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	特定保健指導実施率	特定健康診査受診者の内、特定保健指導利用者の実施率			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	13.1%	22.5%	30.0%	37.5%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					640千円
財源内訳		(一般財源)			640千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 1-104		健診による疾病予防事業			(保健福祉部 健康づくり課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の受診を促すため、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会を開催します。</li> <li>・若い世代の健康意識の醸成を図るため、39歳以下健診の実施を推進します。</li> <li>・疾病等に対する知識の普及啓発を図るため、医療機関等と連携した市民公開講座を開講します。</li> <li>・糖尿病の医療費占有率が高いことから、若い世代に対する糖尿病予防事業の在り方や肝炎ウイルス検査の実施検討を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	39歳以下健康診査の実施	240人に実施	240人に実施	240人に実施	
	市民公開講座の開講	19回実施	20回実施	21回実施	
	肝炎ウイルス検診の実施	導入検討	新規導入	実施	
	血糖値測定検査の実施	導入検討	新規導入	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	健康バス測定会の参加者数	健康バス測定会に参加した総数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	449人	600人	650人	700人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					12,411千円
財源内訳		(一般財源)			12,411千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 1-105		がん検診推進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助に取り組みます。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	がん検診の受診者	17,000人の受診	17,250人の受診	17,500人の受診		
	土・日曜日のがん検診の実施	実施手法見直しの検討	実施手法見直しの調整	新たな実施手法の開始		
	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	取組内容の検討	取組内容の調整	新たな取組内容の開始		
目 標	指標名	指標の定義				
	がん検診受診率	本市が実施するがん検診の受診率				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	15.0%	15.4%	15.8%	16.2%		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						251,455千円
	財源内訳					
		(一般財源)				250,459千円
		(国県補助等)				996千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 1-106		こころの健康づくり推進事業			(保健福祉部 障がい福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>悩みを抱えている人を適切な相談窓口につなげるため、精神疾患等について学ぶこころサポーター養成講座を開催します。</li> <li>自殺や精神疾患に対する正しい理解を周知するため、こころの健康に関する普及啓発を実施します。</li> <li>自殺対策に関する取組を総合的に推進するため、第1期伊勢原市自殺対策計画を策定し、推進していきます。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	普及啓発活動の実施	街頭キャンペーンの実施 市役所ロビーでの資料配付	街頭キャンペーンの実施 市役所ロビーでの資料配付	街頭キャンペーンの実施 市役所ロビーでの資料配付		
	第1期伊勢原市自殺対策計画の策定及び推進	策定委員会の開催 ・計画の策定	計画の推進	計画の推進		
目 標	指標名	指標の定義				
	こころサポーター養成研修開催数	こころサポーター養成研修の開催数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	3回	3回	3回	4回		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						4,479千円
	財源内訳					
		(一般財源)				1,640千円
		(国県補助等)				2,839千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

1-1-1

## 施策 02 安心できる地域医療体制の充実

いつでも適切な医療を受けられるよう、地域の医療環境と救急医療体制の維持を図ります。

### 施策の方針

- ◆医療機関の役割分担を周知し、市民に身近な地域での医療を総合的に支える「かかりつけ医」の利用を促進します。
- ◆市民がいつでも安心して適切な医療を受けられるよう、救急医療体制を維持するための支援に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
2-101	かかりつけ医利用促進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
2-102	救急医療体制推進事業	保健福祉部	健康づくり課	—

## 個別事業計画表

事業番号 2-101		かかりつけ医利用促進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かかりつけ医」の普及・定着を促進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、「かかりつけ医ガイド」を作成するとともに、「かかりつけ医普及啓発講座」を開催します。</li> <li>定期的な情報提供を図るため、市広報や市ホームページ等による周知を行います。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	かかりつけ医ガイドの作成・配布	事務調整	作成・配布	事務調整		
	かかりつけ医普及啓発講座の開催	3回実施	3回実施	4回実施		
	医師会との定期的な情報交換会の開催	実施	継続実施	継続実施		
目 標	指標名	指標の定義				
	かかりつけ医普及啓発講座参加者数	かかりつけ医普及啓発講座に参加した人数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	—	60人	120人	180人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						854千円
	財源内訳	(一般財源)				854千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 2-102		救急医療体制推進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安心して暮らしていくうえで欠かすことのできない救急医療について、救急医療を担う医療機関等の体制を維持するため、一次から三次までの救急医療機関に対し財政支援を行います。</li> <li>市民がいつでも適切な医療が受けられるよう、休日夜間急患診療所等の運営を支援します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	救急医療機関への財政支援	財政支援の実施	財政支援の実施 連携強化の検討	財政支援の実施 連携強化の検討		
	休日・夜間急患診療所、休日歯科診療所、休日夜間薬局の運営補助	財政支援の実施	財政支援の実施 連携強化の検討	財政支援の実施 連携強化の検討		
目 標	指標名	指標の定義				
	救急医療提供日数	市内の医療機関(内科、外科)で休日、夜間の救急医療を提供した日数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	365日	365日	365日	365日		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						406,952千円
	財源内訳	(一般財源)				366,728千円
		(国県補助等)				10,531千円
		(起債)				0千円
		(その他)				29,693千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	保健福祉部	健康づくり課

1-1-2

## 施策 03 多様な連携による地域福祉の推進

共助に関する理解を促進し、市民や事業者と連携しながら、地域の福祉活動が活発なまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆地域における相互扶助について、理解の促進を図るとともに、福祉活動の担い手となる福祉ボランティアなどの人材の育成等に取り組み、市民、行政、事業者が連携した地域福祉の支援体制を整えます。
- ◆伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの利用促進等により、配慮を要する高齢者や障がい者の生活や財産管理等を支援します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	保健福祉部	福祉総務課	—
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	保健福祉部	福祉総務課	—
3-103	成年後見・権利擁護推進事業	保健福祉部	福祉総務課	—

個別事業計画表

事業番号 3-101		地域の支え合い・助け合い活動推進事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における支え合いや助け合いの必要性等の意識啓発を図るため、「共助」に関する説明会を開催します。</li> <li>地域住民による支え合い組織の活動の安定と充実を図るため、側面支援及び設置支援に取り組みます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	共助に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明会を実施 地域の支え合い組織に対する支援	継続実施	継続実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	支え合い組織に関する啓発の実施数	地域課題に対応するための支え合い組織に関する啓発・説明をした自治会数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	102自治会	102自治会	102自治会	102自治会	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 3-102		地域福祉を支える人材育成事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉に関する意識や理解を促進を図るため、地域福祉の推進に関する講座の開催等により、地域福祉活動の担い手となる人材を育成します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地域福祉の担い手の育成	研修講座の開催	研修講座の開催	研修講座の開催	
目 標	指標名	指標の定義			
	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数(累計)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	73人	95人	105人	115人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				630千円	
財源内訳		(一般財源)		630千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 3-103		成年後見・権利擁護推進事業			(保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容	・配慮を要する高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見・権利擁護推進センターを中心に、成年後見制度の利用促進及び市民後見人の育成等を行います。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	成年後見・権利擁護推進センターの利用促進	継続実施	継続実施	継続実施		
	市民後見人の育成と活動支援	活動支援	養成研修実施 活動支援	活動支援		
目 標	指標名	指標の定義				
	市民後見人バンク登録者数	市民後見人養成講座を修了し、成年後見事務を担うことができる市民後見人バンクへの登録者数(累計)				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	2人	2人	2人	7人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						36,708千円
財源内訳		(一般財源)				19,629千円
		(国県補助等)				17,079千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
社会的孤立防止事業	関係団体や事業者との連携により、高齢者や障がい児者などの社会的孤立を防止します。	保健福祉部	福祉総務課
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業は、これまでの制度では十分に対応できなかった生活保護に至る前の段階の生活困窮者等に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、及び子どもの学習支援等を通して、生活困窮者等の自立支援を図ります。	保健福祉部	生活福祉課



1-1-2

## 施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者の社会参加を促すとともに、地域で生活を支える仕組みをつくり、高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆シルバー人材センター等と連携し、高齢者の就業やボランティア活動等を通じ高齢者が社会参加できる環境を整えるとともに、介護予防の普及啓発に取り組みます。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を包括的に提供するための仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	保健福祉部	介護高齢課	—
4-102	一般介護予防事業	保健福祉部	介護高齢課	①
4-103	地域包括ケアシステム構築事業	保健福祉部	介護高齢課	①

個別事業計画表

事業番号  
4-101

高齢者生きがいづくり推進事業

(保健福祉部 介護高齢課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の社会参加を促進するため、地域における就労やボランティア活動等を支援するシルバー人材センターの運営を支援します。</li> <li>高齢者の生きがいづくりを推進するため、趣味の教室の開催、老人クラブ活動支援を継続して実施します。</li> <li>高齢者の社会参加及び介護予防を促進するため、介護支援ボランティアポイント事業の定着・拡大を図ります。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	シルバー人材センターの運営支援	継続実施	継続実施	継続実施
	趣味の教室の開催	趣味の教室に350人の参加	趣味の教室に355人の参加	趣味の教室に360人の参加
	老人クラブの活動支援	老人クラブの会員数2,500人の維持	老人クラブの会員数2,500人の維持	老人クラブの会員数2,500人の維持
目 標	指標名	指標の定義		
	介護支援ボランティアポイント事業登録者数	年度末時点の介護支援ボランティアポイント事業登録者数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	90人	120人	150人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				54,174千円
財源内訳	(一般財源)			48,105千円
	(国県補助等)			4,221千円
	(起債)			0千円
	(その他)			1,848千円

事業番号  
4-102

一般介護予防事業

(保健福祉部 介護高齢課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者自身の力を生かし自立に向けた活動を増やすため、地域における介護予防活動を行う介護予防サポーターを養成します。</li> <li>高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、閉じこもりを防ぐため、ミニデイ(サロン)等の自主活動グループの設立支援や、各種介護予防教室を開催します。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	介護予防サポーターの養成	基礎コース 専門コース(運動) の実施	専門コース(傾聴) の実施	基礎コース 専門コース(運動) の実施
	ミニデイ(サロン)の活動支援	35回のミニデイ(サロン)の定期開催	38回のミニデイ(サロン)の定期開催	41回のミニデイ(サロン)の定期開催
	介護予防教室の開催	1,150回開催	1,175回開催	1,200回開催
目 標	指標名	指標の定義		
	介護予防教室への参加者数	市及び地域包括支援センターが実施する介護予防教室、並びにミニサロンなど住民主体の通いの場における専門職による健康教室への参加者数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	12,407人	12,600人	12,800人	13,000人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				34,697千円
財源内訳	(一般財源)			4,336千円
	(国県補助等)			13,010千円
	(起債)			0千円
	(その他)			17,351千円

事業番号  
4-103

地域包括ケアシステム構築事業

(保健福祉部 介護高齢課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、中核となる地域包括支援センターへの継続した運営支援に取り組みます。</li> <li>高齢者の住み慣れた暮らしを支援するため、在宅医療と介護の連携や、認知症初期集中支援事業を推進します。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	地域包括支援センターによる高齢者とその家族への支援	地域包括支援センターにて9,500件の相談・他機関との調整を実施	地域包括支援センターにて9,750件の相談・他機関との調整を実施	地域包括支援センターにて10,000件の相談・他機関との調整を実施
	認知症施策の推進	認知症ケアパス周知認知症初期集中チーム会議の開催	認知症ケアパス周知認知症初期集中チーム会議の開催	認知症ケアパス周知認知症初期集中チーム会議の開催
	在宅医療と介護の連携推進	窓口の設置及び運営支援研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援研修会の開催 情報提供
目 標	指標名	指標の定義		
	地域包括支援センターの設置箇所数	高齢者とその家族の生活を支援するため設置した地域包括支援センターの箇所数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	地域型4箇所 (うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所	地域型5箇所(うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所	地域型5箇所(うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所	地域型5箇所(うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所
事業費総額(3年間の事業費見込み)				454,264千円
財源内訳		(一般財源)	104,479千円	
		(国県補助等)	261,853千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	87,932千円	

1-1-2

## 施策 05 障がい者の地域生活支援の充実

障がい者の地域での暮らしや就労を支援し、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆相談支援従事者の資質の向上を図るなど、相談支援体制の充実を図るとともに、障がい者の一人暮らしに向けた体験的な宿泊や緊急時の受入体制の確保等、障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者の生活の支援に取り組みます。
- ◆就労支援関係団体や企業等と連携を図りながら、障がい者の就労支援を進めます。また、企業等に対して障がい者の雇用に関する普及啓発に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
5-101	障がい者相談支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	④
5-102	居室確保支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	—
5-103	障がい者就労支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	—

個別事業計画表

事業番号 5-101		障がい者相談支援事業			(保健福祉部 障がい福祉課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業所の機能強化及び事業運営の安定化を図るため、相談支援事業所の増設や相談支援従事者等の資質向上を推進します。</li> <li>効率的かつ効果的な支援体制を構築するため、包括的支援機能をもった基幹相談支援センターの民間事業所への運営の委託化に取り組みます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	相談支援事業所の設置	1箇所開設	1箇所開設	1箇所開設	
	相談支援事業従事者向け研修会の開催	10回開催	10回開催	10回開催	
	基幹相談支援センター運営委託	委託内容検討	委託先調整・検討	委託実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	相談支援事業所数	「指定特定相談支援事業者」「指定障害児相談支援事業者」として伊勢原市が指定した事業所数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	12事業所	14事業所	15事業所	16事業所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,087千円
	財源内訳	(一般財源)			3,087千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 5-102		居室確保支援事業			(保健福祉部 障がい福祉課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者等の緊急一時的な宿泊の場及び地域での一人暮らし等に向けた体験的宿泊が提供できるよう、常時、グループホームなどの居室を確保します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	緊急時等の受け入れ体制の整備	要綱の策定準備 居室の選定	要綱の制定 居室確保支援事業の 開始	居室の継続した 確保	
目 標	指標名	指標の定義			
	居室確保支援事業登録事業所数	障害福祉サービス事業及び介護保険サービス事業を行う事業所で登録をした事業所数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	—	1箇所	2箇所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					390千円
	財源内訳	(一般財源)			98千円
		(国県補助等)			292千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号  
5-103

## 障がい者就労支援事業

(保健福祉部 障がい福祉課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の就労を支援するため、就労移行支援、就労継続支援及び就労定着支援事業を活用するとともに、伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、市内企業との連携や障がい者雇用に関する研修等を行います。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	継続実施	継続実施
	就労定着支援の推進	継続実施	継続実施	継続実施
	障がい者雇用の促進	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施
目 標	指標名	指標の定義		
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数 (年度末)	就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型のサービス利用者数(年度末)		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	272人	292人	302人	312人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳	(一般財源)			0千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
医療的ケア支援事業	医療的ケアを必要とする障がい児者等の日中活動の場を確保するため、看護師が配置されていない通所施設、作業所、保育所、学校等に看護師を派遣し、医療的ケアの支援を行います。	保健福祉部	障がい福祉課

1-2-1

## 施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭の相談・交流の場の提供や、経済的支援を通じて、子育てしやすい環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援体制の構築に取り組むとともに、地域の子育て支援の拠点となる施設の整備や相談・交流機会の拡充によって、安心して子育てができる環境を整えます。
- ◆妊産婦や子どもの医療費等に対する助成の充実など、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、すべての子どもが経済的な理由によって希望する将来を断念することがないように、支えが必要な子どもと家庭への支援を行います。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
6-101	子育て世代包括支援センター事業	子ども部	子育て支援課	④
6-102	発達相談等事業	子ども部	子ども家庭相談課	—
6-103	地域子育て支援拠点事業	子ども部	子育て支援課	④
6-104	すこやか親子推進事業	子ども部	子育て支援課	—
6-105	子どもの貧困対策推進事業	子ども部	子育て支援課	④

## 個別事業計画表

事業番号 6-101		子育て世代包括支援センター事業 (子ども部 子育て支援課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本型と母子保健型を一体化した子育て世代包括支援センターを設置し、産前・産後の支援の充実を図ります。</li> <li>妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。</li> <li>必要に応じ、個別の妊産婦等を対象とした支援プランを作成します。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	子育て世代包括支援センターの新設	センター機能の検討 関係機関との調整	センター新設準備	センター1箇所新設
目 標	指標名	指標の定義		
	子育て世代包括支援センター設置箇所数	子育て世代包括支援センターの設置箇所数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0箇所	新設検討	新設準備	1箇所新設
事業費総額(3年間の事業費見込み)				8,515千円
財源内訳		(一般財源)		2,839千円
		(国県補助等)		5,676千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号 6-102		発達相談等事業 (子ども部 子ども家庭相談課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床心理士、保育士及び言語聴覚士などの専門職配置により、多様な発達面での困難を抱える子どもとその保護者を支援します。</li> <li>幼稚園・保育所等への巡回相談事業及び発達相談フォロー教室の業務委託を検討し、各支援の実施頻度の向上及び資質向上に努めます。</li> <li>発達相談を受けた親子を対象に発達相談フォロー教室を開催し、子どもの状態像の見極めと療育機関を利用するまでの待機中をフォローします。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	幼稚園・保育所等への訪問	—	業務委託契約締結	実施
	発達相談フォロー教室	業務委託契約締結	実施	実施
目 標	指標名	指標の定義		
	フォロー教室利用の延べ人数	フォロー教室に参加した保護者及び子どもの延べ人数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	162人	168人	172人	176人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				36,854千円
財源内訳		(一般財源)		36,854千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円



<b>事業番号</b> 6-103		<b>地域子育て支援拠点事業</b>			(子ども部 子育て支援課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子が気軽に集える場として、センター拠点「フリースペース」、サテライト拠点「つどいの広場」、デリバリー拠点「子育てひろば」を運営するとともに、「つどいの広場」の増設に取り組みます。</li> <li>運営協力者である子育てサポーター連絡会と連携しながら、フリースペースの拡充を進めます。</li> <li>子育てに関する講座の充実等に取り組むとともに、新たに子育てワークショップを開催します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	つどいの広場の設置	2箇所を実施 増設検討	2箇所を実施 1箇所増設準備	1箇所増設し 3箇所を実施	
	子育て支援センター (フリースペース)の拡充	行政機能の再配置に基 づく機能等の拡充検討	行政機能の再配置に基 づく機能等の拡充検討	拡充実施	
	子育てワークショップの 開催	開催内容検討	子育て支援センター 1箇所新規開始	実施 拡大開催の検討	
目 標	指標名	指標の定義			
	つどいの広場の実施箇所数	つどいの広場を実施している会場の箇所数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	2箇所を実施	2箇所を実施	2箇所を実施	3箇所を実施	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					54,528千円
	財源内訳				
		(一般財源)		18,177千円	
		(国県補助等)		36,351千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

<b>事業番号</b> 6-104		<b>すこやか親子推進事業</b>			(子ども部 子育て支援課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出時に保健師等が妊婦健診・妊婦歯科健診の必要性を説明するとともに、パンフレットやイベント等を活用した普及促進活動を行うことにより、受診率の向上を図ります。また、県内他市等の状況を考慮しながら、制度拡充に向けた検討を進めます。</li> <li>小児医療費助成については、小学校6年生までの保険診療費用の自己負担額分を助成するとともに、県内他市等の状況を考慮しながら、制度拡充のための検討を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	妊婦健康診査費用の助成	実施	実施	実施 制度拡充の検討	
	妊婦歯科検診費用の助成	実施	実施	実施	
	妊婦健診等の受診促進指 導・普及啓発	実施	実施	実施	
	小児医療費助成	制度拡充の検討	制度拡充の検討	制度拡充の検討	
目 標	指標名	指標の定義			
	妊婦健康診査受診率	妊婦健康診査補助券を使用した割合 (健診補助券の延べ使用枚数/健診補助券の延べ交付枚数×100)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	80%	80%	80%	81%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					498,614千円
	財源内訳				
		(一般財源)		498,614千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号  
6-105

子どもの貧困対策推進事業

(子ども部 子育て支援課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困対策に関連する支援策をまとめ、パンフレットやポータルサイトにより市民に発信するとともに、ワンストップ相談窓口を設置します。</li> <li>地域の実態やニーズを的確に把握する実態調査を行い、調査結果等を踏まえた事業の取組方針等を策定し、方針に基づき既存事業の拡充や新規事業の創設を検討します。</li> <li>子どもの貧困対策に係る身近な地域活動と、そのサポートに関心のある個人・団体等のマッチングに努めます。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	支援情報の発信力の強化	パンフレット配布 ポータルサイト運営	実施	ワンストップ窓口化 パンフレット更新
	実態調査の実施	対象世帯調査 実施・集計・分析 無作為抽出による実 態調査の研究・準備	無作為抽出実態調査 実施・集計・分析	—
	子どもの貧困対策事業の新 規創設等	取組方針策定に向け た調査・研究・準備	調査結果に基づく取 組方針策定案の検討	取組方針策定・公表 新規・拡充事業の検討
目 標	指標名	指標の定義		
	子どもの貧困対策事業の充 実	地域の実態を把握するための調査の実施、及び調査結果等を踏まえた取 組方針等の策定、並びに方針に基づいた既存事業の拡充や新規事業の検 討、創設		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	対象世帯調査準備	対象世帯調査実施	実態調査実施	取組方針策定 新規・拡充事業検討
事業費総額(3年間の事業費見込み)				3,255千円
財源内訳		(一般財源)		1,005千円
		(国県補助等)		2,250千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭に対し入学支度金を支給します。	子ども部	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子ども部	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子・父子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等からの様々な相談に応じ、自立に向けた情報提供や支援を行います。	子ども部	子育て支援課
すこやか親子育児支援事業	乳幼児健康診査後の経過観察や検診により、乳幼児の発達や養育指導を行います。また、公民館等を会場として身体計測、健康相談、育児相談や食事相談等、気軽に相談できる場を提供します。	子ども部	子育て支援課
すこやか親子ブックスタート事業	乳幼児の健全な発育と発達の一助として、7か月児健康相談の際に絵本を贈呈するとともに、保育士による絵本の読み聞かせを行い、絵本を介して言葉と心を通わす機会を提供します。	子ども部	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	複雑・多様化した子育て支援に関する市民ニーズに対し、的確なコーディネートを目指した相互援助活動の支援体制を推進します。	子ども部	子育て支援課
こんにちは赤ちゃん訪問事業	安全・安心な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き、必要な支援を実施します。	子ども部	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の各年齢において健康診査や健康相談を実施し、心身の健全な発育と発達の確認、疾病の早期発見や予防等を行うとともに、必要に応じて適切な対応につなげることで、乳幼児の健康維持・増進を図ります。	子ども部	子育て支援課
不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に悩む夫婦に対して、その治療費を助成することで経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。	子ども部	子育て支援課
子育てサポーター養成事業	子育てに関する講義や保育園実習などによる、子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上を目指したスキルアップ研修を開催します。	子ども部	子育て支援課
養育訪問支援事業	保健師、助産師や保育士等の専門職派遣、ファミリー・サポート・センターの利用支援及びホームヘルパー派遣などのサービスを短期集中的に導入し、安全な養育環境の早期確保に努めます。	子ども部	子ども家庭相談課

1-2-1

## 施策 07 多様な働き方が選択できる保育の充実

保育環境の充実により、仕事と子育てを無理なく両立できる環境を整備します。

### 施策の方針

- ◆保護者の仕事と家庭の両立を支援するため、保育関連施設の新設等による定員拡充や相談支援体制の充実によって、待機・保留児童の解消を図るとともに、児童コミュニティクラブの効率的な運営に取り組むことで、地域の状況等に応じた受入体制を整えます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
7-101	幼児教育・保育施設整備事業	子ども部	子ども育成課	④
7-102	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業	子ども部	子ども育成課	④
7-103	児童コミュニティクラブ推進事業	子ども部	子ども育成課	④

個別事業計画表

事業番号 7-101		幼児教育・保育施設整備事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に掲げた今後の幼児教育・保育ニーズの推計に基づき、幼稚園の認定こども園への移行や保育関連施設の新設等を進め、保育の提供体制を拡充します。</li> <li>平成32年度の子ども・子育て支援事業計画改定に向けて、新たなニーズ調査等に基づく計画の見直しを図ります。</li> </ul>			
事業行程		項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		保育関連施設の整備	認可保育所 1施設整備 認定こども園 1施設整備	認定こども園 2施設整備	運営
		子ども・子育て支援事業計画	策定方法検討 (ニーズ調査)	計画策定	第2期子ども・子育て支援事業計画
目 標		指標名	指標の定義		
		保育関連施設の施設数	保育関連施設数(認定こども園、認可保育所、小規模保育施設)		
		現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		22施設	24施設	25施設	27施設
事業費総額(3年間の事業費見込み)					773,173千円
財源内訳		(一般財源)			13,608千円
		(国県補助等)			666,465千円
		(起債)			88,100千円
		(その他)			5,000千円

事業番号 7-102		子ども・子育て支援新制度 利用者支援事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所窓口、子育て支援センター等、保護者等に身近な場所で、情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を行うとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行います。</li> <li>乳幼児検診等の場を活用し、併せて夜間や休日に相談窓口を開設し、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供等を実施します。</li> </ul>			
事業行程		項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		子ども・子育て支援専門員の配置	2人	2人	2人
		相談箇所数	2箇所	2箇所	2箇所
目 標		指標名	指標の定義		
		出張相談、休日・夜間相談の実施	出張相談、休日・夜間相談の実施箇所数		
		現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		0箇所	0箇所	1箇所	1箇所
事業費総額(3年間の事業費見込み)					21,408千円
財源内訳		(一般財源)			7,140千円
		(国県補助等)			14,268千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 7-103		児童コミュニティクラブ 推進事業			(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校、児童館、保育所等の市内26箇所において、放課後に家庭で保護者の育成を受けられない児童を預かります。</li> <li>市の直営児童コミュニティクラブの運営について、計画的に民間委託を進めます。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	民間委託	委託先公募	民間委託開始	委託先公募		
目 標	指標名	指標の定義				
	民間委託クラブ数	民間委託によるクラブ数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	2クラブ	2クラブ	3クラブ	3クラブ		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		362,604千円				
財源内訳		(一般財源)	87,960千円			
		(国県補助等)	175,920千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	98,724千円			

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公立保育所維持管理事業	伊勢原市公共施設等総合管理計画と整合を図りながら、公立保育所2園(大山、高部屋)の大規模修繕を行い、施設の長寿命化を推進します。	子ども部	子ども育成課
民間保育所運営費補助事業	施設型給付費制度と国県補助制度を活用しながら、民間保育所等の安定的な運営を支援します。	子ども部	子ども育成課
公立保育所運営事業	公立保育所民営化後の公立保育所の在り方について、民間保育所、認定こども園等の関連施設との役割分担について検討します。	子ども部	子ども育成課

1-2-2

## 施策 08 次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子どもや若者が安全・安心な環境で健やかに成長し、自立できる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保するため、各地域で放課後子ども教室の開設を進めるとともに、様々な体験学習や地域活動の充実に取り組み、子どもと地域住民との交流促進を図ります。
- ◆子どもや若者に関する様々な悩みに対応し、相談による自立の支援を推進するとともに、結婚に関する啓発セミナーの開催や地域・団体の婚活事業の支援に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
8-101	放課後子ども教室推進事業	子ども部	青少年課	④
8-102	子ども・若者相談事業	子ども部	青少年課	—
8-103	婚活支援事業	子ども部	青少年課	—

個別事業計画表

事業番号 8-101		放課後子ども教室推進事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年指導員、スポーツ推進委員、青少年センターや公民館の登録団体等が講師を務め、工作教室、マジック教室、スポーツ教室等のプログラムを実施します。子どもたちはプログラムに参加するほか、自由に読書や宿題等をして過ごし、見守りやプログラムの手伝いなどのボランティアに協力する地域住民と交流します。</li> <li>・市内の小中学校区すべてに放課後の子どもの居場所を確保するために、各地域で放課後子ども教室の増設を進めます。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	新規開設	4箇所運営実施 1箇所新規開設	5箇所運営実施 1箇所新規開設	6箇所運営実施 1箇所新規開設		
	実施結果検証	検証	検証	検証		
	新規開設の検討	検討	検討	検討		
目 標	指標名	指標の定義				
	設置箇所数	市内10校ある小学校のうち、放課後子ども教室を設置した箇所数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						42,856千円
財源内訳	(一般財源)				33,650千円	
	(国県補助等)				9,206千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	

事業番号 8-102		子ども・若者相談事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話、面談、メールにより、子ども・若者からの相談に対応するとともに、内容によっては適宜、関係専門機関へつなぐ役割を担います。</li> <li>・街頭パトロールを実施して、非行の早期発見と重症化防止に努めます。また、非行防止のための啓発チラシの配布やイベント等を実施します。</li> <li>・困難を有する子ども・若者(ひきこもり、ニート等)への対策として、神奈川県地域若者サポートステーションと連携を図ります。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	子ども・若者相談事業	実施	実施	実施		
	非行防止活動(街頭指導)	実施	実施	実施		
	サポートステーション連携	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催		
目 標	指標名	指標の定義				
	子ども・若者に関する相談件数	困難を有する子ども・若者(0歳から概ね29歳、就労に関する分野は39歳まで)から寄せられ、対応した相談件数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	170件	170件	170件	170件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						18,259千円
財源内訳	(一般財源)				17,478千円	
	(国県補助等)				781千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	



事業番号 8-103		婚活支援事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民やNPO団体、他自治体等との連携・協力により、男女の出会いの場や交流の場の創出を支援するとともに、婚活セミナー等を開催します。また、本市の婚活支援政策総合窓口として婚活支援に関する情報の収集・発信に努めます。</li> <li>・広域での連携・協力による事業実施を検討します。</li> <li>・出会いの場や交流の場の創出支援として、開催にかかる費用の助成を行います。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	出会いの場や交流の場の創出支援	実施検討	新規 1 回実施	継続 1 回実施		
	婚活セミナー等の開催	新規 1 回実施	継続 1 回実施 新規 2 回実施	継続 3 回実施		
	実施結果検証	検証	検証	検証		
目 標	指標名	指標の定義				
	婚活セミナー等の開催数	市民やNPO団体、他自治体等との連携・協力により、婚活セミナー等を開催した回数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	0回	1回	3回	3回		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						410千円
財源内訳		(一般財源)				410千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
子ども体験活動事業	青少年指導員や地域住民・団体などが運営の主体となった事業を積極的に推進します。	子ども部	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	ジュニアリーダーに代表される次代の指導的役割を担う人材の育成に努めます。	子ども部	青少年課
子ども・若者育成施設運営管理事業	公共施設等総合管理計画の動向を踏まえて施設の管理運営を行います。	子ども部	青少年課
若者力(ワカモノチカラ)育成支援事業	若者の企画による成人式の運営や、若者の地域との関わり、発表する機会の提供などの支援を行います。	子ども部	青少年課

1-3-1

## 施策 09 きめ細やかな教育の推進

社会環境の変化や個々のニーズに対応した指導体制の充実により、児童生徒の成長を支える環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆小学校における教科担当制による学習指導に取り組むとともに、外国語指導助手（ALT）の拡大配置等による外国語教育の充実やICTを活用した教育を推進し、社会環境の変化に対応できる確かな学力の向上を図ります。
- ◆個別の支援を必要とする児童生徒に対する教育支援を推進し、安心して学校に通える環境を整えるため、関係機関等と連携した児童生徒指導や、教育相談体制の強化、また通級指導教室の充実に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
9-101	小学校教科担当制推進事業	教育部	教育指導課	—
9-102	外国語教育推進事業	教育部	教育指導課	—
9-103	特色ある教育モデル推進事業	教育部	教育指導課	—
9-104	教育相談事業	教育部	教育センター	④
9-105	通級指導教室推進事業	教育部	教育センター	④

個別事業計画表

事業番号 9-101		小学校教科担当制推進事業			(教育部 教育指導課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校高学年において教科担当制を推進し、中学校教員が小学校を兼務するA方式と小学校に非常勤講師を配置するB方式を実施することで、学年の教員が教科を分担し、互いの学級で授業を実施しやすい環境を整えます。</li> <li>・事業の拡大を図る中で、小学校に配置する非常勤講師が2校を兼務するC方式など、より効果的な取組を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	実施校への非常勤講師の配置	3人配置	4人配置 (1人2校兼務)	4人配置 (4人2校兼務)	
目 標	指標名	指標の定義			
	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	小学校教科担当制に係る非常勤講師を配置した小学校数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3校	3校	5校	8校	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				32,123千円	
財源内訳		(一般財源)			32,123千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 9-102		外国語教育推進事業			(教育部 教育指導課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手(ALT)を小中学校に配置し、実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。</li> <li>・平成32年度の次期学習指導要領の全面実施に向けて、小学校配置のALTによる指導の時間を増やし、小学校の外国語教育の更なる充実に取り組みます。</li> <li>・ALTにより放課後の英会話練習、外国語活動の研修を実施し、小学校教員の外国語指導力の向上を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ALTの配置(小学校)	3人配置 配置日数拡大	継続実施	6人配置 配置日数拡大	
目 標	指標名	指標の定義			
	小学校3~6年生各学級における平均ALT授業数	小学校3~6年生各学級における年間平均ALT授業数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	5、6年生17回/年	3、4年生10回/年 5、6年生17回/年	3、4年生10回/年 5、6年生17回/年	3、4年生20回/年 5、6年生20回/年	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				71,069千円	
財源内訳		(一般財源)			71,069千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号  
9-103

特色ある教育モデル推進事業

(教育部 教育指導課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある教育モデル校として指定した大山小学校において、豊かな自然や伝統文化などを教材とした教育、ICT機器の利活用、外国語教育の3つを柱として取り組み、その成果を市内小中学校へ広めます。</li> <li>外国語教育に対する効果を測定し、成果として大山小の教育の特色、魅力をPRするため、児童が実用英語技能検定を受験できるよう、補習等を行うとともに、受験に係る費用の助成を行います。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	外国語教育の充実	授業時数拡大	授業時数拡大	授業時数拡大
	ICT機器を活用した教育活動	タブレット端末を利用した授業実施	タブレット端末を利用した授業実施	タブレット端末を利用した授業実施
	自然や伝統文化を生かした教育活動	大山への校外学習地域交流を通じた伝統文化の体験	大山への校外学習地域交流を通じた伝統文化の体験	大山への校外学習地域交流を通じた伝統文化の体験
	事業の検証及び情報発信	英語技能検定補助市内小学校での授業内容の共有	英語技能検定補助市内小学校での授業内容の共有	英語技能検定補助市内小学校での授業内容の共有
目 標	指標名	指標の定義		
	外国語活動、外国語科の授業時数	1年間の1～4年生でおこなった外国語活動、5、6年生でおこなった外国語科の授業時数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1～4年生35回 5、6年生53回	1～4年生35回 5、6年生60回	1～4年生35回 5、6年生65回	1～4年生35回 5、6年生70回
事業費総額(3年間の事業費見込み)				12,120千円
財源内訳	(一般財源)			12,120千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

事業番号  
9-104

教育相談事業

(教育部 教育センター)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性のある教育相談員等による教育相談を行い、相談内容の解決に向けた支援を行います。</li> <li>小学校にスクールカウンセラーを配置し、教職員とともに、児童の健やかな成長を支援します。</li> <li>精神科医、臨床心理士などの専門家を講師とした教育相談研修会等を行い、教職員の資質・実践力の向上を図ります。</li> <li>所内支援事業や他部課との連携により、切れ目ない教育相談体制の構築に努めます。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	14校
	教育相談員の配置	5.6人/日	5.6人/日	5.6人/日
	教育研修会の開催	7校	7校	7校
目 標	指標名	指標の定義		
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	小学校スクールカウンセラーによる保護者・教職員の相談回数及び児童観察の回数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,600回	2,400回	2,400回	2,400回
事業費総額(3年間の事業費見込み)				63,252千円
財源内訳	(一般財源)			63,252千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

事業番号 9-105		通級指導教室推進事業			(教育部 教育センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、教室環境の整備や教材・教具、図書の実を図ります。</li> <li>・「まなびの教室」を拡充し、待機することなく指導が受けられるように受入体制を強化します。</li> <li>・支援を必要とする児童へのよりよい指導のために教職員の研修の実を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	「まなびの教室」の設置	1校3教室	1校3教室	2校4教室	
	「ことばの教室」の設置	1校2教室	1校2教室	1校2教室	
目 標	指標名	指標の定義			
	「まなびの教室」の受け入れ児童数	「まなびの教室」への入級児童数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	29人	35人	35人	43人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,270千円
財源内訳		(一般財源)			2,270千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校における食育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	教育部	学校教育課 教育指導課
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	教育部	教育指導課
小学校児童生徒情報教育推進事業	新学習指導要領ではプログラミング教育が導入されることから、平成21年度に導入した可動式ノートパソコンをタブレット端末に入れ替え、情報活用能力の育成を図ります。	教育部	教育指導課
中学校児童生徒情報教育推進事業	情報活用能力の育成を図るため、平成21年度に導入した可動式ノートパソコンをタブレット端末に入れ替え、学習活動の充実を図ります。	教育部	教育指導課
学校図書館活性化推進事業	学校司書を学校図書館に配置して、児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館を学習センター、情報センターとして整備することで、児童生徒の学習活動を支援し、情報の収集・選択・活用能力を育成します。	教育部	教育指導課
小学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
中学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
訪問型家庭支援事業	児童生徒が安心して学校教育が受けられるよう、教育の分野に加え社会福祉に関する専門性をもったスクールソーシャルワーカーによる支援を行います。	教育部	教育センター

1-3-1

## 施策 10 安全で快適な教育環境の整備

児童生徒の心身の健やかな成長を支えるために、安全で快適な教育環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆トイレの洋式化等の学校設備の更新・改善やエアコン設置の検討を進めることで、快適な教育環境を整えるとともに、学校校舎の屋上防水や外壁修繕等に取り組み、小中学校施設の安全性を確保します。
- ◆生徒の健やかな成長を支える環境を整えるため、中学校において給食の導入に向けた取組を計画的に推進します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
10-101	小中学校校舎等改修事業	教育部	教育総務課	④
10-102	小中学校校舎屋上・外壁修繕事業	教育部	教育総務課	—
10-103	中学校給食導入事業	教育部	学校教育課	④

個別事業計画表

事業番号 10-101		小中学校校舎等改修事業			(教育部 教育総務課)
事業内容	・小中学校校舎トイレのリニューアルやエアコン設置の検討を進めるとともに、学校で抱える個別課題の解消を図ります。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	トイレ全面リニューアル(改修工事)	—	比々多小2期校舎東棟 成瀬小3期校舎 トイレ改修	高部屋小1期校舎 トイレ改修	
	トイレ全面リニューアル(設計)	比々多小2期校舎東棟 成瀬小3期校舎 トイレ改修設計	高部屋小1期校舎 トイレ改修設計	大田小2期校舎 トイレ改修設計	
目 標	指標名	指標の定義			
	トイレのリニューアル実施数	トイレのリニューアル工事を実施した累計箇所数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4箇所	4箇所	6箇所	7箇所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		169,157千円			
	財源内訳	(一般財源)	28,914千円		
		(国県補助等)	47,643千円		
		(起債)	92,600千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 10-102		小中学校校舎屋上・外壁修繕事業			(教育部 教育総務課)
事業内容	・小中学校校舎の屋上防水や外壁の老朽化に伴う点検及び必要な修繕工事を実施し、校舎等建物の劣化による影響を抑えます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	校舎等維持管理	点検・修繕検討	点検・修繕検討	点検・修繕検討	
目 標	指標名	指標の定義			
	屋上防水・外壁修繕の実施数	屋上防水・外壁修繕を実施した累計棟数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	22棟	22棟	22棟	22棟	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円			
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		



事業番号 10-103		中学校給食導入事業			(教育部 学校教育課)
事業内容	・中学校における栄養バランスのとれた給食の導入を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中学校給食の導入	試行準備	試行	試行、検証	
目 標	指標名	指標の定義			
	中学校給食の導入に向けた取組状況	中学校給食の導入に向けた取組状況			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	方針決定	試行準備	試行	試行、検証	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					61,257千円
財源内訳		(一般財源)			61,257千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校通学路安全推進事業	地域、PTA等の協力の元、学校ごとに通学路を点検し、その改善要望について、通学路等整備促進検討会や関係機関と連携して通学路の改善整備等を実施します。	教育部	学校教育課
就学援助事業	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び就学前の児童の保護者に対し、新入学学用品費、学用品費、学校給食費等、必要な就学援助費を支給します。	教育部	学校教育課
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用のさらなる充実を図ります。	教育部	教育指導課
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用のさらなる充実を図ります。	教育部	教育指導課

1-3-2

## 施策 11 学習成果を生かせる生涯学習の推進

市民が生涯にわたって学習できる機会を充実させ、様々な世代の交流や地域の活性化を促します。

### 施策の方針

- ◆誰もがいつまでも学べる環境を整えるため、市民のニーズに即した生涯学習講座の充実や活動場所を提供するとともに、生涯学習の体系化等によって分かりやすく効果的な情報発信に取り組みます。
- ◆生涯学習を通じた交流や地域の活性化を図るため、生涯学習推進リーダーや市民ボランティアの養成を図り、学びの成果を地域に還元できる仕組みづくりに取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
11-101	生涯学習推進事業	教育部	社会教育課	①
11-102	生涯学習活動情報提供事業	教育部	社会教育課	—
11-103	図書館における生涯学習推進事業	教育部	図書館 子ども科学館	—

個別事業計画表

事業番号 11-101		生涯学習推進事業			(教育部 社会教育課)
事業内容	・行政内の各部署、大学、企業や市民団体等との連携を図り、生涯学習活動の啓発と推進リーダーの養成、文化芸術活動に関わる後進の育成を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	いせはら市民大学講座	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	
	市民活動団体や地域団体との連携	事業の立案・実施	事業の立案・実施	事業の立案・実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	公民館利用者数	サークル活動、公民館講座、文化芸術イベント等による公民館利用者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	254,189人	255,000人	256,000人	257,000人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					4,674千円
	財源内訳	(一般財源)			4,674千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 11-102		生涯学習活動情報提供事業			(教育部 社会教育課)
事業内容	・公民館で活動するサークルやそれに関連する事業等の情報を集約・整理し、市民の要望に即した生涯学習活動情報を提供します。情報は内容別に体系化し、誰にでもわかりやすいように発信します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	団体データの更新と情報提供	団体データを最新のものに更新	活動団体の情報提供	情報及び提供方策の充実	
	ホームページの充実	公民館情報の更新	募集イベント情報等の充実	講座開催後のフォトニュース等の掲載	
目 標	指標名	指標の定義			
	社会教育ホームページ閲覧数	公民館講座・イベント等情報をわかりやすく改修した市ホームページ内の社会教育ホームページの閲覧数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	863件	900件	1,000件	1,100件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					15千円
	財源内訳	(一般財源)			15千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 11-103		図書館における生涯学習推進事業			(教育部 図書館子ども科学館)	
事業内容	・読書普及事業等を図書館と共に行うボランティアの育成・支援を行うため、障がい者や高齢者サービス、学校支援サービス等の各ボランティア講座を実施し、市民にボランティア活動を通じた生涯学習の場の提供を行います。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	ボランティア育成・支援講座(障がい者サービス含む)	ボランティア講座開催(2回)	ボランティア講座開催(2回)	ボランティア講座開催(3回)		
目 標	指標名	指標の定義				
	ボランティア人数(累計)	ボランティア講座の受講等を通じて、図書館においてボランティア活動を行う累計人数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	48名	53名	58名	63名		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					105千円	
財源内訳					105千円	
		(一般財源)			105千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公民館管理運営事業	生涯学習の拠点としての中央公民館と地域コミュニティ活動の拠点としての地区公民館が、それぞれの役割を果たすことで、効率的で効果的な施設運営に努めます。	教育部	社会教育課

1-3-2

## 施策 12 誰もが親しめるスポーツ活動の推進

市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆地域や大学等と連携して運動・スポーツに関する意識啓発を図るとともに、多様なプログラムを実施し、市民の運動・スポーツの習慣づくりに取り組みます。
- ◆幅広い年代に向けてスポーツ活動の機会を提供するとともに、スポーツ施設の整備や地域に根ざした人材育成の推進、世界大会を契機としたイベント等を実施することで、市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
12-101	運動・スポーツ促進事業	保健福祉部	スポーツ課	①
12-102	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	保健福祉部	スポーツ課	—
12-103	世界大会を契機としたスポーツ振興事業	保健福祉部	スポーツ課	—

個別事業計画表

事業番号 12-101		運動・スポーツ促進事業 (保健福祉部 スポーツ課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海大学との包括提携に基づいた「東海大学市民健康スポーツ大学」の実施や、総合型地域スポーツクラブの継続的な運営支援、「チャレンジデー」及びクルリン健康ポイント事業等により、運動機会の提供及び希薄化する地域社会の再生を旨とします。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	東海大学市民健康スポーツ大学	運営支援	運営支援	運営支援
	伊勢原・ふれすぽ	運営支援	運営支援	運営支援
	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」	参加促進	参加促進	参加促進
	クルリン健康ポイント事業	実施	実施	実施
目 標	指標名	指標の定義		
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	東海大学市民健康スポーツ大学の参加者数の累計		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	590人	825人	970人	1,120人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		21,795千円		
財源内訳		(一般財源)	6,546千円	
		(国県補助等)	14,499千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	750千円	

事業番号 12-102		スポーツ・レクリエーション活動 支援事業 (保健福祉部 スポーツ課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ推進委員協議会や体育協会等のスポーツ団体と協働しながら、指導者等の「スポーツを支える」側の知識向上を図るとともに、市総合体育大会等におけるシニア部門の設定やスポーツ教室等を開催します。</li> <li>伊勢原射撃場やスポーツ広場の市民利用を促進するため、関係機関との協働により講習会等を実施します。</li> <li>気軽にスポーツに親しむ環境を充実させるため、高架下を利用して新たにフットサル場を整備します。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市選手権・市総合体育大会(シニア部門含む)・チームライフ講座	実施	実施	実施
	スポーツ広場の充実	利用促進 高架下フットサル場 基本設計	利用促進 高架下フットサル場 実施設計	利用促進 高架下フットサル場 工事着手
	スポーツ団体との連携・協働	スポーツ指導者 養成講座の開催	スポーツ指導者 養成講座の開催	スポーツ指導者 養成講座の開催
目 標	指標名	指標の定義		
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市選手権大会や市総合体育大会などの参加者数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	8,431人	9,200人	9,400人	9,600人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		125,462千円		
財源内訳		(一般財源)	34,974千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	42,700千円	
		(その他)	47,788千円	

事業番号 12-103		世界大会を契機とした スポーツ振興事業			(保健福祉部 スポーツ課)
事業内容	・多くの市民が参加できるスポーツプログラムとして、神奈川県や大学等と連携を図り、ラグビーやオリンピック・パラリンピックの競技種目（以下、オリパラ種目）であるボッチャ等の教室や講習会等の検討を図り、開催します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ラグビー教室・講習会	検討・実施	検討・実施	継続実施	
目 標	オリパラ種目(ボッチャ等)教室・講習会	検討・実施	検討・実施	継続実施	
	指標名	指標の定義			
	教室・講習会等の開催数	オリパラ種目であるボッチャ等の教室・講習会等の開催回数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	4回	6回	6回	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				944 千円	
	財源内訳	(一般財源)		944 千円	
		(国県補助等)		0 千円	
		(起債)		0 千円	
		(その他)		0 千円	

1-3-2

## 施策 13

### 歴史・文化遺産の活用と継承

文化財の保護や多角的な活用により、様々な人が本市の歴史や文化に親しみ、継承していく仕組みづくりを推進します。

#### 施策の方針

- ◆貴重な文化財を市民共有の財産として後世へ継承していくため、継続的な調査・研究や文化財に携わる人材の育成を推進するとともに、本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を効果的に発信することで、様々な人が歴史・文化遺産に触れる機会の充実を図ります。
- ◆本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を地域の活性化につなげるため、学校教育機関や観光関連団体等と連携し、歴史・文化遺産の多角的な活用に取り組みます。

#### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
13-101	文化財公開・活用事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	①②
13-102	文化財情報発信事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	—
13-103	(仮称) 郷土資料館整備事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	—
13-104	日本遺産認定を生かした地域活性化事業	経済環境部	商工観光課	②



個別事業計画表

事業番号 13-101		文化財公開・活用事業			(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの方々が市域にある文化財の魅力を感じることができる環境づくりを図るため、文化財所有者、調査組織等との連携を図り、参加者のニーズを意識しながら、史跡巡り、見学会、講演会等の活用事業を推進していきます。</li> <li>・現地を訪れる人々の文化財への理解を深めるため、文化財の案内板等を設置します。</li> <li>・訪問者への対応に関わる人材育成を継続していくとともに、文化財に関わる市民団体と連携した事業展開を図っていきます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	
	散策コース整備	案内板設置	案内板設置	案内板設置	
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	5期後期 (認定 130人)	6期前期 (認定 130人)	6期後期 (認定 160人)	
目 標	指標名	指標の定義			
	文化財活用事業参加者数	市等が実施する文化財の活用事業に参加した人数			
	現状値(平成27年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4,000人	4,500人	5,000人	5,500人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					1,101千円
財源内訳		(一般財源)			1,101千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 13-102		文化財情報発信事業			(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いせはら文化財サイト」について、新規メニューを追加し、適宜見直し、更新を図りながら見やすいホームページを作成していきます。</li> <li>・日本遺産のストーリーに関連する動画や構成文化財に関する情報の掲載等、市外から伊勢原を訪れてみたいと思わせるような情報の発信を進めていきます。</li> <li>・文化財情報の海外への発信を図るため、ホームページの外国語対応を進めていきます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	
	文化財ホームページの英語版作成	実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	文化財ホームページ新規コンテンツ数	「いせはら文化財サイト」に追加した新規作成コンテンツの数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	1件	2件	3件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					717千円
財源内訳		(一般財源)			717千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 13-103		(仮称) 郷土資料館整備事業			(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備に向け、具体的な施設のあり方について検討を進めます。</li> <li>(仮称)郷土資料館として供用開始するまでの間においては、認定された日本遺産の構成文化財や市内の貴重な文化財等を紹介する仮設的な展示会を開催し、活用を図ります。</li> <li>施設と敷地の適正な維持、管理を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	施設のあり方の検討	検討	検討	検討	
	施設を利用した展示会等の開催	実施	実施	実施	
	施設維持・管理	実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	施設を利用した展示会等の開催件数	寄贈を受けた施設を活用した展示会等の開催件数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1回	2回	2回	2回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					150千円
	財源内訳	(一般財源)			150千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 13-104		日本遺産認定を生かした 地域活性化事業			(経済環境部 商工観光課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原市日本遺産協議会に対し、補助金の交付により、運営の支援を行います。</li> <li>国の補助制度の期限を見据え、自立した形での事業実施を促進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援	
目 標	指標名	指標の定義			
	日本遺産関連イベント数	伊勢原市日本遺産協議会が実施する日本遺産関連イベント数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4回/年	5回/年	5回/年	5回/年	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					10,355千円
	財源内訳	(一般財源)			10,355千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円


## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市史編さん事業	市史編さん事業の成果をより多くの市民に理解していただくことを目的とする伊勢原市史ダイジェスト版について、平成 30 年度の刊行に向け編集を進めます。	教育部	教育総務課 歴史文化担当
文化財保管施設整備事業	市が所有する文化財の継承と有効活用に向け、現在借用しているNTT伊勢原営業所の倉庫や学校施設等を継続利用し、資料の適正な保存・管理を図ります。	教育部	教育総務課 歴史文化担当

未来へ  
届ける力

個別事業

# 安心力



## 「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を発揮できる地域社会となっています。

## 安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

### 2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

#### 2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 14◇みんなで取り組む地域防災力の強化 . . . . . 77 ページ
- 15◇いざという時の危機対応力の強化 . . . . . 80 ページ
- 16◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 . . . . . 84 ページ

【基本政策（基本構想）】

#### 2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 17◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 . . . . . 88 ページ
- 18◇迅速で適切な消防・救急体制の強化 . . . . . 91 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 19◇人権尊重・男女共同参画社会の推進 . . . . . 94 ページ
- 20◇平和と多文化共生社会の推進 . . . . . 98 ページ

2-4-1

## 施策 14 みんなで取り組む地域防災力の強化

地域住民や事業者等と協働し、地域の防災対策を整えます。

### 施策の方針

- ◆地域防災の担い手となる防災リーダーの養成を進めるとともに、自主防災会の活動を支援するアドバイザー制度の創設や、地域に密着した事業所との連携強化等により自主防災活動の充実を図り、地域住民や事業所と行政が一体となった防災体制の構築に取り組みます。
- ◆各家庭が食料や飲料水を備蓄するなど、市民一人ひとりの災害への備えと行動について、防災教育や防災訓練の実施等により啓発を行うとともに、多様な避難者を想定した支援対策に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
14-101	自主防災活動推進事業	企画部	危機管理課	—
14-102	防災教育推進事業	企画部	危機管理課	—
14-103	防災訓練推進事業	企画部	危機管理課	—

個別事業計画表

事業番号 14-101		自主防災活動推進事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災の中核を担う防災リーダーの養成研修会を開催します。</li> <li>・防災登録事業所制度の周知を図るとともに、自主防災会との連携体制を構築します。</li> <li>・自主防災活動に必要な資機材助成を行います。</li> <li>・身近な地域に防災に関する見識や知識、経験を有する人材を確保するため、新たに防災アドバイザー制度について調査・研究を行い、制度を構築します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防災リーダー研修の開催	4回開催	4回開催	4回開催	
	防災協力事業所数の拡大	普及啓発・連携強化	普及啓発・連携強化	普及啓発・連携強化	
	資機材助成	実施	実施	実施	
	防災アドバイザー制度の創設	調査・研究	調整	運用開始	
目 標	指標名	指標の定義			
	防災アドバイザー制度の創設と任命者数	地域の防災力向上のために、自治会や自主防災会等に対し助言や運営の協力を行っていく防災アドバイザーの制度創設と延べ任命者数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	調査・研究	調整	制度創設 10人任命	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					1,212千円
財源内訳		(一般財源)			711千円
		(国県補助等)			501千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 14-102		防災教育推進事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や学校、事業所等が実施する自主的な防災訓練の機会等を活用し、防災講話や防災教室を行います。</li> <li>・将来の少子高齢化を念頭に、女性をはじめ、多様な防災の担い手となる人材発掘に努めます。</li> <li>・要配慮者関連施設への防災教育等を実施します。</li> <li>・自主防災会だけでなく、各種団体が市総合防災訓練に参加できるよう普及啓発に努めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防災講話・防災教室の実施	実施	実施	実施	
	女性防災リーダー養成研修会の開催	制度設計	開催	開催	
	要配慮者関連施設での防災教育の実施	調整	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	防災講話・防災教室の参加者数	総合防災ガイドブックやハザードマップを活用した防災対策に関する講座の参加者数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3,000人	3,100人	3,200人	3,300人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					120千円
財源内訳		(一般財源)			80千円
		(国県補助等)			40千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円



事業番号 14-103		防災訓練推進事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市域一斉方式による総合防災訓練を実施するとともに、自主防災会が主体的に行う防災訓練の実施を支援します。</li> <li>防災行動や避難所運営の実効性を高めるため、防災マニュアル及び避難所運営マニュアルの見直しを行います</li> <li>総合防災訓練に合わせて要配慮者対策訓練を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	総合防災訓練の実施	実施	実施	実施	
	避難所運営マニュアルの充実	随時見直し	随時見直し	随時見直し	
	要援護者対策訓練の実施	実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	総合防災訓練等への参加者数	総合防災訓練や、自主防災会が自主的に行う防災訓練へ参加した者の人数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	7,000人	7,000人	7,500人	8,000人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					642千円
財源内訳		(一般財源)			465千円
		(国県補助等)			177千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

2-4-1

## 施策 15 いざという時の危機対応力の強化

様々な災害や危機事態から市民を守る、危機管理体制を強化します。

### 施策の方針

- ◆災害や危機事態に強いまちをつくるため、初動期から迅速に対処する体制を向上させるとともに、市内の事業者や大学、他自治体等との連携を強化するなど、災害・危機管理対策の強化に取り組みます。
- ◆避難情報の伝達や災害時等における被災者支援を迅速かつ円滑に行うため、情報伝達手段の充実を図ります。また、災害等に備えた公的備蓄の確保を推進するとともに、災害応急対策に必要な設備を整えるなど、避難所等の機能強化に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
15-101	危機対応力アップ事業	企画部	危機管理課	—
15-102	災害時情報通信網整備事業	企画部	危機管理課	—
15-103	防災備蓄推進事業	企画部	危機管理課	—
15-104	防災機能を持つ公園整備推進事業	都市部	みどり公園課	—

個別事業計画表

事業番号 15-101		危機対応力アップ事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部設置・運営訓練を実施し、危機事態への対応体制を整えます。</li> <li>・企業や大学等との災害時協力協定の締結を推進します。</li> <li>・自治体間相互応援体制の連携強化を図ります</li> <li>・観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めるとともに、一時滞在施設において防災訓練を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	災害対策本部設置・運営訓練の実施	実施・改善	実施・改善	実施・改善	
	災害時協力協定の締結	締結実施	締結実施	締結実施	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	連携強化	連携強化	
	一時滞在施設の確保	検討・調整	指定・訓練実施	検討・調整	
目 標	指標名	指標の定義			
	災害時協力の協定数	災害時の応急対策を確保するため、事業者や各種団体、他自治体と結んだ協力協定数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	53本	55本	57本	59本	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 15-102		災害時情報通信網整備事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政用無線のデジタル化を進めます。</li> <li>・広域避難所における情報受伝達手段を確保するため、テレビやラジオの受信環境及びWi-Fi環境を整備します。</li> <li>・デジタル移動通信システムの更新に向けた調査・検討を行います。</li> <li>・協定締結した一時滞在施設への情報伝達手段の確保を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防災無線のデジタル化	11箇所整備	4箇所整備	4箇所整備	
	広域避難所におけるテレビ、ラジオ、Wi-Fi環境の整備	調査・研究	2箇所整備	2箇所整備	
	デジタル移動通信システムの更新	調査・研究	調査・研究	調査・研究	
	一時滞在施設への情報伝達手段の確保	—	検討・調整	1箇所整備	
目 標	指標名	指標の定義			
	広域避難所における情報伝達手段の整備箇所数	テレビ、ラジオ、Wi-Fi環境の整備を実施した広域避難所の延べ施設数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	—	2箇所	4箇所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					55,114千円
財源内訳		(一般財源)			1,080千円
		(国県補助等)			28,954千円
		(起債)			25,080千円
		(その他)			0千円

事業番号 15-103		防災備蓄推進事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都直下地震に備え、食料・飲料水、生活必需物資の備蓄を進めます。</li> <li>・市中央部に大型防災備蓄倉庫を整備します。</li> <li>・防災教育や防災訓練等の機会を通じ、家庭及び企業備蓄の普及啓発を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防災備蓄品、資機材の整備	新基準による整備	整備、要援護者向け備蓄の検討	整備、要援護者向け備蓄の検討	
	中央備蓄倉庫の整備	占用許可申請	設計・発注・整備	整備済	
	家庭及び企業備蓄の普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発	
目 標	指標名	指標の定義			
	マンホールトイレの整備基数	市土木部門と連携し、広域避難所等に整備するマンホールトイレの延べ整備基数（括弧内は、新設箇所数）			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	48基	48基（0基）	66基（18基）	92基（26基）	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				40,558千円	
財源内訳	(一般財源)			10,688千円	
	(国県補助等)			11,870千円	
	(起債)			18,000千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 15-104		防災機能をもつ公園整備推進事業			(都市部 みどり公園課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)桜台方面公園の整備工事を完了させ供用を開始します。</li> <li>・伊勢原市地域防災計画において緊急一時避難場所に位置づけられている都市公園に、防災機能の付加を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防災機能を持つ公園整備(仮称)桜台方面公園	公園工事	供用・維持管理	供用・維持管理	
	防災機能を持つ公園整備	街区公園への防災機能付加（1箇所）	街区公園への防災機能付加（1箇所）	街区公園への防災機能付加（1箇所）	
目 標	指標名	指標の定義			
	防災設備の整った公園数	防災設備（非常用トイレ、かまどベンチ等）の整備が完了した公園数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4公園	6公園	7公園	8公園	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				64,000千円	
財源内訳	(一般財源)			1,900千円	
	(国県補助等)			26,800千円	
	(起債)			35,300千円	
	(その他)			0千円	

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽について、計画的に点検や清掃等を行い、災害時の飲料水確保に努めます。	企画部	危機管理課

2-4-1

## 施策 16 被害を最小限に抑える減災対策の推進

平時からの計画的な備えにより、災害による被害が最小限となるまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆災害による被害を最小限にするため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進や公共施設の耐震工事、浸水被害を軽減するための整備工事等の減災対策に取り組みます。
- ◆土砂災害や浸水被害に関する訓練と情報提供の実施により、地域の特性に応じた避難行動に対する理解を促し、災害が発生した際の人的被害の軽減を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
16-101	木造住宅耐震化促進事業	都市部	建築住宅課	—
16-102	公共下水道地震対策事業	土木部	下水道整備課	—
16-103	公共下水道浸水対策事業	土木部	下水道整備課	—
16-104	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	企画部	危機管理課	—

個別事業計画表

事業番号 16-101		木造住宅耐震化促進事業			(都市部 建築住宅課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年5月31日以前の古い耐震基準で建築された木造住宅を所有し、居住している者に対し、耐震診断、耐震改修及び除却に係る費用の一部を補助します。</li> <li>補助制度の活用を促すための啓発活動等を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	耐震診断等補助	実施	実施	実施	
	普及啓発	啓発	啓発	啓発	
目 標	指標名	指標の定義			
	耐震診断等補助件数	耐震診断、耐震改修及び除却に係る費用の一部を補助した件数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	8件	10件	10件	10件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					9,105千円
財源内訳		(一般財源)			3,510千円
		(国県補助等)			5,595千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 16-102		公共下水道地震対策事業			(土木部 下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な幹線管路などの流下機能を確保するための耐震対策(防災対策)工事と、避難所等のトイレ機能の確保のためマンホールトイレシステムの整備を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事	-	
	第3号公共下水道	対策工事・設計業務	対策工事・設計業務	対策工事	
	マンホールトイレ	整備18基	整備26基	整備13基	
目 標	指標名	指標の定義			
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の排水を受ける管路の総延長に対する、耐震対策済み延長の割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	76%	80%	81%	95%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					838,649千円
財源内訳		(一般財源)			649千円
		(国県補助等)			302,000千円
		(起債)			536,000千円
		(その他)			0千円

事業番号 16-103		公共下水道浸水対策事業			(土木部 下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水被害が発生している2地区(板戸、矢羽根川流域地区)の調査・設計、雨水調整池整備などの浸水軽減対策を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	板戸地区 (板戸川第1排水区)	対策工法検討	詳細設計	浸水対策工事	
	矢羽根川流域地区 (矢羽根排水区)	調整池整備工事	—	—	
目 標	指標名	指標の定義			
	浸水対策整備済み地区数	集中豪雨時の浸水被害が多発している地区において、浸水対策整備を行った地区数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3地区	4地区	4地区	4地区	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					432,325千円
	財源内訳	(一般財源)			12,925千円
		(国県補助等)			67,400千円
		(起債)			352,000千円
		(その他)			0千円

事業番号 16-104		土砂災害・浸水被害避難体制 推進事業			(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害防止法(急傾斜地の崩壊)の特別警戒区域の指定、及び水防法改正に伴う二級河川浸水想定区域見直しに対応し、ハザードマップを更新します。</li> <li>・気象実態に即した避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行い、市内各地区において説明会を開催します。</li> <li>・風水害に即した警戒避難体制に基づき、地域住民を対象とした防災訓練を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ハザードマップの更新	調査・研究	調査・研究	更新・周知	
	避難勧告等の判断・ 伝達マニュアルの見直し	調査・研究	見直し	説明会実施	
	災害種別に応じた防災訓練 の実施	実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	ハザードマップの更新率	土砂災害防止法(急傾斜地の崩壊)の特別警戒区域の指定や浸水想定区域の見直しに伴い、ハザードマップを更新した地域の割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	—	—	100%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					12,330千円
	財源内訳	(一般財源)			1,130千円
		(国県補助等)			4,000千円
		(起債)			7,200千円
		(その他)			0千円



## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
終末処理場地震対策事業	大地震時に処理場機能を確保するため、耐震化を図る施設の検討を行っていきます。	土木部	下水道整備課 下水道施設 担当
中継ポンプ場地震対策事業	ポンプ場の揚排水機能を確保するため、下落合第1中継ポンプ場の耐震化を進めていきます。	土木部	下水道整備課 下水道施設 担当
栗原川整備事業	国道 246 号から上流約60m区間（左岸）について、ブロック積みによる護岸工事を進めます。また、東橋付近から鈴川合流までの区間について、護岸整備に向け、設計業務、河川協議等を行います。	土木部	下水道整備課

2-5-1

## 施策 17 地域とともに取り組む防犯対策の推進

地域における防犯体制の整備と防犯意識の啓発により、安全なまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆地域住民や関係団体等と連携し、夜間パトロールなどの地域の自主的な防犯活動を強化するとともに、振り込め詐欺被害をはじめとする犯罪被害の未然防止に向け、効果的な啓発を図ります。
- ◆犯罪が起きにくい環境を整えるため、防犯カメラやLED防犯灯の設置等の防犯対策に取り組みます。
- ◆地域の住環境の維持を図るため、適切に管理されていない空き家の増加抑制に努めるとともに、空き家の活用を検討します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
17-101	地域防犯活動推進事業	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	④
17-102	地域防犯環境整備事業	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	④
17-103	空き家対策事業	都市部	建築住宅課	—

個別事業計画表

事業番号 17-101		地域防犯活動推進事業			(市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子どもの見守り活動や夜間パトロールなど、地域の防犯活動を支援します。</li> <li>• 市民協働事業による樹木の剪定や清掃活動などにより、犯罪の発生しない地域防犯環境の整備を推進します。</li> <li>• 成瀬安全安心ステーションを地域住民や関係団体と協力して運営し、地域防犯拠点としての利用を促進します。</li> <li>• 「いせはらくらし安心メール」により振り込み詐欺の前兆電話の情報などを配信し、犯罪の未然防止を図るとともに、配信メニューの充実に取り組みます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防犯パトロールの実施	実施	実施	実施	
	市民協働による防犯環境整備	実施	実施	実施	
	成瀬安全安心ステーションの運営	運営	運営	運営	
	くらし安心メールの運用	配信メニュー充実 ・加入促進	運用・加入促進	運用・加入促進	
目 標	指標名	指標の定義			
	くらし安心メール登録者数	くらし安心メールによる情報受信の登録をした市民の数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	10,554人	13,000人	14,000人	15,000人	
	事業費総額(3年間の事業費見込み)				12,285千円
	財源内訳	(一般財源)	12,285千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 17-102		地域防犯環境整備事業			(市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図るため、防犯カメラの適切な箇所への設置を計画的に推進します。</li> <li>• E S C O事業による既設防犯灯の維持管理及び必要な箇所への新設を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	防犯カメラの設置	2箇所設置	2箇所設置	2箇所設置	
	L E D防犯灯の設置	維持管理・新設	維持管理・新設	維持管理・新設	
目 標	指標名	指標の定義			
	防犯カメラの設置箇所数	防犯カメラを設置した延べ箇所数(括弧内は、新設箇所数)			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	11箇所	13箇所 (2箇所)	15箇所 (2箇所)	17箇所 (2箇所)	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				59,982千円	
	財源内訳	(一般財源)	57,751千円		
		(国県補助等)	1,200千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	1,031千円		

事業番号 17-103		空き家対策事業			(都市部 建築住宅課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の実態を定期的に把握するとともに、空き家の適切な管理が行き渡るよう啓発を行います。</li> <li>・関係部署と連携し、空き家の相談等に適切に対応します。</li> <li>・管理不全な空き家が、法的措置が必要な「特定空き家」とならないよう啓発を行います。</li> </ul>						
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	空き家の状況管理と活用の検討	随時更新・活用検討	随時更新・活用検討	随時更新・活用検討			
	適切な空き家管理の周知啓発	広報、ホームページによる周知啓発	広報、ホームページによる周知啓発	広報、ホームページによる周知啓発			
	管理不全な空き家への対応	啓蒙・啓発	啓蒙・啓発	啓蒙・啓発			
目 標	指標名	指標の定義					
	特定空き家の発生数	「空家等対策の推進に関する特別措置法」で規定されている特定空き家の発生数					
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	0件	0件	0件	0件			
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円		
財源内訳	(一般財源)				0千円		
	(国県補助等)				0千円		
	(起債)				0千円		
	(その他)				0千円		

2-5-1

## 施策 18 迅速で適切な消防・救急体制の強化

市民の生命や財産が守られ、安全・安心を実感できるまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆消防水利の計画的な整備を進めるとともに、新たに広域幹線道路上の災害に対応する資機材を整えるなど、消防力の充実・強化に取り組みます。
- ◆消防署本署庁舎の整備を推進し、非常時及び平常時における消防防災機能の維持・充実を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
18-101	消防水利施設整備事業	消防本部	警防救急課	—
18-102	広域幹線道路対応救助資機材整備事業	消防本部	消防総務課	—
18-103	消防庁舎・施設整備事業	消防本部	消防総務課	—

個別事業計画表

事業番号 18-101		消防水利施設整備事業			(消防本部 警防救急課)	
事業内容	・市内の消防水利脆弱地域に消火栓を計画的に整備します。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	消火栓整備	1基整備	1基整備	1基整備		
目 標	指標名	指標の定義				
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	本市における消防水利の必要数1,144箇所(平成27年度時点)に対する整備箇所数(括弧内は、当該年度の整備基数)				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	1,032力所	1,033力所 (消火栓1基)	1,034力所 (消火栓1基)	1,035力所 (消火栓1基)		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						3,600千円
	財源内訳					
		(一般財源)				1,530千円
		(国県補助等)				2,070千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 18-102		広域幹線道路対応救助資機材整備事業			(消防本部 消防総務課)	
事業内容	・新東名高速道路の開通を見据え、市域での救助要請に対応する救助資機材を整えるとともに、トンネル災害対応資機材を整備します。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	広域幹線道路対応資機材整備	救助資機材整備	トンネル災害対応資機材整備	トンネル災害等救助対応		
目 標	指標名	指標の定義				
	救助資機材及びトンネル災害対応資機材の整備	新東名高速道路の開通を見据えた、救助資機材及びトンネル災害対応資機材の整備状況				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	—	機材整備	機材整備整備完了	—		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						15,524千円
	財源内訳					
		(一般財源)				8,570千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				6,954千円

事業番号 18-103		消防庁舎・施設整備事業			(消防本部 消防総務課)	
事業内容	・消防署本署庁舎の施設整備に向けて最適地を選定するとともに、地権者や周辺住民への説明による合意を得て用地取得を進めます。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	消防署本署庁舎整備に向けた取組	移転先の検討／建設に伴う諸法令等への適合確認	移転先の検討／建設に伴う諸法令等への適合確認	地権者及び周辺住民への説明による合意形成		
目 標	指標名	指標の定義				
	消防庁舎整備用地の取得	消防庁舎の整備に向けた用地取得のプロセス				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	—	移転先検討	候補地選定	合意形成		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						0千円
財源内訳		(一般財源)		0千円		
		(国県補助等)		0千円		
		(起債)		0千円		
		(その他)		0千円		

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	消防本部	警防救急課
消防団施設整備事業	切迫性が高まっている首都直下型地震等や複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、消防団活動拠点施設の耐震化を図ります。	消防本部	警防救急課
消防車両整備事業(消防本部・署)	消防車両更新計画に基づき、消防車両を計画的に更新し、常に万全な消防体制の確立を図ります。	消防本部	警防救急課
消防車両整備事業(消防団)	消防車両更新計画に基づき、消防団車両を計画的に更新整備し、地域における万全な消防団活動体制の確立を図ります。	消防本部	警防救急課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民に対する防火意識の高揚を図るとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立を目指します。	消防本部	予防課

2-5-2

## 施策 19 人権尊重・男女共同参画社会の推進

すべての人が尊重され、男女が自らの意思で様々な分野の活動に参画できる社会を築きます。

### 施策の方針

- ◆すべての市民がお互いの人権を尊重し合い、男女が自らの意思と選択により仕事や家庭、地域生活など、多様な活動の場で個性と能力を発揮できる社会の構築を図るため、幅広い年代に対し人権・男女共同参画の意識啓発に取り組みます。
- ◆DVや子ども、高齢者、障がい者への虐待を防止し、社会的弱者等の権利擁護を推進するため、啓発活動や相談・支援体制の充実に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
19-101	男女共同参画推進事業	市民生活部	人権・広聴相談課	—
19-102	DV被害者支援事業	保健福祉部	福祉総務課	—
19-103	虐待防止事業	子ども部 保健福祉部	子ども家庭相談課 介護高齢課 障がい福祉課	—



個別事業計画表

事業番号 19-101		男女共同参画推進事業			(市民生活部 人権・広聴相談課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画プランを推進するとともに、同プランの進行管理を行います。</li> <li>市民で組織する「伊勢原市男女共同参画推進委員会」と連携し、男女共同参画フォーラムを実施するとともに、情報誌等により男女共同参画に関する普及啓発を行います。</li> </ul>						
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	男女共同参画プランの推進・進行管理	プラン推進・進行管理	プラン推進・進行管理	プラン推進・進行管理			
	男女共同参画推進委員会の運営支援	運営支援	運営支援	運営支援			
	男女共同参画の普及啓発	ホームページ作成 啓発活動	啓発活動	啓発活動			
目 標	指標名	指標の定義					
	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等への参加者の合計数					
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	427人	430人	430人	430人			
事業費総額(3年間の事業費見込み)					1,479千円		
財源内訳		(一般財源)			1,479千円		
		(国県補助等)			0千円		
		(起債)			0千円		
		(その他)			0千円		

事業番号 19-102		DV 被害者支援事業			(保健福祉部 福祉総務課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV相談体制の充実を図り、DV被害者に対する専門相談員による相談を行います。</li> <li>関係機関との連携による被害者の安全確保や経済的・生活支援などの自立支援を行います。</li> </ul>						
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	専門相談員の配置	配置による相談実施	配置による相談実施	配置による相談実施			
	被害者支援	支援実施	支援実施	支援実施			
目 標	指標名	指標の定義					
	DVに関する相談件数	DVに関し対応する年間延べ相談件数					
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	347件	350件	350件	350件			
事業費総額(3年間の事業費見込み)					20,154千円		
財源内訳		(一般財源)			14,814千円		
		(国県補助等)			5,340千円		
		(起債)			0千円		
		(その他)			0千円		

事業番号 19-103		虐待防止事業（児童）		（子ども部 子ども家庭相談課）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>要保護児童対策地域協議会の適正運営により関係機関との連携を強化し、虐待対応及び啓発活動を推進します。</li> <li>要保護児童対策地域協議会の調整機関として専門職員の配置を進め、職員の資質向上を図ります。</li> <li>子育て世代包括支援センター事業との連携により、児童虐待防止における市町村支援拠点の整備を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	要保護児童対策地域協議会運営	運営	運営	運営	
	児童虐待への対応	対応実施	対応実施	対応実施	
	児童虐待防止普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発	
	市町村支援拠点の整備	検討・調整	調整・準備	開設	
目 標	指標名	指標の定義			
	児童虐待防止に係る啓発事業実施回数	市民や関係機関向けに実施する児童虐待未然防止を目的とした啓発事業の年度内実施回数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	52回	54回	56回	58回	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					42,567千円
財源内訳					
		（一般財源）			21,363千円
		（国県補助等）			21,204千円
		（起債）			0千円
		（その他）			0千円

事業番号 19-103		虐待防止事業 （高齢者・障がい者）		（保健福祉部 介護高齢課、障がい福祉課）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待の防止、早期発見、早期対応に向け、市民や事業者、施設管理者及び関係機関等に対する啓発活動を行います。</li> <li>伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携体制の強化を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	研修会の開催	22回開催（高齢者） 2回開催（障がい者）	22回開催（高齢者） 2回開催（障がい者）	22回開催（高齢者） 2回開催（障がい者）	
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回	
目 標 ①	指標名	指標の定義			
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	一般市民や介護保険事業者、施設管理者、医療機関、金融機関等を対象とした高齢者虐待防止研修会への各年度の参加者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	247人	250人	250人	250人	
目 標 ②	指標名	指標の定義			
	障がい者虐待防止研修会等参加者数	障がい者虐待防止研修会や啓発活動への参加者数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	100人	120人	120人	120人	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					1,572千円
財源内訳					
		（一般財源）			306千円
		（国県補助等）			919千円
		（起債）			0千円
		（その他）			347千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
人権意識啓発事業	人権施策推進指針に基づき、互いの人権を尊重し合う明るい社会の実現に向けて、啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。	市民生活部	人権・広聴相談課

2-5-2

## 施策 20 平和と多文化共生社会の推進

平和な社会を次代へ継承するとともに、国籍などの異なる人々が、多様な価値観を認め合いながら、ともに暮らせる社会を築きます。

### 施策の方針

- ◆平和な社会を次代へ継承するため、幅広い年代に対する啓発活動の充実により、平和の尊さについての理解促進を図ります。
- ◆外国籍市民等にも暮らしやすいまちづくりを進めるため、多言語での情報提供の充実や市民との交流を促進し、多文化共生社会の形成を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
20-101	平和都市宣言推進事業	市民生活部	市民協働課	—
20-102	多文化共生推進事業	市民生活部	市民協働課	—

個別事業計画表

事業番号 20-101		平和都市宣言推進事業			(市民生活部 市民協働課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校3年生を対象として平和作文を募集するとともに、平和作文優秀者を広島市（平和の旅）へ派遣します。</li> <li>・平和の旅の体験報告等を行う「平和のつどい」を開催し、平和意識の啓発を行います。</li> <li>・平和史料を後世に伝えるため、戦争体験インタビューの撮影や戦時中物品の収集・公開を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	平和作文募集	実施・優秀作品の公開方法の検討	実施・優秀作品の公開	実施・優秀作品の公開	
	中学生平和の旅	実施・派遣の様子の撮影、上映	実施・関連事業実施の検討	実施・関連事業の試行	
	平和のつどい	開催・実施方法の検討	開催	開催	
	平和史料収集公開	収集・公開・活用方法の検討	収集・公開・活用（試行）	収集・公開・活用	
目 標	指標名	指標の定義			
	平和関連事業実施件数	平和作文、平和のつどい、平和史料収集・公開事業等、平和意識の啓発に係る事業の実施件数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4件	4件	4件	5件	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					2,455千円
財源内訳		(一般財源)			2,455千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 20-102		多文化共生推進事業			(市民生活部 市民協働課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民等のニーズを把握するため、ワールドカフェ等の交流活動を実施します。</li> <li>・外国籍市民等が必要とする情報を多言語化し、ホームページに公開するなどの、多言語による情報支援を行います。</li> <li>・外国籍市民等との相互理解と交流を促進するため、国際交流活動団体への支援を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ワールドカフェ等の実施	検討・調整	試行・実施	実施	
	ホームページによる情報提供	調整・試行	情報提供	情報提供	
	医療通訳派遣事業の実施	実施	実施	実施	
	国際交流活動団体への支援	活動支援	活動支援	活動支援	
目 標	指標名	指標の定義			
	外国籍市民等との交流活動の実施件数	外国籍市民等との交流を目的としたワールドカフェや伊勢原市国際交流委員会等が行う国際交流活動の件数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	2件	2件	3件	4件	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					21千円
財源内訳		(一般財源)			21千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円



# 活 力



## 「活力」によりめざす将来のまちの姿

農林業、商業、工業と多彩な産業が盛んで、女性や若者など様々な人たちが希望をもって働いています。また、多くの人でまちが賑わい、様々な交流がひろがり、地域の特性を生かした持続的に発展する都市となっています。

## 活力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

### 3 個性豊かで活力あるまち

【基本政策（基本構想）】

#### 3-6 産業の活力があふれる元気なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 3-6-1 地域の産業が盛んなまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 21◇地域を支える商業・工業の振興 . . . . . 103 ページ
- 22◇誰もが働きやすい環境の整備 . . . . . 106 ページ
- 23◇地域とつながる都市農業・森林づくりの推進 . . . . . 108 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 3-6-2 多くの人を訪れる賑わいのあるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 24◇魅力ある観光の振興 . . . . . 112 ページ
- 25◇シティプロモーションの推進 . . . . . 115 ページ

【基本政策（基本構想）】

#### 3-7 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 3-7-1 都市の骨格を支えるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 26◇地域特性を生かした新たな産業基盤の創出 . . . . . 117 ページ
- 27◇交流がひろがる拠点の形成 . . . . . 119 ページ



3-6-1

## 施策 21 地域を支える商業・工業の振興

地域経済を支える工業やまちに賑わいを生む商業の振興により、地域経済の活性化を図ります。

### 施策の方針

- ◆戦略的な企業誘致や既存企業の設備投資支援を推進するとともに、産学官の連携を強化し、成長が期待されるロボット関連産業への企業参入等を促進するなど、地域の経済活動の活性化に取り組みます。
- ◆既存商店の魅力向上や新たな商店の出店支援、関係機関との連携による本市独自の特産品の開発など、商店の魅力向上に向けた取組や意欲的に活動している商業団体等を支援するとともに、商店街における賑わいの創出に向けた環境整備等を支援します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
21-101	企業立地促進事業	経済環境部	商工観光課	③
21-102	ロボット産業促進事業	経済環境部	商工観光課	②③
21-103	商店街活性化支援事業	経済環境部	商工観光課	②

個別事業計画表

事業番号 21-101		企業立地促進事業		(経済環境部 商工観光課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>北インター周辺の産業基盤整備の進捗状況を見据え、企業立地促進条例の優遇措置等の見直しを図るとともに、都市部や関係機関等と連携した企業誘致活動に取り組みます。</li> <li>中小企業の経営力強化等を図るため、生産性の向上に向けた産業用ロボットの導入やIoT化等に取り組む事業者を支援します。</li> <li>見本市等の出展による販路拡大や情報発信等の取組を支援します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	企業誘致活動	企業訪問	企業訪問	企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係機関等との情報交換、情報発信	関係機関等との情報交換、情報発信	関係機関等との情報交換、情報発信	
	新制度検討	優遇制度等の検討	優遇制度等の検討	優遇制度等の検討	
目 標	指標名	指標の定義			
	企業立地促進条例適用件数	企業立地促進条例の新規適用を受けた単年度事業所数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	2件	8件	8件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				3,207千円	
財源内訳		(一般財源)			3,207千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 21-102		ロボット産業促進事業		(経済環境部 商工観光課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域特性である観光資源を生かしたロボット活用の新たな可能性を探り、ロボット関連事業者との産学官連携等による継続的な実証実験等の実施や企業参入に向けた交流事業を推進します。</li> <li>防災・消防等の関係所管課と連携し、ドローンや市内企業が開発した災害対策ロボット等の活用など、本市ならではのロボット活用を発信します。</li> <li>県や関係機関等と連携し、生活支援ロボット関連の普及啓発事業を推進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ロボット実証実験等事業	実証実験等事業実施	実証実験等事業実施	実証実験等事業実施	
	企業参入促進	交流事業等実施	交流事業等実施	交流事業等実施	
	生活支援ロボット普及啓発事業	普及啓発事業実施	普及啓発事業実施	普及啓発事業実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	ロボット関連事業の実施件数	ロボット関連の普及啓発や実証実験等の単年度実施件数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	2件	2件	3件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				2,442千円	
財源内訳		(一般財源)			2,442千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 21-103		商店街活性化支援事業			(経済環境部 商工観光課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業振興計画を抜本的に見直し、個店や商店街等の魅力アップを図るなど、実効性の高い事業プランづくり及び着実な遂行を図ります。</li> <li>・空き店舗等の活用促進や新たな支援策の検討、また意欲的な経営者や活発な活動を行っている樂市樂座実行委員会等を積極的に支援します。</li> <li>・県道61号電線地中化事業に伴い、街路灯等の設置を支援します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	商店街活性化支援	継続的支援 新支援制度検討	継続的支援 新支援制度検討	継続的支援 新支援制度推進		
	新商業振興事業プラン策定	事業プラン策定	事業プラン実行	事業プラン実行		
	県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援	継続的支援	継続的支援		
目 標	指標名	指標の定義				
	商店街団体等による活性化イベントの開催件数	市内の商店街団体等が主体的に実施する趣向を凝らした活性化イベント等の単年度開催件数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	15回	16回	16回	17回		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					21,124千円	
財源内訳		(一般財源)			21,124千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

3-6-1

## 施策 22 誰もが働きやすい環境の整備

女性や高齢者等、様々な人々が市内で自分の希望に沿って働くことのできる環境を整えます。

### 施策の方針

- ◆地域経済活動の担い手を確保するため、市民や企業に対し働きやすい環境づくりに向けた普及啓発を図るとともに、女性や高齢者など、様々な人を対象とした就労や創業に対する支援などにより、働く意欲のあるすべての人が生き生きと働くことのできる環境を整えます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
22-101	地域雇用・創業・就労支援事業	経済環境部	商工観光課	③④
22-102	ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	市民生活部	人権・広聴相談課	④

個別事業計画表

事業番号 22-101		地域雇用・創業・就労支援事業			(経済環境部 商工観光課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援事業計画に基づき、いせはら創業応援ネットワークによるステージに応じた組織的な創業支援を進めます。また、創業しやすい環境づくりとして、空き店舗等情報提供サービス等の検討を進めます。</li> <li>少子高齢化等に伴う将来的な生産年齢人口の減少に向けて、ふるさとハローワークの移転拡充を視野に、求人・求職紹介、労働相談等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を一体的に進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	いせはら創業応援ネットワークの推進	創業支援	創業支援	創業支援	
	就労支援の推進	セミナー等実施	セミナー等実施	セミナー等実施	
	雇用促進協議会支援	事業支援	事業支援	事業支援	
	ふるさとハローワークの運営	運営	運営	運営	
目 標	指標名	指標の定義			
	雇用関連事業件数	就労・創業等に関連する単年度事業件数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	5件	5件	6件	6件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		5,580千円			
財源内訳		(一般財源)	5,580千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 22-102		ワーク・ライフ・バランス 普及促進事業			(市民生活部 人権・広聴相談課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く男女を対象として、啓発誌やホームページ等を活用し、ワーク・ライフ・バランスの考え方、促進する制度や成功事例等を紹介し、理解と普及に努めます。</li> <li>市民や事業者を対象にワーク・ライフ・バランスの普及と実践に向けて講座を開催し、成功事例の学習等により、具体的な取組を促進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供	開設	充実	充実	
	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	開催(年1回)	開催(年1回)	開催(年1回)	
目 標	指標名	指標の定義			
	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	神奈川県や他市町村主催の講座等、ワーク・ライフ・バランスに関するホームページに掲載する情報の掲載数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0件	3件	4件	5件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円			
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

3-6-1

## 施策 23

### 地域とつながる都市農業・森林づくりの推進

農業経営の安定化と農畜産物の付加価値向上により、持続的に農業が営まれる環境づくりを推進します。  
また、市の貴重な財産である森林資源が、次代に確実に引き継がれる環境を整えます。

#### 施策の方針

- ◆ 農業基盤の整備や農地の集積・集約化、新たな担い手の育成・確保等により、農業経営の安定化を図るとともに、有害鳥獣による被害防除対策など、農業経営を継続できる環境づくりに取り組みます。
- ◆ 農畜産物の付加価値向上による農業所得の向上を図るため、ブランド化や農商工の連携、6次産業化等の戦略的な農業を進めます。
- ◆ 森林の持つ公益的機能の保全等を図るため、林業基盤の計画的な整備を推進するとともに、森林の適切な管理に取り組みます。

#### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
23-101	農業基盤整備事業	経済環境部	農業振興課 農林整備担当	—
23-102	農業経営基盤強化対策事業	経済環境部	農業振興課	—
23-103	有害鳥獣対策事業	経済環境部	農業振興課	—
23-104	農畜産物ブランド化推進事業	経済環境部	農業振興課	①②
23-105	森林管理促進事業	経済環境部	農業振興課 農林整備担当	—

個別事業計画表

事業番号 23-101		農業基盤整備事業			(経済環境部 農業振興課 農林整備担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>下小稲葉地区の全体計画 28ha の内、7ha の農道・水路整備等を実施します。</li> <li>基盤整備が必要な地区の農道、水路、取水堰等の整備を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	農道の整備	用地、補償	工事	測量、設計、用地買収	
	水路の整備	工事	工事	測量、設計	
目 標	指標名	指標の定義			
	農道の整備延長	農業基盤施設の農道整備延長			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	—	L=666.7m	—	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				156,264千円	
	財源内訳	(一般財源)		5,607千円	
		(国県補助等)		108,857千円	
		(起債)		41,800千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 23-102		農業経営基盤強化対策事業			(経済環境部 農業振興課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理事業を活用し、担い手等への農地の集積・集約化を図ります。</li> <li>国の補助事業を活用し、就農初期(5年以内)の青年等就農者が経営安定するまで支援します。</li> <li>県の補助事業を活用して荒廃した農地の解消に努めます。</li> <li>援農制度や農業を目指す農業大学・高校生(特に非農家の学生)などのニーズを把握し農業者として本市で就農できる支援等を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	荒廃農地整備	0.5ha 整備	0.5ha 整備	0.5ha 整備	
	新規就農認定	実施	実施	実施	
	利用集積	5ha 集積	5ha 集積	5ha 集積	
	援農支援	ニーズ把握・調査	制度検討	制度制定	
目 標	指標名	指標の定義			
	荒廃農地面積	荒廃している農地面積			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4.9ha	4.4ha	3.9ha	3.4ha	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				11,874千円	
	財源内訳	(一般財源)		1,183千円	
		(国県補助等)		10,691千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 23-103		有害鳥獣対策事業			(経済環境部 農業振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣被害対策実施隊による、効果的な有害鳥獣の捕獲や防除対策を実施します。</li> <li>サルによる農作物被害の軽減のため各地区内の自衛組織によるサルの追い払い活動の強化とイノシシ被害が多く発生していることから、わなによる捕獲活動を強化します。</li> <li>ヤマビル対策は、大山地区を重点地域とし、自治会等地域の団体と連携した防除対策を実施します。高部屋・比々多地区は地域の活動を支援します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	鳥獣被害防止計画策定	第3次計画	第3次計画 第4次計画策定	第4次計画		
	鳥獣被害対策実施隊	対策活動	対策活動	対策活動		
	サル追い払い・捕獲檻等管理事業	実施	実施	実施		
	有害鳥獣・ヤマビル対策支援事業	補助・支援	補助・支援	補助・支援		
目 標	指標名	指標の定義				
	野生動物による農作物等の被害額	農業者からの被害調査で把握した野生動物による農作物等の被害額				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	24,878千円	22,390千円	20,151千円	18,136千円		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		35,928千円				
財源内訳	(一般財源)				25,797千円	
	(国県補助等)				10,131千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	

事業番号 23-104		農畜産物ブランド化推進事業			(経済環境部 農業振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農畜産物等の食品に関し伊勢原のブランド品として選定するとともに、さらに高付加価値を付けた農畜産物を調査研究していきます。</li> <li>農畜産物を販売・情報発信できる環境を整備し、ブランド品など農畜産物の販売を強化し、農業所得の向上につながる支援を図ります。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	新たな商品選定制度	選定審査 (制度運用)	選定審査 (制度運用)	選定審査 (制度運用)		
	販路拡大等の調査・支援	イベント出店	イベント出店 ECサイト作成	支援策 ブラッシュアップ		
	(仮称)プレミアムブランド品の選定	調査・研究	調査・研究	認定制度確立		
	6次産業化等の調査・研究	調査・研究	調査・研究	新商品開発		
目 標	指標名	指標の定義				
	いせはらブランド選定数	いせはらブランドに選定された商品数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	35品目	35品目	38品目	40品目		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		8,980千円				
財源内訳	(一般財源)				3,490千円	
	(国県補助等)				3,490千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				2,000千円	



事業番号 23-105		森林管理促進事業			(経済環境部 農業振興課 農林整備担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業路(枝打、間伐、木材搬出用道路 幅員 W=2.5m)網の整備を行います。</li> <li>協約締結地において、間伐、枝打等の森林整備を行います。</li> <li>集落周辺(大山地区、高部屋地区及び比々多地区等)において、間伐、枝打、除伐及び地拵え等の森林整備を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	作業路の整備	工事	工事	工事	
	協約締結地の森林整備	間伐・枝打	間伐・枝打	間伐・枝打	
	集落周辺の森林整備	間伐・枝打・除伐・つる切り・地拵え	間伐・枝打・除伐・つる切り・地拵え	間伐・枝打・除伐・つる切り・地拵え	
目 標	指標名	指標の定義			
	作業路の整備延長	森林を適正に管理するための水源林管理道(作業路)の整備延長			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	L=692m	L=650m	L=650m	L=700m	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		76,594千円			
財源内訳		(一般財源)	13,466千円		
		(国県補助等)	63,128千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
農とみどりの整備事業	農業の基本施設である用排水路、農道を整備し、農業生産性の安定、農村環境の向上を図ります。	経済環境部	農業振興課 及び 農業振興課 農林整備担当
農山漁村地域整備交付金集落基盤整備事業(高部屋地区)	地域農業の健全な発展と総合的な振興を図るため、地域の特性に応じた生産基盤の整備、生活環境の向上を総合的に推進するための基盤整備を行います。	経済環境部	農業振興課 農林整備担当
農業地域環境整備事業	農道や用排水路などの農業用施設の適正な維持管理と景観植物の植栽など農地の持つ多面的な機能を発揮する活動に対して支援していきます。	経済環境部	農業振興課
農業振興地域整備計画管理事業	社会的状況変化に対応するため、概ね5年毎に農業振興地域整備計画の見直しを行い、整備計画の適正な管理を行っていきます。	経済環境部	農業振興課
農業後継者育成対策事業	農業経営基盤強化対策事業に関連し、農業経営士等との連携により、担い手・後継者の育成と確保に対する活動を支援し、後継者等育成組織の充実を図ります。	経済環境部	農業振興課

3-6-2

## 施策 24 魅力ある観光の振興

地域資源等を活用した交流の活性化により、1年を通じて国内外から多くの観光客で賑わうまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆様々な地域資源を有効に活用するとともに、市内における観光エリアの回遊性の向上や他都市との連携による広域観光の推進により、国内外から多くの人を引きつける魅力ある観光地づくりに取り組みます。さらには、多様な主体との連携を強化し、観光客の受入環境を整えます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
24-101	大山誘客受入強化事業	経済環境部	商工観光課	①②
24-102	日向魅力アップ事業	経済環境部	商工観光課	②
24-103	比々多魅力再発見事業	経済環境部	商工観光課	②

## 個別事業計画表

事業番号  
24-101

## 大山誘客受入強化事業

(経済環境部 商工観光課)

事業内容	・「平成大山講プロジェクト」を推進し、フリーWi-Fiと観光アプリによる回遊促進、行楽シーズンの慢性的な交通渋滞解消に向けた警備業務の強化と駐車場情報の適切な提供、手書き地図の作製による地域資源の再発見・再評価及び「よりみち」の促進、レインツーリズムによる誘客促進・滞在時間の延長、観光行事やイベントの充実・強化（四季を通じた誘客促進）、外国人観光客の受入体制の整備に取り組めます。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	観光行事・イベント	20 イベント実施	20 イベント実施	20 イベント実施
	外国人受入体制の充実	多言語観光パンフ作成 外国語案内業務実施	多言語観光パンフ作成 外国語案内業務実施	多言語観光パンフ作成 外国語案内業務実施
駐車場・渋滞対策	満空表示の設置 行楽シーズンに 臨時駐車場を設置 シャトルバス運行	行楽シーズンに 臨時駐車場を設置 シャトルバス運行	行楽シーズンに 臨時駐車場を設置 シャトルバス運行 高速道路高架下 駐車場設計	
目 標	指標名	指標の定義		
	大山・日向地区の 入込観光客数	大山・日向地区の観光に訪れた人の数（推計値）		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	111万人	115万人	117万人	119万人
事業費総額（3年間の事業費見込み）				55,467千円
財源内訳				
		(一般財源)		35,561千円
		(国県補助等)		19,906千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号  
24-102

## 日向魅力アップ事業

(経済環境部 商工観光課)

事業内容	・地元との連携による日向地区の観光資源を生かした企画イベントの開催、手書き地図の作製による地域資源の再発見・再評価及び「よりみち」の促進、案内標識等の観光インフラの整備に取り組むとともに、観光基礎調査結果に基づいた日向地区の観光まちづくりを進めます。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	日向地区で実施する 企画イベント数	5 イベント実施	5 イベント実施	6 イベント実施
	地元との観光振興に係る 協議	事業を通じた協議	協議内容に基づく 観光振興策の実施	協議内容に基づく 観光振興策の実施
観光インフラ整備（案内標識の設置、ハイキングコースの整備等）	案内標識等の 設置・修繕 ハイキングコース の整備	案内標識等の 設置・修繕 ハイキングコース の整備	案内標識等の 設置・修繕 ハイキングコース の整備	
目 標	指標名	指標の定義		
	日向地区での企画イベント の実施による賑わいの創出	日向地区で実施する企画イベント数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	5回/年	5回/年	5回/年	6回/年
事業費総額（3年間の事業費見込み）				4,207千円
財源内訳				
		(一般財源)		2,738千円
		(国県補助等)		1,469千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号 24-103		比々多魅力再発見事業			(経済環境部 商工観光課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>手書き地図の作製を通じた地域資源の再発見・再評価を実施するとともに、地元との連携による比々多地区の観光資源を生かした企画イベントの開催、案内標識等の観光インフラの整備を行います。</li> <li>大山地区や日向地区、秦野市の鶴巻温泉地区との回遊促進にむけた交通手段やルートの検討を行います。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	比々多地区で実施する企画イベント数	1イベント実施	1イベント実施	2イベント実施		
	観光インフラ整備(案内標識の設置、ハイキングコースの整備等)	案内標識等の設置 ハイキングコースの整備	案内標識等の設置 ハイキングコースの整備	案内標識等の設置 ハイキングコースの整備		
	地元との観光振興に係る協議	事業を通じた協議	協議内容に基づく観光振興策の実施	協議内容に基づく観光振興策の実施		
目 標	指標名	指標の定義				
	比々多地区での企画イベントの実施による賑わいの創出	比々多地区で実施する企画イベント数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	0回/年	1回/年	1回/年	2回/年		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						2,225千円
財源内訳		(一般財源)			725千円	
		(国県補助等)			1,500千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
県道611号(大山板戸)大山バイパス整備促進事業	大山地域への観光客のアクセス性の向上や地域の交通安全、生活環境の向上を図るため、関係機関と連携し整備を促進します。	都市部	国県事業対策課

3-6-2

## 施策 25 シティプロモーションの推進

積極的な情報発信により市内外に伊勢原の魅力をわかりやすく伝え、認知度や都市イメージの向上、愛郷心の醸成を図ります。

### 施策の方針

- ◆市民や企業、団体等と連携し、国内外に向けて充実した情報発信を行うとともに、パブリシティ活動や市公式イメージキャラクタークルリンを活用し、市の認知度の向上と様々な交流の拡大を促します。
- ◆多くの市民が市への愛着を高め、将来的な定住につなげるため、市民、特に若い世代などの視点や発信力を活用したシティプロモーション活動に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
25-101	地域の魅力発信事業	企画部	広報戦略課	②
25-102	地域人材による魅力創造事業	企画部	広報戦略課	②

個別事業計画表

事業番号 25-101		地域の魅力発信事業			(企画部 広報戦略課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式イメージキャラクター等の活用を図るとともに、パブリシティ活動や SNS の活用により、伊勢原ならではの地域の魅力を発信します。</li> <li>都市基盤整備等の環境変化にあわせて、新たなシティプロモーションブックを作成します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	マスメディアへの積極的なPR	定例会見 パブリシティ	定例会見 パブリシティ	定例会見 パブリシティ		
	イメージキャラクターの出演	市内外のイベント参加	市内外のイベント参加	市内外のイベント参加		
	シティプロモーションブックの発行	検討	作成	配付		
	計画の進行管理	内部評価・公表	計画改定準備	計画改定		
目 標	指標名	指標の定義				
	マスコミへの情報提供数	マスコミへの情報提供の年度別件数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	515件	520件	525件	530件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					5,080千円	
財源内訳	(一般財源)				5,080千円	
	(国県補助等)				0千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	

事業番号 25-102		地域人材による魅力創造事業			(企画部 広報戦略課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関との連携により、若い世代のアイデア等を活用し、地域の魅力の掘り起こしや創造に繋がるシティプロモーション活動を展開するとともに、伊勢原をより深く知るための自主的なプロモーション活動を支援します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	大学等との連携	動画作成	動画配信	動画配信		
	市民・団体等との連携	SNS配信等	SNS配信等	SNS配信等		
	職員グループへの活動支援	イベント協力	イベント協力	イベント協力		
目 標	指標名	指標の定義				
	プロモーション公認サポーター数	シティプロモーション公認サポーターの累計団体(人)数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	25団体(個人)	40団体(個人)	42団体(個人)	44団体(個人)		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					144千円	
財源内訳	(一般財源)				144千円	
	(国県補助等)				0千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	

3-7-1

## 施策 26 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

新たな産業系市街地の整備によって、企業を集積し雇用機会を拡充することで、地域経済の活性化を図ります。

### 施策の方針

- ◆新たな企業集積による地域経済の活性化を促すため、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備効果を生かした産業用地の創出を推進するとともに、創出された産業用地への優良企業の誘致による雇用機会の拡充に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
26-101	北インター周辺地区まちづくり推進事業	都市部	新産業拠点整備課	③
26-102	東部第二土地区画整理推進事業	都市部	新産業拠点整備課	③

## 個別事業計画表

事業番号 26-101		北インター周辺地区 まちづくり推進事業			(都市部 新産業拠点整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元組織（組合設立準備委員会）が作成する土地区画整理事業の事業計画案をもとに、国や県との都市計画等の協議及び法手続きを進め、市街化区域編入及び組合設立認可を取得して事業化を図ります。</li> <li>事業主体（組合設立準備委員会または組合）の支援と事業区域内外の関連公共施設整備の計画調整を行い、事業の円滑な推進を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	土地区画整理事業手続き	組合設立認可申請	組合設立	組合運営、仮換地指定	
	基盤整備工事	—	文化財調査、造成工事	文化財調査、補償移転、造成工事	
	関連公共施設整備	対応方針検討	調査設計	公共施設整備工事	
	企業誘致	企業情報収集	企業情報収集	企業情報収集	
目 標	指標名	指標の定義			
	土地区画整理事業の推進	産業系市街地整備に向けた土地区画整理事業の段階的な取組			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事業化検討	事業化準備	事業着手	事業継続	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				397,743千円	
財源内訳		(一般財源)		159,843千円	
		(国県補助等)		122,900千円	
		(起債)		115,000千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 26-102		東部第二土地区画整理推進事業			(都市部 新産業拠点整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原市東部第二土地区画整理組合に対し、技術的援助を行うとともに土地区画整理事業補助金を交付して、組合事業の円滑な推進を図ります。</li> <li>土地区画整理事業に関連する公共施設（道路、公園、下水道等）の整備や管理方法の調整を行い、円滑に施設の管理引継を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	基盤整備工事	造成工事	造成工事完了	—	
	関連公共施設整備	公共施設整備工事	公共施設整備工事完了	管理引継	
	区域内の建築行為等の許可及びまちづくり協定の管理	建築行為等の許可協定管理組織立上げ	建築行為等の許可協定管理	建築行為等の許可協定管理	
目 標	指標名	指標の定義			
	基盤整備工事の進捗率	組合施行による基盤整備工事の進捗率			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	42%	90%	100%	100%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				114515千円	
財源内訳		(一般財源)		57,505千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		57,010千円	



3-7-1

## 施策 27 交流がひろがる拠点の形成

伊勢原駅周辺の市街地整備が進み、多くの人が行き交う賑わいのあるまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆伊勢原駅北口周辺において交通環境の改善を図るとともに、地元との協働や民間活力の導入等による、商業・業務機能の集積など、中心市街地としてふさわしい秩序ある土地利用に向けた取組を進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
27-101	伊勢原駅北口周辺地区整備事業	都市部	まちづくり推進課	③

## 個別事業計画表

事業番号 27-101		伊勢原駅北口周辺地区整備事業 (都市部 まちづくり推進課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原駅北口周辺地区整備事業に関連する都市計画を変更します。</li> <li>街区ごとに事業認可を得て、市街地整備事業を実施します。</li> <li>都市計画道路伊勢原駅前線の事業認可を得て、市街地整備に合わせ段階的に整備していきます。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	都市計画	都市計画変更	—	—
	基盤整備(都市計画道路伊勢原駅前線・駅前広場)	暫定バス乗降場供用開始	事業認可	用地取得
	市街地整備	地元調整関係機関協議	事業認可	整備着手
目 標	指標名	指標の定義		
	市街地整備の事業認可箇所数	都市計画道路及び各街区における市街地整備事業を進めるための事業認可箇所数の累計		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0箇所	0箇所	2箇所	2箇所
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,005,889千円		
財源内訳	(一般財源)	123,936千円		
	(国県補助等)	510,453千円		
	(起債)	362,000千円		
	(その他)	9,500千円		

# 都市力

## 「都市力」によりめざす将来のまちの姿

緑豊かな美しい自然環境を大切に守り、住み続けたいという愛着と誇りを持ち、みんなでまちづくりに取り組んでいます。また、公共施設の適正な維持管理や長寿命化対策が進み、安全で機能的な都市が整備され、誰もが快適な生活を営んでいます。

## 都市力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

### 4 住み続けたい快適で魅力あるまち

【基本政策（基本構想）】

#### 4-8 自然と調和した住みよいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 28◇個性と魅力あふれるまちづくりの推進 . . . . . 123 ページ
- 29◇快適で親しみのある地域づくりの推進 . . . . . 125 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 30◇自然共生社会の構築 . . . . . 128 ページ
- 31◇低炭素・循環型社会の構築 . . . . . 131 ページ

【基本政策（基本構想）】

#### 4-9 快適で暮らしやすいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 32◇地域公共交通の充実 . . . . . 133 ページ
- 33◇安全な交通環境の整備 . . . . . 136 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 4-9-2 便利で機能的なまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 34◇都市の機能を高める基盤施設の整備 . . . . . 139 ページ
- 35◇公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進 . . . . . 142 ページ
- 36◇みんなで楽しめる公園づくりの推進 . . . . . 146 ページ

4-8-1

## 施策 28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進

様々な主体との協働により、豊かな自然や地域の魅力を生かした景観まちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆豊かな自然や地域の魅力を生かしたまちづくりを実現するため、市民の景観意識の醸成を図るとともに、市民や団体等と協働した景観まちづくりを進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
28-101	景観まちづくり推進事業	都市部	都市政策課	②③
28-102	いせはら景観資源の発見	都市部	都市政策課	②

個別事業計画表

事業番号 28-101		景観まちづくり推進事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観法に基づく、公共施設の整備、建築物の建築及び工作物の建設等に係る景観協議、また、景観ガイドラインの利活用を推進します。</li> <li>・大山地区景観重点地区の指定に向けた取組を推進します。</li> <li>・伊勢原北インターチェンジ（仮称）の開通を踏まえた広告景観形成地区の指定に向けた取組を推進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	景観計画・景観ガイドラインの推進	景観協議	景観協議	景観協議	
	景観重点地区等の取組	取組支援 重点地区案の作成 (大山地区)	取組支援 重点地区指定手続き (大山地区)	取組支援 重点地区指定 (大山地区)	
目 標	指標名	指標の定義			
	景観協議件数（累計）	公共施設や建築物、工作物における協議実施件数の累計			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	127件	160件	195件	230件	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					4,541千円
財源内訳		(一般財源)			2,941千円
		(国県補助等)			1,600千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 28-102		いせはら景観資源の発見			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観条例に基づく地域景観資源登録の推進を図ることで、市民が地域に親しみをもち主体的に活動する景観まちづくりを推進します。</li> <li>・市民参加・協働による景観シンポジウムや景観写真展を継続して実施し、伊勢原に対する誇りと愛着を醸成します。</li> <li>・市民や事業者に、より景観まちづくりに積極的に取り組んでもらえるように、優れた景観まちづくりの取組に対して表彰を行う制度を検討します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地域景観資源の登録	10件	30件	50件	
	景観シンポジウム・景観写真展の開催	実施	実施	実施	
	表彰制度	制度設計	要綱制定	制度運用	
目 標	指標名	指標の定義			
	みんなが思った伊勢原の景観	景観写真展における応募件数の累計			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	2,500点	2,800点	3,100点	3,400点	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					1,654千円
財源内訳		(一般財源)			1,654千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

4-8-1

## 施策 29

## 快適で親しみのある地域づくりの推進

市民が主体となって取り組む良好で身近な生活環境づくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆住んでいる地域を住民にとって親しみのあるまちとしていくため、市民が主体となって取り組む地域のまちづくり活動を支援し、地域の特性に応じたまちづくりを進めます。
- ◆市民の美化意識の向上に向けた啓発活動や地域と協働した環境美化活動に取り組むとともに、地域主導型の公園維持管理活動を支援し、身近な生活環境の改善を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
29-101	地域まちづくり推進事業	都市部	都市政策課	—
29-102	生活環境美化推進事業	経済環境部	環境美化センター	—
29-103	公園美化活動推進事業	都市部	みどり公園課	①

個別事業計画表

事業番号 29-101		地域まちづくり推進事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛甲石田駅南口周辺整備研究会、西部地区土地利用研究会等、地元まちづくり組織の活動を支援します。</li> <li>・専門性や先駆性を生かした大学や地域との行政提案型市民協働事業を実施します。</li> <li>・地域ごとに異なる課題に応じたまちづくりを推進するため、地域まちづくりグループ等の支援を行います。</li> <li>・住居表示実施地区ごとに、計画的な街区表示板の更新を行います。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地域まちづくり団体の取組支援	取組支援 地域まちづくり グループの登録	取組支援 地域まちづくり グループの登録	取組支援 地域まちづくり グループの登録	
	大学等との連携による市民協働事業	行政提案型協働事業	実施	実施	
	街区表示板の更新	街区表示板更新 桜台地区	街区表示板更新 桜台地区・伊勢原地区	街区表示板更新 沼目地区	
目 標	指標名	指標の定義			
	地域と協働のまちづくり会議等の出席者数(年間)	地域のまちづくり会議、活動等への参加者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	508人	600人	700人	800人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,708千円
財源内訳		(一般財源)			3,708千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 29-102		生活環境美化推進事業			(経済環境部 環境美化センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の広報紙やホームページ、回覧チラシ等、多様な媒体を活用した啓発活動を通じて、ポイ捨てや不法投棄等のごみ散乱等を防止します。</li> <li>・県や地域の衛生委員と連携した不法投棄パトロール等を拡充し、不法投棄の多い場所の把握や監視カメラ等を設置していきます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	多様な媒体を活用した市民等への啓発	6回	8回	10回	
	ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールの実施	4期/年	4期/年	4期/年	
	監視カメラ等の設置	設置	設置	設置	
	ポイ捨て禁止等看板の設置	設置	設置	設置	
目 標	指標名	指標の定義			
	ごみ散乱防止等の啓発及びパトロールの実施回数	市内一斉や自主的な不法投棄パトロール等を実施した回数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	408回	430回	450回	450回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,699千円
財源内訳		(一般財源)			2,699千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円



事業番号 29-103		公園美化活動推進事業			(都市部 みどり公園課)	
事業内容	・公園愛護会数を増加させるとともに、公園愛護会への支援を行います。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	愛護会活動支援	活動支援	活動支援	活動支援		
	新規愛護会設立の促進	3団体増	3団体増	3団体増		
目 標	指標名	指標の定義				
	公園愛護会数	公園愛護会の団体数(累計)				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	68団体	71団体	74団体	77団体		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,779千円	
財源内訳					3,779千円	
		(一般財源)			0千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

4-8-2

## 施策 30 自然共生社会の構築

市民の自然環境を大切にすることを意識を高め、人と自然が共生できる地域づくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆生態系やみどりの保全など、自然と共生した環境にやさしいまちをつくるため、市民や事業者等と連携し、環境教育や啓発活動に取り組みます。
- ◆河川水質の向上を図るため、合併処理浄化槽への転換促進や適正な維持管理の啓発等による生活系雑排水対策に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
30-101	環境学習・啓発推進事業	経済環境部	環境対策課	—
30-102	生活系雑排水対策事業	経済環境部	環境対策課	—

個別事業計画表

事業番号 30-101		環境学習・啓発推進事業			(経済環境部 環境対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や教育機関等における環境学習の場に講師を派遣する環境学習指導員派遣事業を実施します。実施にあたっては、環境学習指導員及び指導内容の充実を図ります。</li> <li>教育機関、市民、市民団体及び事業者と連携し、環境教育や啓発イベント（いせはら環境展、いせはらストップ温暖化展）等を実施します。</li> <li>環境学習の一環として、市民団体等が自主的に行う環境活動（河川清掃等）を促進します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	環境学習指導員派遣	派遣実施（9回）	派遣実施（9回）	派遣実施（9回）		
	環境啓発イベント	イベント実施（3回）	イベント実施（3回）	イベント実施（3回）		
目標	指標名	指標の定義				
	環境学習等実施回数	環境学習や環境啓発イベント等の実施回数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	98回	100回	103回	106回		
事業費総額（3年間の事業費見込み）						876千円
財源内訳						876千円
		(一般財源)				0千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 30-102		生活系雑排水対策事業			(経済環境部 環境対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活系雑排水による河川の水質汚濁防止を図るため、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置替えを行う場合に補助金を交付します。</li> <li>合併処理浄化槽の適正管理について、啓発します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	合併処理浄化槽補助	補助実施（6基）	補助実施（6基）	補助実施（6基）		
	適正管理啓発	啓発実施	啓発実施	啓発実施		
目標	指標名	指標の定義				
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	補助事業により単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置替えが行われた基数（延べ基数）				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	1,410基	1,417基	1,423基	1,429基		
事業費総額（3年間の事業費見込み）						10,968千円
財源内訳						2,124千円
		(一般財源)				8,844千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公害防止対策事業	大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、地域騒音、空間放射線量等の監視に努め、市民の安心・安全を確保します。	経済環境部	環境対策課

4-8-2

## 施策 31 低炭素・循環型社会の構築

限りある資源を有効に活用することにより、環境負荷の少ない持続可能な社会を構築します。

### 施策の方針

- ◆地球温暖化に及ぼす影響が特に大きい温室効果ガスの排出を抑制するため、市民や事業者と協働・連携し、エネルギー使用量の削減など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。
- ◆環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、市民や事業者の理解を深めながら、一人ひとりの日頃の心がけや行動の定着により、ごみの減量化・資源化を進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
31-101	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	経済環境部	環境対策課	—
31-102	ごみ減量化・資源化推進事業	経済環境部	環境美化センター	—

個別事業計画表

事業番号 31-101		低炭素社会をめざす 省エネルギー推進事業			(経済環境部 環境対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (クールチョイス)」(賢い選択)を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	一般家庭向け 環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	講座開催(3回)	講座開催(3回)	
	事業者向け 環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
目 標	指標名	指標の定義			
	省エネ推進講座等参加人数	各種省エネ推進講座等の参加人数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	70人	100人	120人	140人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				16,623千円	
財源内訳	(一般財源)			1,623千円	
	(国県補助等)			15,000千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 31-102		ごみの減量化・資源化推進事業			(経済環境部 環境美化センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティング等の機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化等、積極的な啓発活動を実施します。</li> <li>はだのクリーンセンター1施設体制で処理できるごみ量(燃やすごみ等)まで減量するため、事業者団体等に対する指導強化やせん定枝等の新たな資源化施策を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	出前講座等の実施回数	年50回	年55回	年55回	
	多量排出事業者等の 指導強化	年3回	年3回	年4回	
	許可業者の搬入物実態調査	年3回	年3回	年4回	
	せん定枝等の資源化	資源化対象の拡充検討	拡充実施 (草葉類)	普及啓発	
目 標	指標名	指標の定義			
	焼却対象量	ごみ処理基本計画における焼却対象量(計画値)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	26,632 t	25,739 t	25,363 t	24,987 t	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				186,255千円	
財源内訳	(一般財源)			159,012千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			27,243千円	

4-9-1

## 施策 32 地域公共交通の充実

公共交通の利便性の向上により、安全・安心に移動できるまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆市民の公共交通の利用促進を図るとともに、地域の実情に即した公共交通の在り方の検討を進めます。また、鉄道駅などへのアクセス性の向上やノンステップバスの導入促進、公共交通事業者との連携強化など、公共交通の利便性の向上を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
32-101	公共交通ネットワーク整備推進事業	都市部	都市政策課	②
32-102	公共交通環境改善事業	都市部	都市政策課	②③

個別事業計画表

事業番号 32-101		公共交通ネットワーク整備推進事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通網形成計画を推進し、公共交通ネットワークの維持・増進を図ります。</li> <li>広報やイベント等により、公共交通の利用促進を図ります。</li> <li>広域連携により、市域内外の公共交通の在り方等の検討を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	公共交通網形成計画の推進	計画策定	計画推進	計画推進	
	公共交通の利用促進	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	
	広域公共交通のあり方検討	調査・研究	調査・研究	調査・研究	
目 標	指標名	指標の定義			
	利用促進取組への参加者数	公共交通利用促進に係る普及啓発活動等への参加者の累計(年間)			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0人	200人	400人	600人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				1,008千円	
財源内訳	(一般財源)			1,008千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 32-102		公共交通環境改善事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノンステップバスの導入を促進するため、国との協調補助を実施します。</li> <li>鉄道の利便性向上や駅施設等の改善、バリアフリー化を推進するため、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議等を通して要望します。</li> <li>伊勢原駅周辺整備に伴い、交通施設のバリアフリー化を推進します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	国と連携したノンステップバスの導入促進	12台	14台	16台	
	鉄道の利便性向上等の促進	事業者要望	事業者要望	事業者要望	
	伊勢原駅周辺整備に伴う交通バリアフリーの推進	—	—	バリアフリー推進	
目 標	指標名	指標の定義			
	ノンステップバスの導入台数(累計)	国との協調補助によるノンステップバスの累計導入台数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	10台	12台	14台	16台	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				9,021千円	
財源内訳	(一般財源)			9,021千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	



## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
交通バリアフリー基本構想の改定	関連計画の状況を踏まえながら、必要に応じて検討を図ります。	都市部	都市政策課

4-9-1

## 施策 33 安全な交通環境の整備

歩行空間の改善や交通ルール遵守とマナー向上により、誰もが安全に移動できる環境づくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆誰もが安全に移動できる環境を整えるため、歩行空間のバリアフリー化に取り組むとともに歩道や歩車共存道路の整備を進めます。
- ◆自転車事故を減らすため、交通安全教育や交通マナー啓発活動等を進めることにより、自転車の安全な利用を推進します。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
33-101	安全な歩行空間整備事業	土木部	道路整備課	④
33-102	自転車交通安全対策事業	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	—

個別事業計画表

事業番号 33-101		安全な歩行空間整備事業			(土木部 道路整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原市道路特定事業計画や、通学路等安全点検結果に基づき、歩道整備工事、バリアフリー化道路工事、歩車共存道路整備工事を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歩道等整備工事	測量設計、用地、補償、工事	測量設計、用地、補償、工事	測量、用地、補償、工事	
	バリアフリー化道路工事	計画調整	工事	工事	
	歩車共存道路整備工事	工事	工事	工事	
目 標	指標名	指標の定義			
	歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路の整備済み工事延長	事業プラン期間内（平成30年度～平成32年度）に実施する歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路整備工事延長の累計			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3,670m	6,700m	8,340m	9,880m	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					528,188千円
財源内訳		(一般財源)			45,973千円
		(国県補助等)			258,115千円
		(起債)			224,100千円
		(その他)			0千円

事業番号 33-102		自転車交通安全対策事業			(市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の交通安全意識の高揚を図るため、自転車交通安全教室を実施します。</li> <li>自転車利用時のルール遵守や交通マナーの向上を図るため、自転車マナーアップキャンペーン等の交通安全運動を実施します。</li> <li>児童の自転車用ヘルメット着用促進を図るため、自転車乗用時の頭部保護の重要性を周知するとともに、ヘルメット購入助成制度を導入します。</li> <li>効果的な交通安全教室（スクエアドストレイト）の実施を検討します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	自転車交通安全教室の実施	15箇所実施	15箇所実施	15箇所実施	
	自転車マナーアップキャンペーンの実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	
	自転車用ヘルメット購入助成の実施	周知啓発	周知啓発	制度運用開始	
	体験型交通安全教室（スクエアドストレイト）の実施	—	—	4箇所実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	児童の自転車用ヘルメット着用率	日常的に自転車を利用している小学校児童（6年生）のうち、自転車用ヘルメットを着用している割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	11%	20%	30%	60%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					2,114千円
財源内訳		(一般財源)			2,114千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
放置自転車等対策事業	駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車・バイクの放置を指導・警告し、車両の移動がない場合は撤去し保管を行い、歩行者等の安全かつ円滑な通行と非常時における緊急活動の場を確保します。	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
第10次伊勢原市交通安全計画推進事業	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第10次伊勢原市交通安全計画を推進する。	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当

4-9-1

## 施策 34 都市の機能をもつめる基盤施設の整備

広域幹線道路や市域の幹線道路、公共下水道の整備などにより、都市の機能向上と快適な生活環境の充実を図ります。

### 施策の方針

- ◆都市機能の向上等を図るため、市域の道路ネットワークを形成する都市計画道路田中笠窪線を整備するとともに、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備を促進します。
- ◆生活環境の向上や公共用水域の水質保全のため、公共下水道の効率的な整備を進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
34-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	土木部	道路整備課	—
34-102	広域幹線道路等整備促進事業	都市部	国県事業対策課	③
34-103	公共下水道整備事業	土木部	下水道整備課	—

個別事業計画表

事業番号 34-101		都市計画道路田中笠窪線整備事業			(土木部 道路整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要地方道伊勢原藤沢線から主要地方道平塚伊勢原線までの区間（事業認可区間 L=690m）において、未買収地の用地取得（物件補償を含む）や、道路工事（電線共同溝を含む）、橋りょう・擁壁工事を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	用地取得	用地取得	—	—	
	道路工事（橋りょう・擁壁工事含む）	道路工事	橋りょう・擁壁工事	橋りょう・擁壁工事	
	電線共同溝工事	電線共同溝工事	電線共同溝工事	—	
	埋蔵文化財調査等	—	埋蔵文化財調査	—	
目 標	指標名	指標の定義			
	事業の進捗率	全体計画に対する実施内容の進捗状況			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	44.3%	73.6%	82.9%	90.2%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				1,038,450千円	
財源内訳	(一般財源)			27,536千円	
	(国県補助等)			514,514千円	
	(起債)			495,300千円	
	(その他)			1,100千円	

事業番号 34-102		広域幹線道路等整備促進事業			(都市部 国県事業対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に事業化されている区間の整備促進を図るとともに、未事業化が残る国道246号バイパスについては、県や国道246号バイパス建設促進協議会、各種道路期成同盟会等による要望活動などにより早期の全線事業化を促進します。</li> <li>・地域連絡会等において道路事業者を交えた情報交換会や先進地視察等を実施し、各種課題の解消に努めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	新東名高速道路の進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事 (一部供用開始予定)	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	
	国道246号バイパスの進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	
	都市計画道路西富岡石倉線の進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事 (一部供用開始予定)	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	
目 標	指標名	指標の定義			
	広域幹線道路等の整備促進	新東名高速道路、国道246号バイパス、都市計画道路西富岡石倉線の供用開始に向けた整備促進状況			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				0千円	
財源内訳	(一般財源)			0千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 34-103		公共下水道整備事業			(土木部 下水道整備課)
事業内容	・整備予定地区で実施した「公共下水道【汚水】に関するアンケート」の結果を考慮した「意向型面整備」により、管渠の整備を優先し、計画的、効率的に未整備地区の解消に向け整備を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	第2号公共下水道	整備工事	整備工事	整備工事	
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計	
目 標	指標名	指標の定義			
	市街化区域整備面積	市街化区域における、公共下水道整備済み面積の累計			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1005.3ha (85.3%)	1044.4ha (88.6%)	1061.5ha (90.0%)	1076.3ha (91.3%)	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,768,064千円			
	財源内訳	(一般財源)	764千円		
		(国県補助等)	620,500千円		
		(起債)	1,146,800千円		
		(その他)	0千円		

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
幹線道路ネットワーク整備促進事業	市域の幹線道路ネットワークを形成する県道の整備に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	都市部	国県事業対策課
市道改良事業	生活に密着した市道の整備を進め、市民の利便性、安全性の向上を図ります。 ・市道4号線(下谷・小稲葉) ・市道82号線(三ノ宮) ・市道418号線(三ノ宮) ・市道422号線(白根地内) ・市道613号線(日向地内)	土木部	道路整備課

4-9-2

## 施策 35 公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

公共施設やインフラの適切な維持管理や有効活用により、公共施設を長期間にわたり安全・安心に利用できる環境をつくれます。

### 施策の方針

- ◆公共施設やインフラを安全に利用するため、長寿命化に向けた効果的、効率的な修繕や施設更新を進め、経費の節減や平準化を図った適切な維持管理・保全を行います。
- ◆公共施設を適切に維持するため、機能集約等による施設総量の縮減や既存施設の有効活用を進めるとともに、受益者負担の適正化を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
35-101	橋りょう長寿命化対策事業	土木部	道路整備課	—
35-102	下水道長寿命化対策事業	土木部	下水道整備課	—
35-103	市営住宅長寿命化対策事業	都市部	建築住宅課	—
35-104	公共施設適正化推進事業	企画部	公共施設マネジメント課	—



個別事業計画表

事業番号 35-101		橋りょう長寿命化対策事業			(土木部 道路整備課)
事業内容	・「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、緊急輸送路等に位置づけられている橋りょうや、損傷等の状況により対策を優先すべき橋りょうに対し、修繕・耐震化を計画的に実施します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	調査設計	調査設計	調査設計	調査設計	
事業行程	修繕工事	修繕工事実施	修繕工事実施	修繕工事実施	
	修繕工事	修繕工事実施	修繕工事実施	修繕工事実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	橋りょうの修繕及び耐震化済みの橋りょう数	橋りょうの修繕及び耐震化を計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られた橋りょうの累計数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	7橋	10橋	13橋	16橋	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					510,000千円
財源内訳		(一般財源)			34,300千円
		(国県補助等)			278,300千円
		(起債)			197,400千円
		(その他)			0千円

事業番号 35-102		下水道長寿命化対策事業			(土木部 下水道整備課)
事業内容	・「長寿命化対策」に係る管路施設について、「下水道ストックマネジメント計画」を策定します。この計画に基づき、腐食のおそれの大きい箇所(point)の点検および調査、また、鈴川工業団地・高森2~5丁目地区及び石田地区等において、下水道施設の修繕・改築を行います。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	第2号公共下水道	計画書策定 カメラ調査	詳細設計 修繕工事	詳細設計 修繕工事	
事業行程	第3号公共下水道	計画書策定 カメラ調査	詳細設計 修繕工事	詳細設計 修繕工事	
	第3号公共下水道	計画書策定 カメラ調査	詳細設計 修繕工事	詳細設計 修繕工事	
目 標	指標名	指標の定義			
	長寿命化実施済率	供用開始後40年を経過した下水道管において、長寿命化を図るため、管更生等を実施した割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	15%	15%	22%	37%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					296,110千円
財源内訳		(一般財源)			50,310千円
		(国県補助等)			142,400千円
		(起債)			103,400千円
		(その他)			0千円

事業番号 35-103		市営住宅長寿命化対策事業			(都市部 建築住宅課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅長寿命化計画に基づき、屋根防水・外壁改修工事等による、長寿命化に資する改善を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	屋根防水改修、外壁改修	峰岸2・3号棟工事	千津工事	三本松設計	
	その他改修	—	調査	設計	
目 標	指標名	指標の定義			
	改修工事の進捗率	5箇年の全体事業に対する進捗率（事業費ベース）			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0.0%	21.7%	40.6%	54.4%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					194,842千円
	財源内訳	(一般財源)			431千円
		(国県補助等)			68,011千円
		(起債)			126,400千円
		(その他)			0千円

事業番号 35-104		公共施設適正化推進事業			(企画部 公共施設マネジメント課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設機能の集約化や多機能化、施設の統廃合等により、公共施設の適正配置を進めます。</li> <li>公共施設の使用料に係る見直しを進め、受益者負担の適正化を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	行政センター地区再整備	行政機能移転設計	行政機能移転工事 青少年センター 解体設計	行政機能移転 青少年センター 解体工事	
	大田公民館・大田ふれあい センター統合整備	大田公民館解体設計 消防署南分署 講習室修繕	大田公民館解体工事 跡地駐車場整備	—	
	受益者負担の適正化	条例の制定・改正	条例の運用	条例の運用	
目 標	指標名	指標の定義			
	延べ床面積の削減量	機能集約等により廃止した公共施設の延床面積の累計			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0㎡	0㎡	521㎡	1,875㎡	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					130,312千円
	財源内訳	(一般財源)			126,612千円
		(国県補助等)			2,600千円
		(起債)			1,100千円
		(その他)			0千円

## その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市庁舎機能保全事業	市庁舎外装や機械設備、電気設備等を計画的な整備修繕を行うことにより市庁舎機能の保全を図ります。	総務部	管財契約検査課
小中学校施設長寿命化計画策定事業	学校施設における建物の老朽化状況等の把握を行い、今後の維持・更新コストの把握を行うとともに、今後10年間の整備計画を策定していきます。	教育部	教育総務課
社会教育施設長寿命化計画策定事業	対象施設の老朽化状況等の把握を行い、維持・更新コストを従来型の修繕と長寿命化型を比較して、長期的な視点で財政負担を平準化した施設整備計画を策定します。	教育部	社会教育課 図書館・子ども科学館

4-9-2

## 施策 36 みんなで楽しめる公園づくりの推進

魅力ある公園づくりや公園の計画的な維持管理を推進することにより、多くの市民が集い、憩える場を形成します。

### 施策の方針

- ◆多くの市民が集い、憩える場として、総合運動公園の再生・修復に取り組むとともに、既存公園の計画的な維持管理、保全と新たな機能や魅力を付加した公園整備を進めます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
36-101	総合運動公園再生修復事業	都市部	みどり公園課	④
36-102	公園施設保全改修事業	都市部	みどり公園課	④

個別事業計画表

事業番号 36-101		総合運動公園再生修復事業			(都市部 みどり公園課)
事業内容	・総合運動公園再生修復基本方針(案)に基づき、実施設計を行い、子ども広場の整備を行います。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	実施設計	実施設計	—	—	
	施設整備	—	芝生広場遊具等 芝生広場トイレ	芝生広場 展望広場 中央広場水景施設	
目 標	指標名	指標の定義			
	総合運動公園施設の整備	総合運動公園内の公園施設整備箇所			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	実施設計	芝生広場工事 芝生広場トイレ整備	芝生広場工事 展望広場・中央広場 整備	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					210,000 千円
	財源内訳				
		(一般財源)			17,900 千円
		(国県補助等)			0 千円
		(起債)			192,100 千円
		(その他)			0 千円

事業番号 36-102		公園施設保全改修事業			(都市部 みどり公園課)
事業内容	・引き続き、公園遊具の更新工事を実施すると共に、有料公園施設、一般公園施設の更新を行います。 ・公園灯(水銀灯、蛍光灯)が2020年(平成32年)から、製造・販売ができなくなることから、公園灯のLED化への更新作業に着手します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	有料公園施設長寿命化	鈴川公園 プールフェンス 鈴川球場観覧席	鈴川球場 バックネット 鈴川球場 ラバーフェンス	鈴川公園トイレ	
	一般公園施設長寿命化	大塚戸北公園フェンス	八幡台公園フェンス	今泉公園フェンス	
	公園遊具更新	7公園 14遊具	長寿命化計画作成	10公園 10遊具	
	公園灯更新	—	公園灯現況調査	10灯	
目 標	指標名	指標の定義			
	公園遊具の更新数	長寿命化計画において、更新が必要とされた遊具の更新数(累計)			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	54基	68基	68基	78基	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					81,488 千円
	財源内訳				
		(一般財源)			16,348 千円
		(国県補助等)			31,240 千円
		(起債)			33,900 千円
		(その他)			0 千円



# 自治力

## 「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

## 自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

### 5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

#### 5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

37◇市民協働と地域コミュニティの活性化・・・151 ページ

38◇市民に身近な市役所づくりの推進・・・154 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

##### 5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

39◇健全で安定した財政運営の強化・・・157 ページ

40◇市民に信頼される市政の推進・・・161 ページ



5-10-1

## 施策 37 市民協働と地域コミュニティの活性化

自治会をはじめとする様々な主体が協働しながら、地域課題の解決に取り組む自律的なまちづくりを推進します。

### 施策の方針

- ◆市民が自ら市民生活の向上や地域課題の解決などに関わる環境を整えるため、市民活動団体の活動を支援するとともに、市民活動サポートセンターの市民主体の運営への移行に向けた取組を進めます。また、市民活動団体や事業者と市との連携を強化し、市民協働のまちづくりに取り組みます。
- ◆地域住民の連帯意識を強化するとともに、地域の課題を地域で解決するまちづくりを進めるため、自治会活動や地域コミュニティづくりへの支援に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民生活部	市民協働課	①
37-102	市民協働推進事業	市民生活部	市民協働課	②
37-103	地域活動支援事業	市民生活部	市民協働課	—

個別事業計画表

事業番号 37-101		市民活動サポートセンター運営事業			(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援します。</li> <li>市民活動団体の利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行います。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	サポートセンター市民主体の運営移行への取組	休館日の追加・開館時間の変更(7月実施)	サポセン協議会の開催3回実施	サポセン協議会の開催3回実施		
	市民活動の拡大のための講座等の開催	1件実施	2件実施	2件実施		
目 標	指標名	指標の定義				
	市民活動サポートセンターの年間利用者数	市民活動団サポートセンターを利用した年間の利用人数の合計(サポセンフェスタ来場者数を除く)				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	9,291人	9,400人	9,500人	9,600人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						19,958千円
	財源内訳					19,148千円
		(一般財源)				0千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				810千円
		(その他)				

事業番号 37-102		市民協働推進事業			(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民提案型及び行政提案型の二つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進します。</li> <li>市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。</li> <li>市民協働マニュアルを活用しながら、市民協働の意識を啓発します。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	提案型協働事業制度	協働事業説明会の実施2回実施	協働事業説明会の実施2回実施	協働事業説明会の実施3回実施		
	市民協働マニュアルの活用	市民協働の推進に向けた活用	市民協働の推進に向けた活用	市民協働の推進に向けた活用		
目 標	指標名	指標の定義				
	市民協働事業の実施件数	市民協働事業の実施件数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	18件	20件	21件	22件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						3,000千円
	財源内訳					3,000千円
		(一般財源)				0千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 37-103		地域活動支援事業			(市民生活部 市民協働課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会への側面的支援を行います。</li> <li>自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするため法人化を促進します。</li> <li>自治会のPRのため自治会ホームページの立ち上げを支援します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援	
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用	
	地縁団体法人化促進	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	制度の周知・相談対応	
	自治会情報のIT化及び情報更新	拡大実施	拡大実施	拡大実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	地縁団体法人化数	地縁認可を受けた団体数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	13自治会	13自治会	13自治会	14自治会	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				103,184千円	
財源内訳		(一般財源)	103,181千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	3千円		

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域コミュニティ推進事業	地域住民の自主的な活動の場であるコミュニティセンターを、自治会、PTA、子ども会など、地域団体の代表者等で構成された委員会による指定管理で運営します。	市民生活部	市民協働課

5-10-1

## 施策 38 市民に身近な市役所づくりの推進

市民誰もが必要とする情報を共有し、行政サービスを容易に利用することができる透明性の高い行政運営を推進します。

### 施策の方針

- ◆市民が必要な情報を手軽に入手できるよう、市政情報の主たる情報源である広報いせはらを中心に、市ホームページやSNSなど、多様な情報媒体を活用しながら市政広報活動の充実に取り組みます。
- ◆市民が行政サービスを容易に利用できる環境を整えるため、情報発信から申請手続きまで一連で行えるサービスへの対応や、既存の電子申請・届出システムの更新など、ICTを活用した行政サービスの提供と普及促進に取り組みます。
- ◆研修等を通じ、相談員の資質向上に努めるなど、消費生活相談をはじめとする身近で相談しやすい市民相談体制の維持・充実に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
38-101	広報活動事業	企画部	広報戦略課	—
38-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	総務部	情報政策課	—
38-103	市民相談事業	市民生活部	人権・広聴相談課	—

個別事業計画表

事業番号 38-101		広報活動事業			(企画部 広報戦略課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報いせはらや市ホームページの充実、SNSの一層の活用を図り、多重的に市政情報を発信します。</li> <li>・平成32年度に到来する市制50周年を記念し、広報いせはら縮刷版やグラフ誌の発行等を行います。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	広報いせはらの発行 (録音版・点訳版含む)	発行(委託業者コンペ)	発行	発行		
	ホームページ操作研修の 実施	実施	実施	実施		
	市制50周年広報企画の 実施	広報縮刷版作成	広報縮刷版作成	広報縮刷版作成 グラフ誌作成ほか		
目 標	指標名	指標の定義				
	市ホームページ掲載情報数	各担当課で市ホームページに掲載(または更新)した年度別の市政情報の件数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	5,000件	5,100件	5,200件	5,300件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						17,633千円
財源内訳		(一般財源)			17,633千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

事業番号 38-102		オンライン化などによる 行政サービスの拡大			(総務部 情報政策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約期間満了となる既存の電子申請システムについて、神奈川県市町村電子自治体共同運営推進協議会と協力し見直しを行ったうえで更新をします。</li> <li>・マイナンバー法の改正に合わせたシステム修正を行い、正しい情報の連携を継続し、マイナポータルの子育てワンストップサービスにも対応していきます。</li> </ul>					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	電子申請・届出システム (共同運営)	現システム運用、 新システム調達	現システム運用、 新システム契約・構築	新システム稼働		
	マイナンバー関連システム	標準レイアウト 変更対応 ワンストップ担当課 支援	ワンストップ担当課 支援	運用		
目 標	指標名	指標の定義				
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	各年度において、行政手続きに限らず、アンケート調査など紙媒体により行っていた事務のうち、新たにオンライン回答など、電子申請・届出を利用した事務数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	—	1件	1件	1件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						9,704千円
財源内訳		(一般財源)			9,704千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

事業番号  
38-103

市民相談事業

(市民生活部 人権・広聴相談課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員による一般相談を実施します。</li> <li>弁護士による法律相談などの各種「特別相談」を実施します。 (特別相談：法律相談、登記・相続・多重債務相談、社会保険労務士相談、税務相談、行政相談、不動産相談、行政書士相談)</li> <li>消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。</li> <li>市政出前ミーティング等を活用し消費者トラブルの未然防止の啓発活動を実施します。</li> </ul>			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市民相談事業	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施	一般相談及び特別相談の年間を通じた実施
	消費生活相談員の資質向上に向けた取組	外部研修の受講	外部研修の受講	外部研修の受講
目 標	指標名	指標の定義		
	消費生活相談件数	消費生活相談員による消費生活相談件数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	550件	560件	570件	580件
事業費総額(3年間の事業費見込み)		36,237千円		
	財源内訳	(一般財源)	24,600千円	
		(国県補助等)	11,637千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用など、さまざまな取組の実施と検証を行います。	市民生活部	市民協働課
情報公開推進事業	市政に対する市民の理解を深めるため、市民に対する市保有情報の積極的な公表又は提供を進め、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化により開かれた市政を推進します。	総務部	文書法制課

5-10-2

## 施策 39 健全で安定した財政運営の強化

財政健全化の推進により、将来にわたって持続可能な財政構造の構築を図ります。

### 施策の方針

- ◆将来世代に財政負担を残さないため、新規市債借入の抑制による市債残高の縮減や、事業会社の経営健全化など、健全な財政運営に取り組みます。
- ◆財政基盤を強化するため、市税徴収体制の強化、更なる自主財源の確保など、歳入の確保に取り組むとともに、歳出の節減合理化を図ります。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
39-101	財政運営の基本方針の推進	企画部	財政課	—
39-102	事業会社の健全化	総務部	管財契約検査課	—
39-103	財源確保の強化	企画部	経営企画課	—
39-104	市税徴収率の向上	総務部	収納課	—
39-105	まちづくり市民ファンドの運用	企画部	財政課	—

個別事業計画表

事業番号 39-101		財政運営の基本方針の推進			(企画部 財政課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行財政改革推進計画に掲げる取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制及び財政調整基金残高の確保を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額（一般会計）の抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	
目 標	指標名	指標の定義			
	財政調整基金残高	財政調整基金残高			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	12億円	12億円	12億円	12億円	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				0千円	
財源内訳	(一般財源)			0千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 39-102		事業公社の健全化			(総務部 管財契約検査課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買い戻しを引き続き実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	石田小学校	買取	買取	買取	
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取	買取	
目 標	指標名	指標の定義			
	事業公社の健全化に伴う償還率	伊勢原市事業公社経営健全化計画で定められている償還計画			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	54%	70%	78%	85%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				841,768千円	
財源内訳	(一般財源)			808,996千円	
	(国県補助等)			32,772千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	



事業番号 39-103		財源確保の強化			(企画部 経営企画課)
事業内容	・ネーミングライツの実施、飲料用自動販売機設置場所の貸付、企業有料広告の実施、その他新規広告事業の立案により、税収外の自主財源確保を図ります。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	自動販売機設置場所の貸付	調査・研究・制度変更	入札・設置	入札・設置	
	ネーミングライツ	継続実施・更新	継続	継続	
企業有料広告	継続実施	継続実施	継続実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	自動販売機設置場所貸付数	行政財産の貸付による自動販売機の設置台数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	17台	18台	19台	20台	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 39-104		市税徴収率の向上			(総務部 収納課)
事業内容	・正規職員の人材育成をはじめ、多様な任用形態による徴税吏員の確保や徴収事務の民間委託、滞納管理システム更新などにより市税の効率的・効果的な徴収体制を構築します。 ・債権差押を中心とした滞納処分を強化するとともに、不動産や自動車等の差押財産の公売を推進します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	徴収事務の民間委託	運用	成果検証	契約更新	
	滞納処分・換価処分	継続	継続	継続	
滞納管理システム更新	検証・導入準備	新システム導入	運用		
目 標	指標名	指標の定義			
	市税徴収率	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率(市税収入済額÷市税調定額×100)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	95.1%	95.5%	95.7%	95.9%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号  
39-105

まちづくり市民ファンドの運用

(企画部 財政課)

事業内容	・返礼品の充実を図りつつ、制度を周知して広く寄附を募るとともに、事業の成果が市民等に見えるよう市民ファンドの活用状況の公表を行い、制度を適切に運用します。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ
	ファンドの運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表
	返礼品制度の運用	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知	返礼品の充実・周知
目 標	指標名	指標の定義		
	寄附金受入額	寄附金受入額		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1億3,125万円	1億400万円	1億400万円	1億400万円
事業費総額(3年間の事業費見込み)				207,786千円
財源内訳	(一般財源)			207,786千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

5-10-2

## 施策 40 市民に信頼される市政の推進

市の財源、組織、職員などの効果的な活用により、市民に必要な行政サービスを適切に提供します。

### 施策の方針

- ◆組織体制の見直しや適正職員数の管理、行政運営を支える人材の育成に努めるとともに、事務事業の見直しや窓口サービスの効率化に取り組みます。
- ◆事務の効率化や経費の削減等を進めるため、ICTを活用した行政事務を推進し、業務・システムの最適化に取り組みます。
- ◆近隣自治体や大学、企業等との連携により、様々な分野における課題解決や地域の活性化に取り組みます。

### 主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
40-101	組織・定員の適正な管理	企画部	経営企画課	—
40-102	職員の人材育成の推進	総務部	職員課	—
40-103	事務事業の見直し	企画部	経営企画課	—
40-104	窓口サービスの効率化	市民生活部	戸籍住民課	—
40-105	子育て相談窓口ワンストップ化	子ども部	子ども家庭相談課	④
40-106	ICTを活用した行政事務の運用管理	総務部	情報政策課	—
40-107	様々な主体との連携推進事業	企画部	経営企画課	—

個別事業計画表

事業番号 40-101		組織・定員の適正な管理		(企画部 経営企画課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の能力を最大限に発揮させ、市の行政執行力を向上させることをめざして組織を整備するとともに、行政課題の変化に応じて組織の効率性・必要性等の点検・見直しを行い、市民生活の変化に即した地域行政の実現を図ります。</li> <li>・ 次期の定員管理の計画では、類似団体や県内一般市の職員配置等を参考にしながら、業務別、職種別の適正な定員管理を進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	定員管理計画の改定・運用	計画改定・運用	運用	運用	
目 標	指標名	指標の定義			
	職員数	定員管理計画に基づく職員数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	666人	次期定員管理計画に基づく職員数	次期定員管理計画に基づく職員数	次期定員管理計画に基づく職員数	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 40-102		職員の人材育成の推進		(総務部 職員課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」を継続的に実施し、職員の能力・意欲向上を図ります。</li> <li>・ 研修内容を随時見直すとともに、人事評価制度との連携を一層の強化し、職員一人ひとりに求められる能力の向上を図ります。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	職場研修	人事評価制度と連動したOJTの実施	人事評価制度と連動したOJTの実施	人事評価制度と連動したOJTの実施	
	職場外研修	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	階層別研修の継続実施及び研修項目の見直し、派遣研修の充実	
	人を活かす人事制度	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	ジョブローテーションや適材適所の人事配置、人事評価制度の随時見直し	
	人財の確保	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	人物重視の採用試験、専門職の計画的な採用	
目 標	指標名	指標の定義			
	研修受講後の理解度	研修受講後に「理解できた」と回答した職員の割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	70%	80%	90%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					19,260千円
財源内訳		(一般財源)			18,732千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			528千円

<b>事業番号</b> 40-103		<b>事務事業の見直し</b>			(企画部 経営企画課)
<b>事業内容</b>	・外部委員会である伊勢原市行財政改革推進委員会による行財政改革推進計画の進捗状況確認、行政内部からの事業の点検により、効果的で効率的な行政執行体制を実現します。 ・多様な行政事務のうち、定型化や集約化が可能な業務のアウトフレームをとらえ、さらにその業務量を精査することで、効率化を推進します。				
<b>事業行程</b>	<b>項目</b>	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	事務事業の見直し	実施	継続実施・新規見直し	継続実施・新規見直し	
	行財政改革推進委員会の運営	運営	運営	運営	
	業務標準化	既存マニュアル精査 新規作成	運用・検証	運用・検証	
	業務の洗い出し	事例研究	検討・調整	試行	
<b>目 標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の定義</b>			
	事務事業見直し件数	毎年度の予算編成時に執行体制を見直し業務の改善が図られた事業数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	10件	15件	15件	
事業費総額(3年間の事業費見込み) 0千円					
財源内訳					
(一般財源) 0千円					
(国県補助等) 0千円					
(起債) 0千円					
(その他) 0千円					

<b>事業番号</b> 40-104		<b>窓口サービスの効率化</b>			(市民生活部 戸籍住民課)
<b>事業内容</b>	・ワンストップ窓口の総合窓口としての機能を住民情報基盤システムを利用したバックヤードの連携を進めることで充実拡大を図ります。 ・コンビニ交付の利用状況等から自動交付機の運用、窓口センターの運営について具体的な見直しを図ります。				
<b>事業行程</b>	<b>項目</b>	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	総合窓口機能の拡大	調査・研究	事務調整	運用	
	窓口センターの運用	石田窓口センター賃貸 借契約満了・廃止	検討・調整	駅窓口センター賃貸借 契約満了・見直し	
	自動交付機の運用	運用	運用	運用	
	個人番号カードの普及啓発	実施	実施	実施	
<b>目 標</b>	<b>指標名</b>	<b>指標の定義</b>			
	証明発行件数のうち コンビニ交付の占める割合	年間の証明発行件数に対するコンビニ交付による証明発行件数の割合			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0%	5%	10%	15%	
事業費総額(3年間の事業費見込み) 41,921千円					
財源内訳					
(一般財源) 27,924千円					
(国県補助等) 0千円					
(起債) 0千円					
(その他) 13,997千円					

事業番号 40-105		子育て相談窓口ワンストップ化			(子ども部 子ども家庭相談課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援課との連携を基軸にしながら、教育センターや青少年課とも連携を進めることで、妊娠期から青年期の子育て相談窓口のワンストップ化を推進します。</li> <li>障がい施策の子どもに関わる事業移管について、公共施設等総合管理計画の進捗に合わせ障がい福祉課との調整を進めます。</li> <li>子育て支援課が所管する子育て世代包括支援センターと連携し、子ども家庭総合支援拠点を設置します。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	相談・支援体制の実施	関係部署との調整	関係部署との調整	実施	
	情報の一元化	事務調整	事務調整	障害児通所等事業の移管準備、システム移設	
目 標	指標名	指標の定義			
	子育て相談窓口ワンストップ化の実施	子育て相談窓口ワンストップ化実施の進捗状況			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	検討・調整	実施準備	実施	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,500千円
	財源内訳	(一般財源)			2,500千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 40-106		ICTを活用した行政事務の運用管理			(総務部 情報政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内の事務執行方法の調査、他市の事例などから、ICT利活用のニーズを整理します。そのうえで、体系的にICT推進計画を策定し、順次導入に向けた取組を行っていきます。</li> </ul>				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ICT推進計画	庁内調整、重要度・業務間関連調整、文書管理システム調整	計画(案)パブリックコメント、計画策定、文書管理システム構築支援	計画に基づくICT化への取組実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	ICT推進計画の策定・運用	ICTの利活用に対するニーズ、効率的な導入に向けた計画			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	庁内調整	策定	実施	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
	財源内訳	(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 40-107		様々な主体との連携推進事業			(企画部 経営企画課)
事業内容	・大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた連携等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結します。 ・近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	大学及び企業等との協定締結	検討・調整	締結／検討・調整	締結／検討・調整	
	近隣自治体との新たな広域連携	検討	検討・調整	検討・調整	
	庁内における連携実績の把握	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	地域課題の解決等を目的とした相互協定締結団体数(大学及び企業等)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1団体	1団体	2団体	3団体	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円	
	財源内訳	(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

### その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
個人情報保護の推進	経済・社会の情報化の進展に伴い、個人情報の取扱が拡大していく中、個人の利益侵害を防止するため、個人情報保護に関する適正な対応を図ります。	総務部	文書法制課
文書管理システム導入事業	文書の収受から処理、保存までの文書管理事務の効率化及び迅速化を図るため、情報通信技術を活用した文書管理システムの導入を進めます。	総務部	文書法制課
情報システムの安全な運営	平成14年に敷設した庁内ネットワークについて、安全で安定した運用が継続するよう見直しを行います。また、財務会計システムをはじめとした各システムについて、クラウドサービスを検討するなど、最良の方法を選択しハード、ソフトの安定した稼働が継続するようにしていきます。	総務部	情報政策課





# 伊勢原市第5次総合計画後期基本計画 中期戦略事業プラン

平成30年4月発行

編集・発行

 伊勢原市 企画部 経営企画課

〒259-1188 伊勢原市田中 348 番地

TEL 0463-94-4711

FAX 0463-93-2689

E-mail : [kikaku@isehara-city.jp](mailto:kikaku@isehara-city.jp)

<http://www.city.isehara.kanagawa.jp>

伊勢原市第5次総合計画後期基本計画 中期戦略事業プラン



伊勢原市公式イメージキャラクター  
クルリン